

ごあいさつ

はじめに



大手銀行の経営統合や異業種からの参入、あるいは金融技術・情報技術の進展等、日本の金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような環境下で、当社が対処すべき課題は、収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体を構築することです。以下に当社の経営の方向性や新銀行としての初年度の実績等についてご説明いたします。

経営方針

当社は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、以下を経営の基本方針としています。

- ・強みとする業務に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を構築いたします。
- ・経営体質の一段の強化を図るため、「経営の健全化のための計画」に掲げたリストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。
- ・多様な顧客ニーズに対応するため、専門性を発揮し、特色ある高品質の商品・サービスを提供してまいります。
- ・自らの責任において業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理体制を一層充実させます。
- ・透明性の高い経営をめざし、ディスクロージャの拡充等に努めることにより、社会からの評価の向上に努めます。

事業戦略

収益性の高い営業基盤を構築するために、事業戦略として以下の4つの重点分野に経営資源を効果的に配分し、強化しています。

- ・ストックに着目した顧客ニーズに的確に応えるコンサルティング型の個人取引業務を推進しています。
- ・受託資産運用・管理業務においては、マスタートラストなど将来の発展形を視野に入れ、信託本来の機能をフルに発揮するとともに、運用力の強化や管理業務の高度化を通じて競争力のある体制を構築いたします。
- ・証券代行業務においては、コンサルティングの強化、ならびにコスト競争力の高い体制を構築することで、業界トップの地位をさらに上伸させます。
- ・事業会社貸出業務においては、拡大した営業基盤を活かし、大企業から中堅・中小企業にわたる幅広いバランスのとれた業務を推進いたします。

新業務

信託銀行の専門性・ノウハウを活かし、不動産投資信託、資産流動化、ノンリコースローンやシンジケートローンのアレンジャー業務等、新たな業務分野にも積極的に取り組んでいます。加えて、インターネット等の活用による新たなチャネルを駆使し、コンサルティングの拡充を図っています。

事業の再構築

当社では、合併効果を最大限に発揮し、より効率的で収益性の高い経営基盤を確立するための事業の再構築(リストラ)に精力的に取り組んでいます。

店舗網の再構築

昨年4月の新銀行発足時に166あった店舗は、近隣店舗を同一ビル内に同居させることによる実質的な統合効果を含めると、1年間で17店舗の削減を実施いたしました。また、本年度におきましても、上期中をめぐり24店舗の実質的な削減を予定しており、最終的には平成15年3月末に通常店舗を91店舗とする計画です。

一方で、通常店舗を補完するために、サテライト型小型店舗やインスタ型のミニ店舗(通称:コンサルプラザ)を合計で50店舗程度設置いたします。これらにより、さらに効率的な店舗運営を実施していく計画です。



従業員の削減

従業員数に関しましては、「経営の健全化のための計画」では、嘱託等を除き、本年3月末で8,000人、平成17年3月末で6,800人体制を計画していましたが、本年3月末で7,362人と前倒して計画を達成しております。今後も店舗運営ならびに本部機能の一層の効率化を図るとともに、アウトソーシングを実施することで、平成17年3月末までに5,500人体制の実現をめざします。

経営体制・組織のスリム化

経営体制につきましては、合併時より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組みを取り入れています。

本部組織につきましては、合併当初から大幅にスリム化してスタートし、その後も業務が重複する部署を中心に統合しておりますが、今後もさらなるスリム化を実施していく予定です。加えて、業務が重複している子会社につきましては、昨年5月までに6業態において合併を行っておりますが、さらなる効率化を進めてまいります。

お客様・株主の皆様へ

以上のとおり、当社は他社に先駆けて合併を実施し、その効果を初年度より発揮しています。

今後につきましても、平成11年3月に公表した「経営の健全化のための計画」に掲げたりストラ策を、さらに大胆かつ前倒して実施することにより、収益力をより一層強化してまいります。

株主の皆様の利益向上と、お客様とのより一層の信頼関係の構築を最優先課題と位置付け、全従業員一丸となって全力で取り組んでまいりますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月
取締役社長
古沢 熙一郎

平成 12 年度の決算概要 (平成 10 年度、平成 11 年度の計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算)

銀行の本業での収益力を表す指標としては「業務純益」がありますが、信託銀行の業務純益を一般の銀行の業務純益と比較する場合は、「信託勘定償却前業務純益」を用いるのが適当です。平成12年度の当社の信託勘定償却前業務純益は、前年度比89億円増加し、1,651億円となりました。これは、当社が積極的に取り組んでいる投資信託の販売手数料収入や債券売却益が好調であったことや、合併初年度からリストラ計画を大胆かつ前倒しで実施し、人件費・物件費を中心とした経費を大幅に削減したことによるものです。

また、不良債権処理損は前年度比618億円減少しましたが、景気の長期低迷を受けて一部の大口取引先が破綻したことや、自己査定を一層厳格に行い、所要の引当を実施したことから、1,810億円を計上しました(銀行勘定1,433億円、信託勘定377億円)。

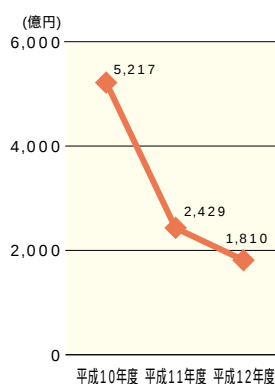
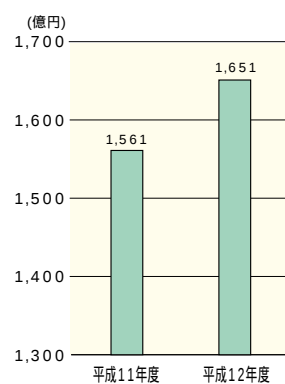
この結果、経常利益は538億円、経常利益から特別損益および法人税等調整額を控除した税引後当期純利益は239億円となり、1株当り当期純利益は22円85銭となりました。

なお、信託勘定償却前業務純益、経常利益、当期純利益のいずれについても、「経営健全化計画」を上回っています。

連結決算も単体決算とほぼ同様の結果となっており、信託勘定償却前業務純益は1,693億円、経常利益は541億円、当期純利益は230億円、1株当り当期純利益は21円85銭となりました。

自己資本比率は単体で10.79%、連結で10.76%となっています。

■ 信託勘定償却前業務純益 ■ 不良債権処理損



(単位：億円)		
	平成11年度	平成12年度
業務粗利益	2,902	3,050
経費	1,900	1,784
一般貸倒引当金	53	7
業務純益	949	1,273
信託勘定償却前業務純益	1,561	1,651
当期純利益	469	239

時価会計導入への対応

平成13年度より時価会計が本格的に導入され、当社においては「その他有価証券」の評価損益を資本勘定に計上する「全部資本直入」を行うことになります。

当社では、「株価変動リスク」を縮減する観点から、持合株式の圧縮を重要な経営課題のひとつと位置付けており、引き続き圧縮に努めます。

なお、評価損の計上は配当可能利益低下の原因となりますが、当社の平成12年度末の剰余金残高は1,176億円と、十分な水準を確保しており、今後とも内部留保の充実に努め、安定した配当を実施していく方針です。

経営健全化計画の進捗状況（平成11年度の計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算）

1. 経営健全化計画

旧中央信託銀行および旧三井信託銀行は、平成11年3月、公的資金導入の申請を機に、「経営の健全化のための計画」(いわゆる「経営健全化計画」)を策定しました。

この「経営健全化計画」は、昨年4月の合併による業務再構築を核としており、個人・法人双方における強固な取引基盤や信託業務における圧倒的な優位性などにより、安定的な収益基盤と財務基盤の確立をめざすものです。

平成12年度の実績は、損益関連項目については、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)1,644億円(計画1,397億円)、経常利益538億円(計画441億円)、当期純利益239億円(計画237億円)と、いずれも「経営健全化計画」を上回ることができました。

経営合理化については、合併効果等により経費を平成12年度実績1,784億円(計画2,163億円)としたほか、業務効率化による人員合理化により平成13年3月末時点で従業員数は7,362人(計画8,000人)となり、いずれも計画を上回るペースで進捗しています。

当社では、経営合理化に関する計画をさらに推し進め、より一層効率的な店舗運営、従業員数の削減を実施していきます。

個別の重点項目については、個人取引業務において、個人向け貸出(事業用資金を除く)残高が平成13年3月末時点で1兆5,664億円と、前年度末比1,275億円の増加(うち、住宅ローン残高は平成13年3月末時点で1兆3,171億円、前年度末比1,517億円増)を見せ、堅調に推移したほか、投信販売残高は平成13年3月末時点で3,758億円と、前年度末比1,118億円の増加となりました。

また、中小企業向け貸出についても、貸出金残高の積み上げに注力した結果、平成13年3月末には、前年度末比852億円の純増(不良債権処理等に係る残高増減を考慮した実勢ベース、インパクトローンを除く)となり、当年度の増加計画500億円を上回る推移となりました。

当社は、今後も本計画の達成に向け、一層の経営努力を重ねてまいります。

2. 経営健全化計画の進捗状況

(1) 損益関連項目

(単位：億円)

	平成12年度実績	平成12年度計画
実勢業務純益	1,644	1,397
経常利益	538	441
当期純利益	239	237

(2) 経営合理化関連項目

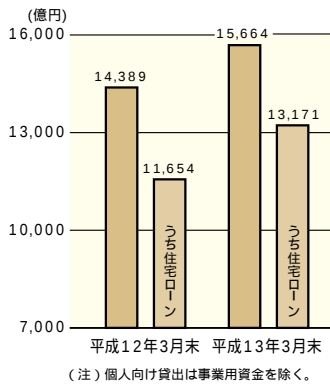
(単位：億円、人)

	平成11年度実績	平成12年度実績	平成12年度計画
経費	1,900	1,784	2,163
従業員数	7,852	7,362	8,000

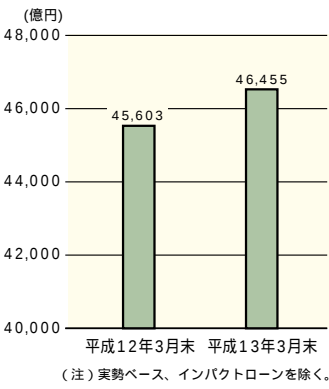
(注)従業員数は在籍出向者、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含み、嘱託を除く。

(3) 個別重点項目

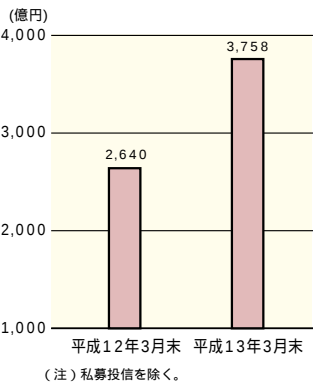
a. 個人向け貸出



b. 中小企業向け貸出



c. 投信業務



不良債権の処理状況

(平成10年度、平成11年度の計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算)

当社は、従来より資産の健全性確保の観点から、不良債権の早期処理を経営の重要課題に掲げ、全力を挙げて取り組んでいます。

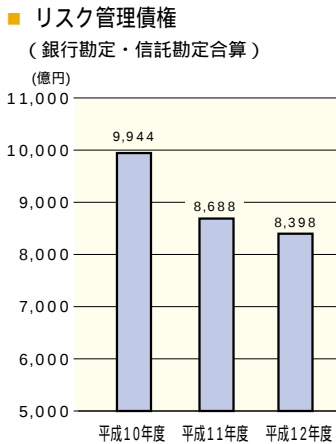
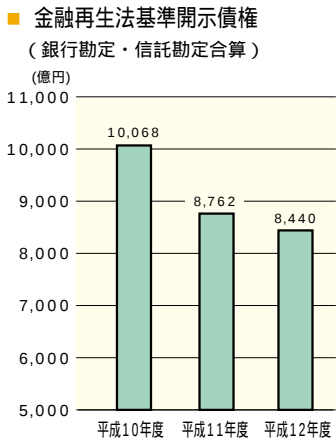
平成12年度においても当社は、不良債権の最終処理(オフバランス化)を積極的に推進しました。この結果、金融再生法施行規則に基づく開示債権(「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」)の合計額は、銀行勘定・信託勘定合算で前年度比322億円減少し、8,440億円となりました。不良債権のオフバランス化に伴う危険債権の減少によって、平成12年度末の保全率は前年度比11.8%低下して77.7%となりました。

リスク管理債権(「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」)も銀行勘定・信託勘定合算で前年度比290億円減少して8,398億円となり、保全率は前年度比12.3%低下して77.6%となっています。

また、自己査定においては、景気の長期低迷によって一部債務者の信用状況が悪化したこと、および厳格な査定を実施したことから、償却引当後の分類率(査定対象資産に占める～分類の割合)は銀行勘定・信託勘定合算で前年度比3.0%上昇し、14.7%となりました。

連結ベースでは、金融再生法施行規則に基づく開示債権の合計額は8,486億円、保全率は77.7%、リスク管理債権の合計額は8,414億円、保全率は77.5%となっており、単体決算とほぼ同様の結果となりました。

今年4月に発表された「緊急経済対策」において不良債権の抜本的オフバランス化の原則が提示されたことを受け、当社としてもその趣旨を踏まえ、今後とも不良債権の最終処理を積極的に進めていく所存です。



自己査定(単体ベース) (単位: 億円)

	平成12年度		
	分類額 (償却引当前)	償却引当額	分類額 (償却引当後)
分類	796	796	0
銀行勘定	688	688	0
信託勘定	108	108	0
分類	836	599	237
銀行勘定	731	537	193
信託勘定	105	61	43
分類	16,448	-	16,448
銀行勘定	13,670	1 -	13,670
信託勘定	2,777	2 -	2,777
非分類	96,175	-	96,713
銀行勘定	67,869	1 -	68,407
信託勘定	28,305	2 -	28,305
合計	114,257		113,399
銀行勘定	82,959		82,271
信託勘定	31,297		31,127
分類率(%)			14.7
銀行勘定			16.9
信託勘定			9.1

(注) 1. 一般貸倒引当金にて引き当てています。平成13年3月末：一般貸倒引当金残高 798億円。
2. 信託勘定では次の留保金、準備金を計上しています。平成13年3月末：特別留保金 308億円、債権償却準備金 11億円。

金融再生法施行規則に基づく開示債権

(1)単体ベース (単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定：引当金残高 (信託勘定：特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率(%) (C / (A - B))	保全率(%) (B + C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189,319	184,724			
銀行勘定	128,634	124,057	4,576	100.0	100.0
信託勘定	60,685	60,667			
危険債権	184,189	111,247			
銀行勘定	143,593	75,032	49,189	71.7	86.5
信託勘定	40,596	36,214			
要管理債権	470,519	182,492			
銀行勘定	409,000	148,884	39,017	15.0	45.9
信託勘定	61,519	33,608			
合計	844,029	478,464	177,186	48.5	77.7
銀行勘定	681,227	347,974	145,179	43.6	72.4
信託勘定	162,801	130,490	32,007	99.1	99.8
正常債権	10,495,924	(注) 直接減額 663,295百万円			
銀行勘定	7,545,935				
信託勘定	2,949,988				

(2)連結ベース (単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定：引当金残高 (信託勘定：特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率(%) (C / (A - B))	保全率(%) (B + C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194,179	187,000			
銀行勘定	133,493	126,333	7,160	100.0	100.0
信託勘定	60,685	60,667			
危険債権	183,904	111,279			
銀行勘定	143,308	75,064	49,455	72.5	86.9
信託勘定	40,596	36,214			
要管理債権	470,605	182,072			
銀行勘定	409,085	148,464	39,093	15.0	45.8
信託勘定	61,519	33,608			
合計	848,689	480,352	179,043	48.6	77.7
銀行勘定	685,887	349,862	147,036	43.8	72.4
信託勘定	162,801	130,490	32,007	99.1	99.8
正常債権	10,422,103	(注) 直接減額 673,070百万円			
銀行勘定	7,472,115				
信託勘定	2,949,988				

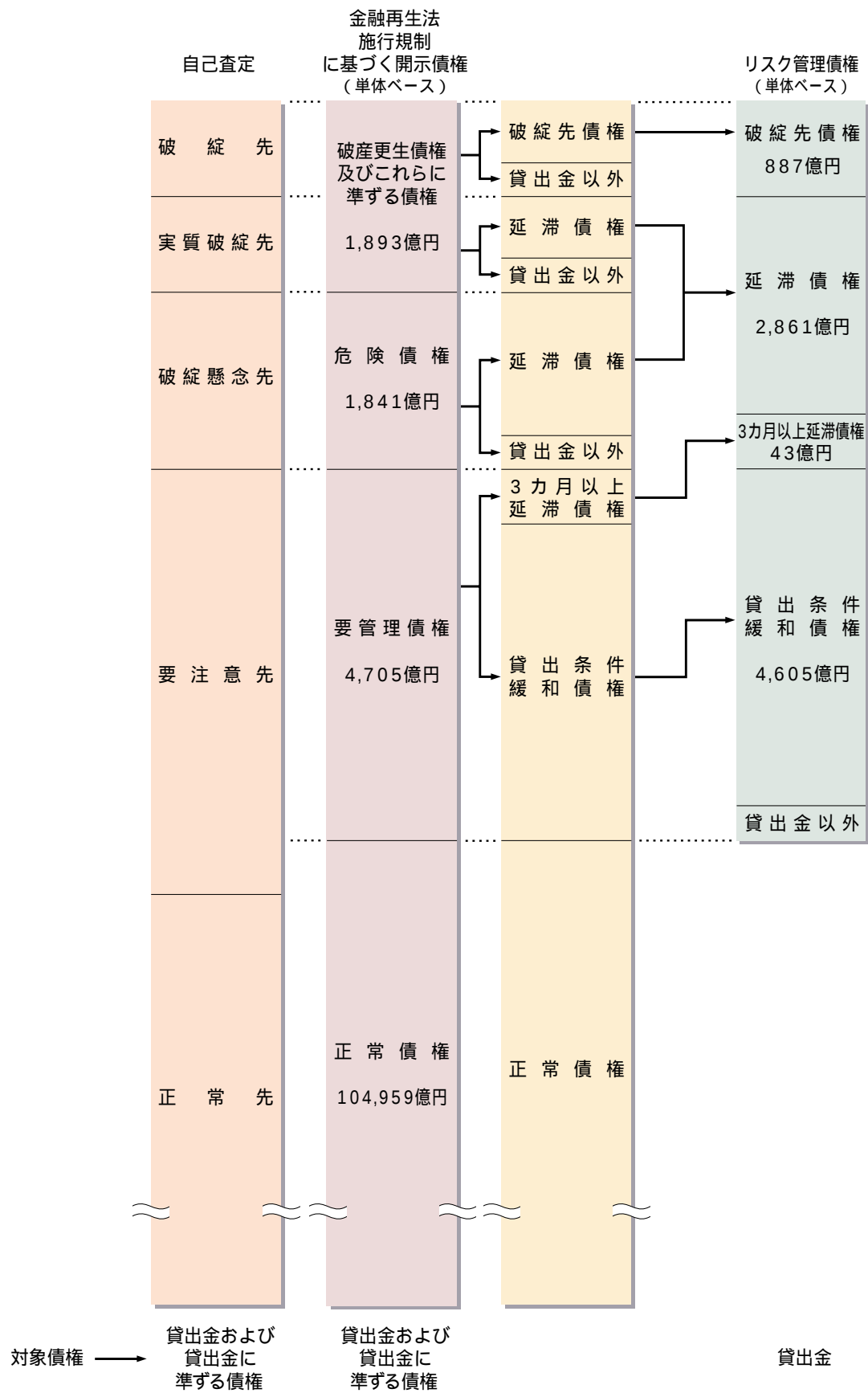
リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成13年3月31日			
	単体ベース		連結ベース	
	債権金額	対貸出金比率	債権金額	対貸出金比率
破綻先債権	88,797	0.82	89,161	0.82
銀行勘定	58,670	0.76	59,033	0.76
信託勘定	30,127	0.97	30,127	0.96
延滞債権	286,131	2.63	287,334	2.65
銀行勘定	210,198	2.71	211,401	2.74
信託勘定	75,933	2.44	75,933	2.43
3カ月以上延滞債権	4,320	0.04	4,320	0.03
銀行勘定	2,145	0.03	2,145	0.02
信託勘定	2,175	0.07	2,175	0.06
貸出条件緩和債権	460,574	4.23	460,660	4.25
銀行勘定	406,113	5.23	406,199	5.27
信託勘定	54,460	1.75	54,460	1.74
合計	839,824	7.72	841,476	7.77
銀行勘定	677,127	8.72	678,779	8.80
信託勘定	162,697	5.23	162,697	5.22
	期末残高	直接減額前	期末残高	直接減額前
引当率	21.0	55.9	21.2	56.3
銀行勘定	21.4	60.3	21.6	60.7
信託勘定	19.6	19.6	19.6	19.6
保全率	77.6	87.5	77.5	87.6
銀行勘定	72.2	86.0	72.3	86.2
信託勘定	99.8	99.8	99.8	99.8

(注) 債権金額は、直接減額 単体ベース： 661,881百万円、連結ベース： 671,565百万円 実施後。

■ 自己査定、金融再生法施行規則に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係



自己査定、金融再生法施行規則に基づく開示債権およびリスク管理債権の定義

1. 自己査定

(1) 自己査定とは

金融機関の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することを資産査定といいます。また、金融機関自らが行う資産査定を自己査定といいます。

なお、自己査定における債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権(貸付有価証券、外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承認見返)をいいます。

(2) 自己査定の基本的な考え方

債権の査定にあたっては、原則として、信用格付を行い、信用格付に基づき債務者区分を行ったうえで、債権の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案のうえ、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、分類を行います。

(3) 信用格付

債務者の財務内容、格付機関による格付、信用調査機関の情報などに基づく、債務者の信用リスクの程度に応じた格付をいいます。また、信用格付は、債務者区分と整合的でなければならないとされています。

(4) 債務者区分

債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に区分することをいいます。

正常先：業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

要注意先：金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者。

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。たとえば、破産、清算、会社整理、会社更生、和議、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者。

(5) 債権の分類

自己査定において、**分類**、および**分類**に分けることを「**分類**」といい、**分類**、および**分類**を「**分類資産**」といいます。また、**分類**、および**分類**としないことを「**非分類**」といい、**分類資産**以外の資産を「**非分類資産**」といいます。

2. 金融再生法施行規則に基づく資産の開示

(1) 債務者区分

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態

および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権：3カ月以上延滞債権(元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。

正常債権：債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(2) 自己査定における債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破綻先に対する債権および実質破綻先に対する債権。

危険債権：破綻懸念先に対する債権。

要管理債権：要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

正常債権：正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。

3. リスク管理債権

(1) リスク管理債権とは

破綻先債権：元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権：元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権：債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

(2) 自己査定および金融再生法施行規則に基づく資産の開示との関係

自己査定および金融再生法施行規則に基づく資産の開示における債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権ですが、リスク管理債権における債権とは、貸出金のみである点が大きな相違点です。

破綻先債権：破綻先に対する貸出金。

延滞債権：実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金。

3カ月以上延滞債権：要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金。

貸出条件緩和債権：要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

リスク管理体制

リスク管理の基本方針

規制の緩和・撤廃など、金融の自由化・国際化の進展に伴い、金融機関にとってのビジネスチャンスが拡大していますが、一方で、金融機関を取り巻く各種リスクは多様化・複雑化しています。当社では、こうした金融機関を取り巻くリスクの多様化と拡大に対し、適正な収益の確保と金融機関としての公共的使命・社会的責任の観点から、戦略目標・経営体力に見合ったリスクをとるとともに、自己責任原則に基づき戦略目標を踏まえたリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を行っていくこと、すなわち、適切なリスク管理のもと、必要なリスクをとり、収益向上に結びつけていくことをリスク管理の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社では取締役会の統括のもと、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。今後も一層の統合管理推進を図るなど、さらなる高度化に努めてまいります。

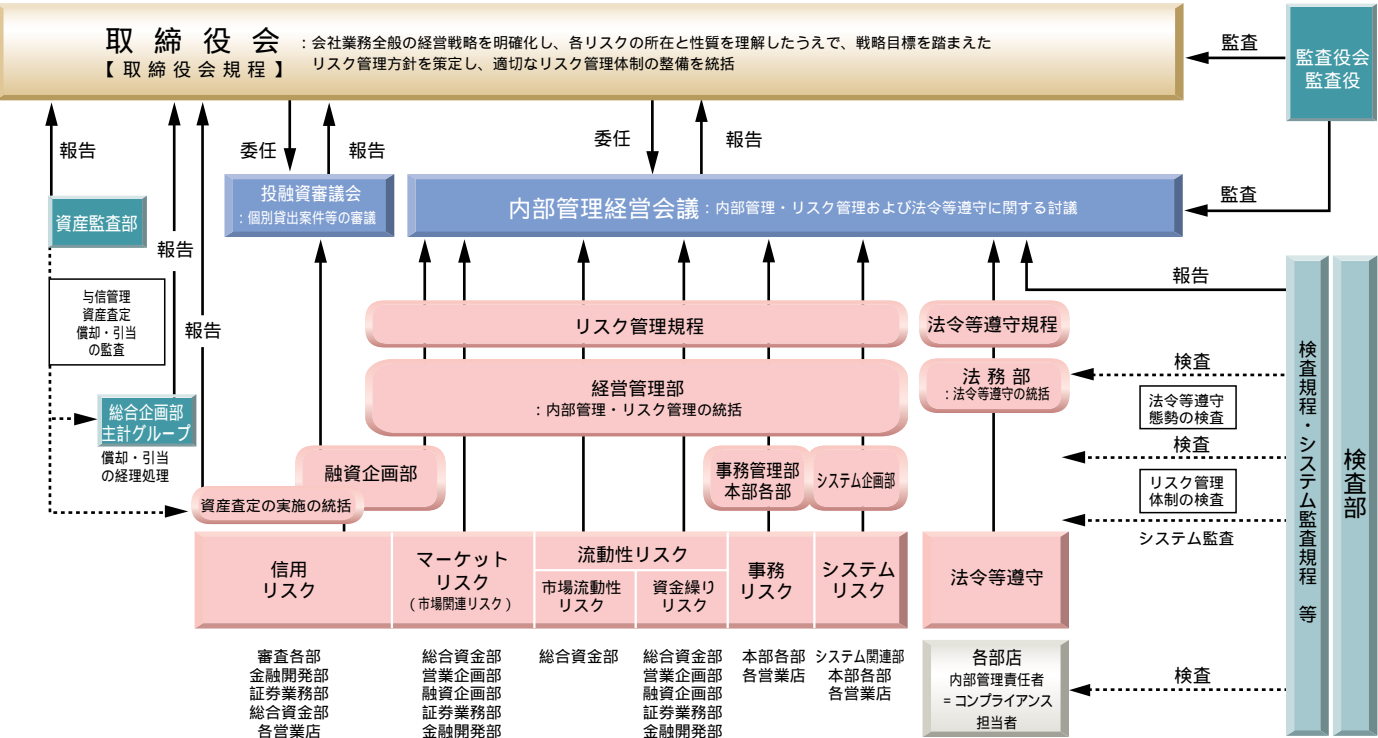
リスク管理体制全般

当社では、取締役会にて定めた「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、管理組織・権限等、当社のリスク管理の基本方針を定め、その具体的内容を個別の規程・規則等で定めています。

管理すべき主要なリスクとして、信用リスク、マーケットリスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクのそれぞれについて、管理部署を定め、その特性に応じた管理を行うとともに、その全体の統括を経営管理部で行っています。また、レピュテ - ショナルリスク等その他のリスクについても、適切な管理に努めています。

体制面では、取締役会のもとに「内部管理経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、各種リスクの状況把握等を行うとともに、同じく取締役会のもとに設置した「ALM経営会議」において、資産・負債の状況把握や投資運営等に関する審議を行い、経営の健全性確保を図っています。また、

■ リスク管理体制・法令等遵守の概要



全社的なリスクの統合管理部署である経営管理部において、内部管理・リスク管理の統括に加え、取締役会および「内部管理経営会議」の事務局、ALMに係る管理分析等を行う体制としています。

信用リスク管理体制

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクです。当社では、不良債権の発生を未然に防ぎ、資産の健全性を確保すべく、以下のような体制や方法で信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

● 管理体制

貸出、市場性取引、オフバランス取引業務等、さまざまな与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、連結対象子会社を含めた全社的な信用リスク管理の統括部として融資企画部が、与信関連各部と連携して常に当社の信用リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

● 厳格な案件審査

案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門がそれぞれ所管する個別案件ごとに資金使途、償還能力、キャッシュ・フロー、担保力、収益性等の観点から厳格な審査・管理を行っています。さらに、重要な案件の審査についてはその取り組みの可否を「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別案件ならびに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっています。

● 資産査定や信用格付を活用した中間管理

当社では、資産の健全性確保の観点から「資産査定規程」に基づき、資産査定を実施しており、営業店等が第1次査定を、審査部等の所管本部が第2次査定を行っています。資産査定は当社の正確な財務諸表作成の基礎となるだけでなく、与信先の問題点を一層的確に把握するための中間管理の仕組みとして機能しており、問題点が明確となった与信先については、「管理債権取扱規則」に基づき、審査第五部の指導のもと、厳格な管理を行っています。

また、当社では、全法人与信先を対象に資産査定とリンクした13段階の信用格付制度を導入しており、与信先をきめ細かくチェックしています。さらに、信用格付は社内モデルによる信用リスク計量化のベースとして活用されており、モンテカルロ・シミュレーション等によるポートフォリオ分析の基礎となっています。

● 業務ラインと独立した部門による牽制体制

当社では、与信管理状況、資産査定、償却・引当の監査部門として、営業・決算関連部門から独立した資産監査部を設置しています。同部では、信用格付制度を含む与信管理状況を監査するとともに、資産査定のプロセス・結果、償却・引当の適切性に関して監査を行い、結果を取締役に報告するなど、信用リスク管理が適正に行われているかをチェックしています。

● 基礎的な審査能力の向上

このように信用リスク管理の一層の高度化に努めるとともに、日常の活動を通じた1次審査能力の向上を図るべく、支店の融資担当者を対象として階層別の研修を定期的の実施しているほか、与信関連各部においても倒産・事故原因分析検討会を開催し、分析結果を業務運営に活用しています。

マーケットリスク管理体制

マーケットリスクとは、金利、為替、有価証券価格など、市場のさまざまなリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

● 管理体制

当社では、経営管理部が、全社的なミドルオフィスとして、市場関連取引を実施するフロントオフィス、取引の事務管理を行うバックオフィスから独立してマーケットリスクを管理しています。経営管理部は、当社のマーケットリスク全体について、モニタリングおよびレポートを日々行うとともに、マーケットリスク管理の水準を高めるための市場分析および企画立案を統括しています。

● 管理手法

マーケットリスクの量を測る手法としては、VaR(Value at Risk:バリュー・アット・リスク)を採用しています。VaRは、想定する頻度で発生することが予想される損失額の最大値という意味であり、統計的手法を用いて求められます。

当社では、全社的なマーケットリスク量について、経営体力に応じた限度額を設定したうえで、経営管理部がマーケットリスク量を測定し、限度額の遵守状況をモニタリングし、担当役員に日々レポートすることにより、マーケットリスクを管理しています。

また、市場取引に伴う損失の拡大を防ぐためのアラームポイントやロスリミットを設定し、経営管理部が損益のモニタリングを行うことにより、マーケットリスクの顕在化を防ぐ体制をとっています。

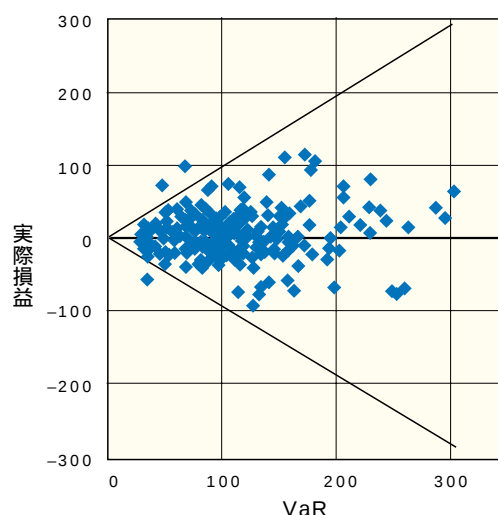
さらに、過去、実際に市場で発生した急激な価格変動を想定したり、想定発生頻度を下げた場合の予想最大損失額を求めるストレステストを実施し、より厳しいリスク管理を行っています。

VaRによるリスク管理の有効性を検証するため、VaRと実際の損益を比較するバックテストも実施しています。

ここではバックテストの例として、トレーディング取引のケースを取り上げます。

平成12年度のトレーディング取引(連結ベース)のVaRは、概ね0.3～3.0億円(想定保有期間:1日、信頼区間:片側99%)の範囲で推移し、246営業日のうち1日の実際損失がVaRを上回った日は1日でした。この結果は、当社のVaR計測モデルが十分な精度をもってマーケットリスクを予想していることを示しています。

■ VaRと実際損益の比較 (単位: 百万円)



VaR算出の前提	想定保有期間:	1日
	信頼区間:	片側99%
	観測期間:	3年
	計測手法:	モンテカルロ・シミュレーション法
VaR算出の対象	トレーディング取引(連結ベース)	
対象期間	平成12年4月～平成13年3月(246営業日)	
基礎計数	VaR超過回数	1回
	VaR最大値	305百万円
	VaR最小値	28百万円
	VaR平均値	113百万円

流動性リスク管理体制

流動性リスクには、金融機関が財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障を来したり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)と、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)があります。

資金繰りリスクについては、総合資金部が円および外貨資金の資金繰り管理を担当する一方、経営管理部が資金繰りリスク管理を担当することで、当社の資金繰りリスクの状況を的確に認識し対応できる体制をとっています。平成13年1月より日本銀行の即時グロス決済システム(RTGS)が稼働したことから、日中の資金繰りについてのリスク管理を強化しました。

また、市場流動性リスクについては、市場規模および当社の取り組み方針等に基づく取引限度額を取引種類別に設定し、当該限度額の遵守状況を経営管理部がモニタリングすることにより、リスク管理を行っています。

ALM体制とその運営

金融の自由化・国際化、また金融商品の多様化・高度化により、銀行の資産・負債構造は年々変化・複雑化しています。また、時価会計の導入により、金利・為替・株価などの変動が金融機関の収益に与える影響は従来にも増して大きくかつ複雑化していくことが予想され、リスクをコントロールしつつ収益の安定・拡大を図っていくことが極めて重要になっています。

当社では、全社ベースの預貸金、有価証券、デリバティブ等のオン・オフ取引について、VaR、BPV等による多面的な管理を実施し、リスクの把握・分析に努めています。

金融・経済環境の見通しやリスク状況の分析結果等については、定期的開催される「ALM経営会議」にて協議を行い、必要に応じた運用・調達計画の見直しや、スワップ等の市場取引によるリスクコントロールを実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当社が損失を被るリスクです。当社の業務範囲は、銀行業務にとどまらず受託資産運用、受託資産管理、年金、不動産、証券代行等多岐にわたることから、事務リスクについても各々の業務ごとの業務所管本部および事務管理部が、事務リスクの把握・管理・防止を行うこととしています。事務リスクの管理手法としては、予防のための適切なルール策定とその遵守、リスク顕在時の取扱方法の明文化とモニタリング・報告体制の整備、により、経営管理部をその統括部署として全社的なルール整備・遵守環境整備に努めています。また、リスクの計量化や内部管理への活用を目的として、オペレーショナルリスクの所在の明確化に取り組むなど、一層のリスク管理体制の整備・充実を図っています。

システムリスク管理体制

近年、情報技術(IT)の発展に伴い、金融機関におけるコンピュータシステムの活用は著しく発展しています。システムの活用はより高度なサービスの提供に不可欠である一方、ダウンや誤作動等のシステム不備や不正使用等により損害が発生するリスク、また、保持する情報の破壊・漏洩等に対するリスク、いわゆるシステムリスクについての認識と対策が重要となっています。

当社では、コンピュータシステムに対しては、障害・災害対策として、バックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化、コンピュータセンターにおける自家発電装置による電源確保等の対策を講じており、被災時等に業務を継続させるためのコンティンジェンシープランの整備も行っています。また、お客様にかかわる情報については、十全な保護がなされるよう、体制やマニュアル等の整備を行っています。

さらに、インターネットを経由した各種サービスについては、外部からの不正行為への対策として、ファイヤーウォール、暗号化等のネットワーク技術を常に高いレベルに維持するよう努力しています。

法務リスク・レピュテーションリスク管理体制

法務リスクは、取引の法律関係が確定的でないことによって当社が損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当社が損失を被るリスクです。当社では、法務リスクを管理し、法令等遵守態勢を統括する部署として法務部を設置し、体制整備に努めています。また苦情、事故等の対応においてもその報告・処理ルールを明確化し、法務部のチェックによる法務リスクの削減に努めているほか、全社員に対してコンプライアンスハンドブックを配布するなど、法令等遵守の社内風土の醸成を行っています。

レピュテーションリスクは、当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクです。当社は、会社説明会の開催など投資家等向けのIR活動を強化しているほか、お客様等向けのディスクロージャー誌等の作成・配布を通じた積極的なディスクロージャーによって、経営の透明性向上を図っています。また、「お客様相談室」を設置し、お客様との紛争の防止・対応に努め、サービスの向上をめざしています。

検査体制

以上のリスク管理体制の適切性を確保すべく、当社では検査体制の充実を図っています。具体的には、検査部が全部店に対して年1回の検査を実施しているほか、各部店においても年2回の部店内検査を実施しています。また、システム部門については年2回の内部監査のほか、検査部による年1回のシステム監査を実施しています。

検査部検査の結果については、取締役会および「内部管理経営会議」に定期的に報告され、経営陣は自社の管理水準の実態を把握し、適切な運営がなされているかチェックしています。

法令等遵守(コンプライアンス)態勢

信託銀行は国民大衆の資金を受け入れ、さまざまな経済主体に安定的に資金の供給を行うとともに、信託の機能を活用して国民の多様なニーズに応えるという役割を果たすことで、国民経済の発展に寄与するという公共的使命と社会的責任を負っています。

また他方では、金融にかかわる諸制度の自由化、規制緩和等の進展により、金融機関経営における自己責任原則の徹底が強く求められており、「コンプライアンス」への取り組みおよび態勢の確立が重要な課題となっています。

このような情勢の中で、金融機関には私企業としての存在と社会的責任、公共的使命を高い次元で実現することが求められています。これを全うするためには、お客様、ひいては社会からの揺るぎない信頼を受けることが前提となります。

この信頼の維持・向上には、厳格な自己規律に支えられた自己責任原則に基づく健全かつ適切な経営が不可欠であり、当社ではかかる観点より「コンプライアンス」を当社の最重要課題のひとつとして位置付け、その実現に従来以上に力を入れています。

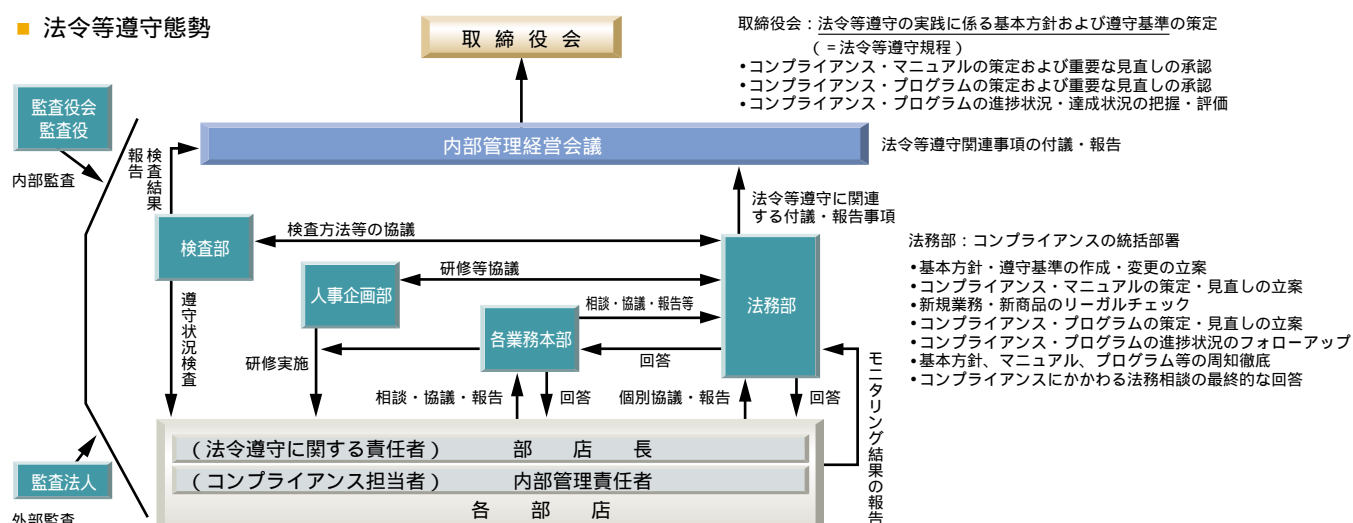
「コンプライアンス」とは、法令等を厳格に遵守することはもちろん、広く社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産である当社にとって、「コンプライアンス」の実現は当然の基本原則であり、経営者はもとより、社員一人ひとりが日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと位置付けています。

当社においては、法令等遵守に関する統括部署を法務部とし、法令等遵守態勢の確立のための諸施策を推進しています。まず、当社の企業倫理としての基本方針および経営者を含む全社員の行動指針としての遵守基準を定めた「法令等遵守規程」と、当社の法令等遵守態勢に関する事項を定めた「法令等遵守管理規則」を制定し、その内容についても随時見直しを行っています。また、研修やモニタリング等も強化しており、「コンプライアンス」を実現するための具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に学習させるとともに、その内容についてもモニタリング結果等を反映させるべく、適宜見直しを行っています。

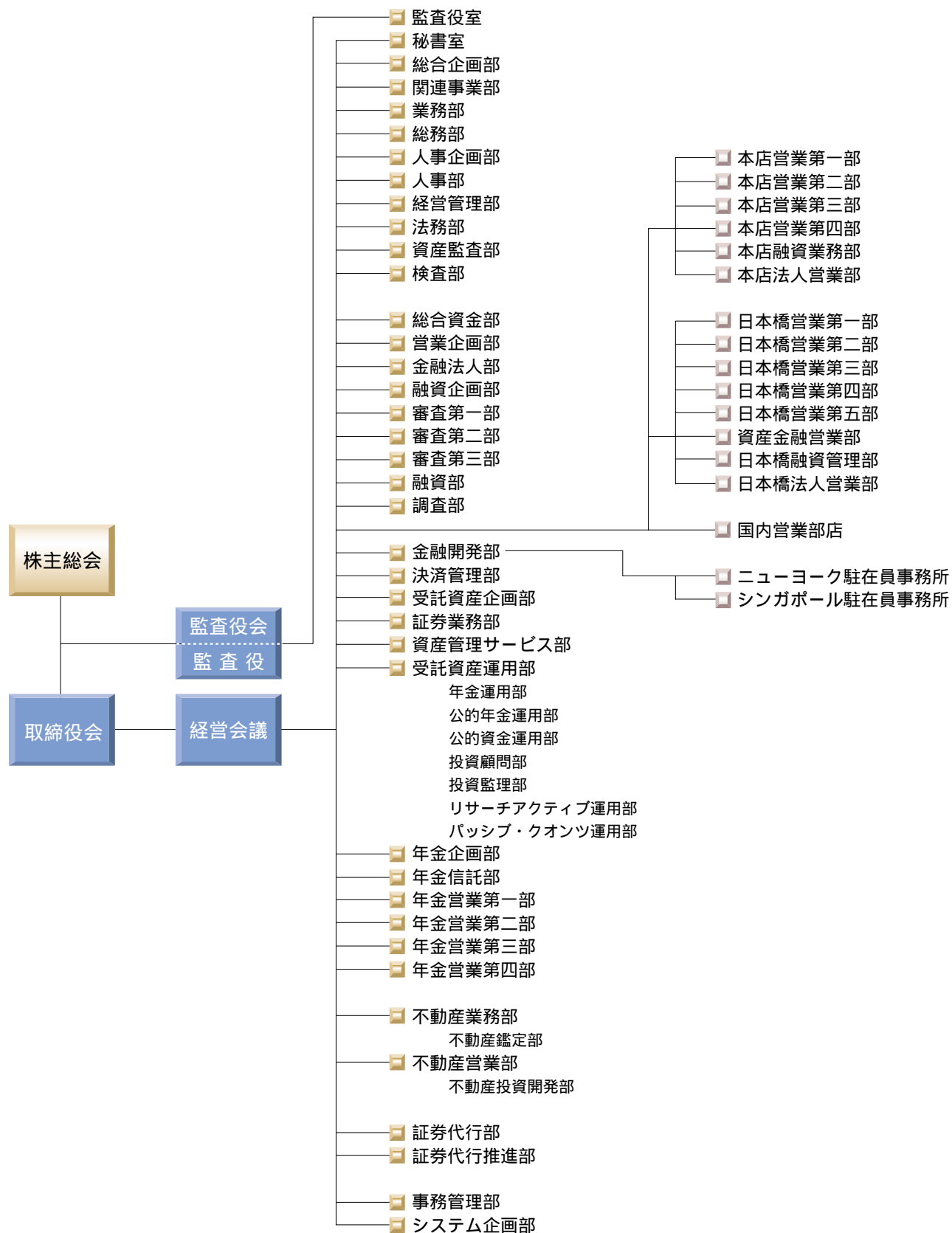
さらに、法令等遵守の具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」については、全社的な計画を定期的に定めているほか、本部各部ならびに各営業店ごとに独自の計画も定めており、よりきめ細かいレベルでの「コンプライアンス」の実現を志向しています。

当社は、これらの各種施策を通じて法令等遵守態勢の整備に注力し、社会からの信頼に応えることのできる自己責任原則に基づく適正な経営に努めています。

■ 法令等遵守態勢

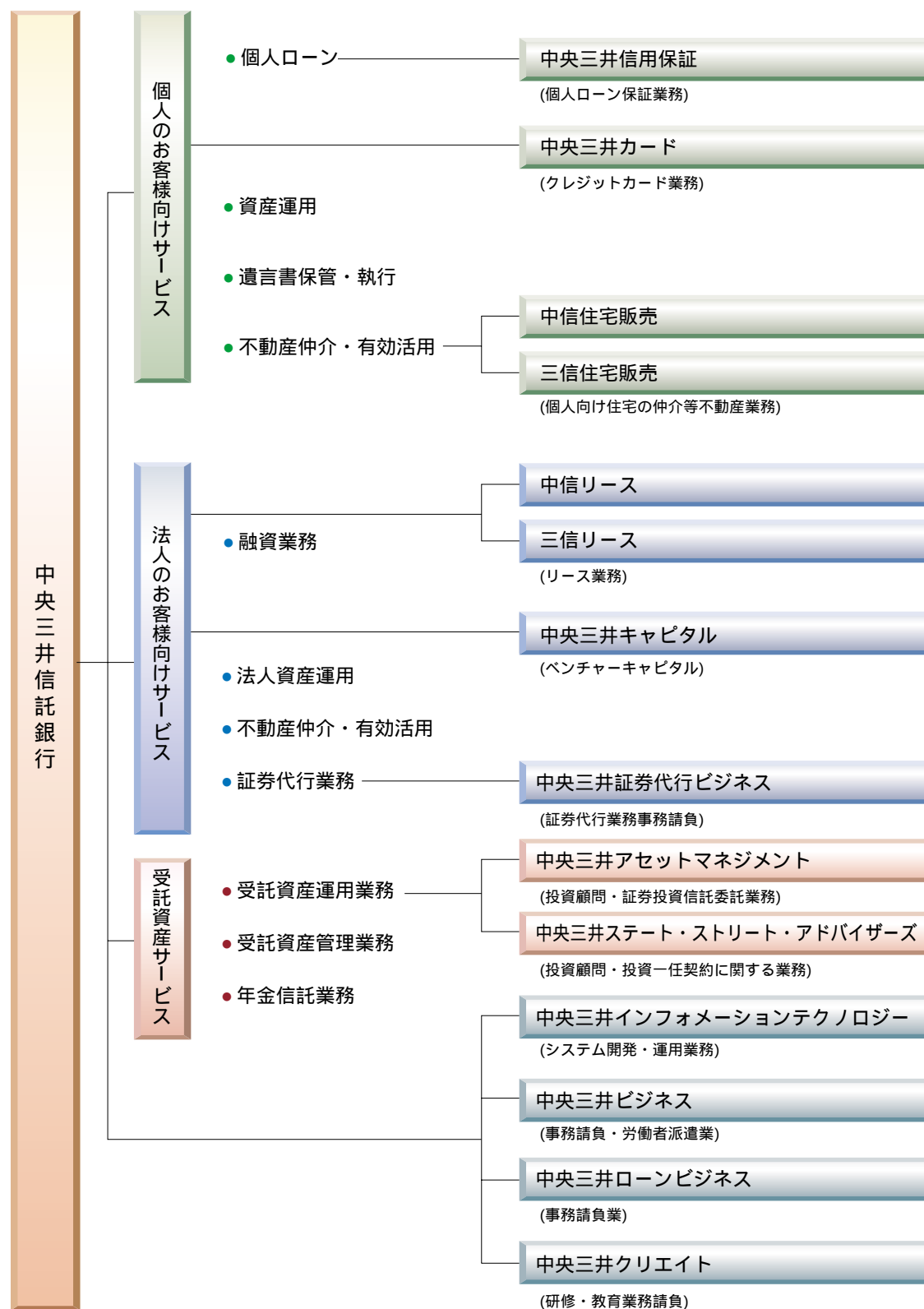


機構図 (平成13年7月1日現在)



中央三井信託銀行グループ

グループ各社の専門機能を活かして
お客様に質の高いサービスをご提供します。



TOPICS

● 長期金利連動型変動金利定期預金「スパート」の取り扱いを開始

当社は平成12年9月から、個人向け新商品となる長期金利連動型変動金利定期預金「スパート」の取り扱いを開始しました。「スパート」は、当社の「スーパー定期5年もの・300万円未満」を指標金利とし、6カ月ごとに金利を見直していきます。6カ月ごとに指標金利変動幅の2分の1に連動して金利が変動しますので、全体として安定的な金利変動での運用が可能です。当社では、今後もお客様のさまざまなニーズにお応えできるよう、積極的に新商品の開発に取り組んでまいります。



● 会員制優遇サービス「Best Quality(ベストクオリティ)」の取り扱いを開始

当社では、平成13年3月から、会員制優遇サービス「Best Quality(ベストクオリティ)」の取り扱いを開始しました。これは、当社とのお取引残高が3,000万円以上の個人のお客様を対象とした会員制のサービスです。

会員の方々に対しては、預金や住宅ローンの金利優遇、遺言書保管手数料や貸金庫の利用手数料の優遇、資産管理面のサポートなどの各種優遇サービスを提供しており、大変ご好評をいただいています。



● ステート・ストリートと合併投資顧問会社を設立

当社は、平成12年9月に、米国ステート・ストリート・コーポレーション(以下、ステート・ストリート)との合併で、パッシブ運用に特化した投資顧問会社「中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社」を設立しました。

中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズは、近年とみに年金運用において重要性が増しているパッシブ運用に関して、国内のお客様に一層高い品質のサービスを提供することを目的としています。当社およびステート・ストリートが長年培った資産運用力、営業力ならびにグローバルレベルでの展開力を結集することで、お客様に対して、より魅力あるサービスを提供してまいります。

中央三井信託銀行の業務のご案内

Contents	
個人のお客様向けサービスについて	20
法人のお客様向けサービスについて	24
金融サービス	24
受託資産運用業務	26
受託資産管理業務	28
年金信託業務	30
証券代行業務	32
不動産業務	34

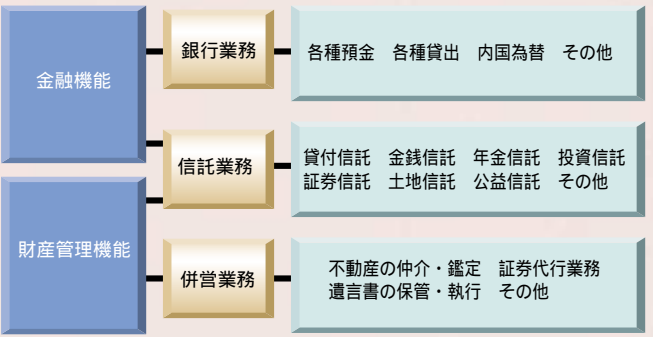
● 信託銀行の業務

大正12年施行の「信託業法」に基づいて設立された信託会社は、幾多の変遷を経て、現在では「銀行法」「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(いわゆる兼営法)」に基づく信託銀行として、信託業務を中心に、一般の銀行業務のほか、不動産・証券代行・遺言業務などを併営しています。

信託で引き受けることのできる財産は、金銭をはじめ、有価証券、金銭債権、動産、土地およびその定着物、地上権および土地の賃借権の6種類に及んでいます。

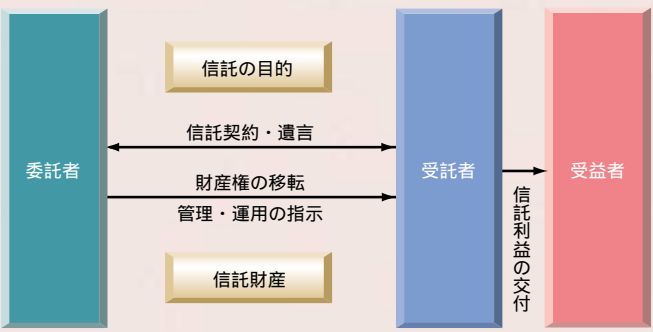
信託銀行の業務面での機能は、「金融機能」と「財産管理機能」とに大別されます。金融機能としては、貸付信託や金銭信託などの貯蓄性資金をもとに企業の設備資金・運転資金や個人の住宅資金などの安定供給を行い、国民経済の健全な発展に貢献しています。財産管理機能としては、土地信託や有価証券の信託、不

動産の仲介、証券代行、遺言執行などの業務を行っています。また、実際には2つの機能を有機的に結合させた業務も数多く行っています。たとえば年金信託は、2つの機能を併せ持った、信託銀行ならではの商品として社会福祉にも役立っています。



信託の仕組み

信託とは、ある人(委託者)が一定の目的のために、自分の財産を信頼できる人(受託者:信託銀行)に引き渡し、本人もしくは他人(受益者)または公益のために、その財産(信託財産)の管理・運用を委託することです。たとえば、お金の有利な運用や、家族のために遺産管理・運用を委託するなど、さまざまな目的のために利用されています。



個人のお客様向けサービスについて



業務運営のポリシー

当社は、「お客様のニーズを第一に考え、高品質の商品を高度なサービスとともに提供する」ことを基本方針とし、貸付信託、定期預金、投資信託といった各種金融商品や住宅ローン、信託銀行ならではの不動産、遺言・相続などに関するサービスを専門的なコンサルティングを通じて、お客様に提供しています。

また、国内137店舗の充実した店舗網に加え、土・日も営業しているインストア型中心のミニ店舗、投資信託専門店舗のほか、テレホンバンキング、インターネットでの投資信託売買サービスなども行っており、日々、お客様の利便性向上に努めています。



ライフステージごとの
ニーズに応える
高品質の商品・
サービス

資産の形成～資産の活用

当社では投資信託をはじめとする各種資産運用のための商品を取り揃え、資産運用の目的、リスク資産に対するお考えなど、お客様一人ひとりのご意向に応じた「Face to Face」のコンサルティングを行っており、お客様のライフプランや投資経験なども考慮のうえ、各種信託・預金商品、投資信託などを適切に組み合わせた運用プランをご提案しています。

また、資金運用のみならず、不動産の売却・購入・有効利用などについての専門的なコンサルティングも行っており、各種サービスを通じて、お客様の資産活用とゆとりある暮らしの実現をお手伝いしています。

さらに、当社では、平成13年3月より、お客様の大切な資産の運用・管理をサポートするために、さまざまなサービスのご提供を目的とする会員制優遇サービス(ベストクオリティ)の取り扱いを開始しています。

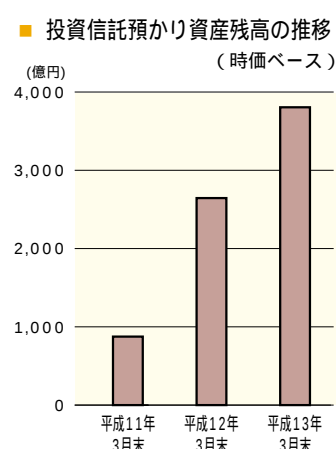
●各種信託・預金商品

当社では、ビッグ、貸付信託、ヒットなどの代表的な信託商品に加え、大口定期、スーパー定期、金利変動型定期預金(スパート、リズム)等の各種預金商品を取り揃えています。短期・長期、固定金利・変動金利と、お客様の資産形成ニーズに合った幅広い貯蓄商品をご用意しており、資金量は専門信託トップの実績となっています。

また、給与天引きの積立貯蓄の代表商品である財産形成信託(一般財形信託、年金財形信託、住宅財形信託)では、国内金融機関の中でトップクラスの実績を有しています。

●投資信託

平成10年12月の販売開始以降、お客様の多様なニーズにお応えするため、商品の拡充に努めてきた結果、現在は、元本確保型の商品から海外株式を投資対象とする商品まで、60を超える商品を取り扱っており、国内銀行



ではトップクラスの品揃えとなっています。

また、国内銀行では初となる投資信託専門店舗(通称:投信センター)を新宿西口、横浜駅西口、大阪・梅田に開設したことに加え、多忙なお客様のため、テレホンバンキング、インターネットでの投資信託売買サービス(通称:ソリューション・ダイレクト)の提供も行っています。

以上のような取り組みの結果、投資信託預かり資産残高は約3,800億円(平成13年3月末現在)と、国内銀行トップクラスの水準となっています。

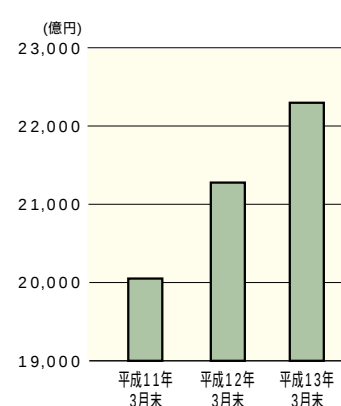
●マイホーム取得のお手伝い

お客様のマイホーム取得についても、物件情報のご紹介から購入資金へのご対応まで、幅広いサービスを提供しています。

物件のご紹介に関しては、不動産業務を手がけてきた当社の専門性と、三信住宅販売(株)、中信住宅販売(株)の豊富な物件情報により、お客様のご希望を実現するお手伝いをさせていただきます。

マイホーム購入資金については、大型マイホームローンのほか、二世帯住宅応援ローン「親想い」などさまざまなローン商品を取り揃えており、資金計画等のご相談も含め、あらゆる面でトータルにサポートさせていただきます。

■個人ローン残高の推移



こうした取り組みの結果、個人のお客様向けローン残高は約2兆2,300億円(平成13年3月末現在)と、専業信託トップの実績となっています。

●不動産の活用

財産の中で大きな位置を占める不動産は、一方でお客様にとって活用が難しい資産でもあります。

不動産の活用を行うには、土地の診断から、法規制のチェック、事業の企画、収支プランの作成、資金調達計画策定などさまざまなノウハウが必要となります。当社は財務のプロフェッショナルとして、不動産の活用、活用に伴う資金調達(ビル・アパートローン)、買い換え、売却など専門的なコンサルティングを行っています。

●その他のサービス

国税、地方税、公共料金の支払い等、普通銀行と同様のサービスも行っていますので、お気軽にご利用ください。また、株式配当金の受け取りや名義書換等、株式に関する事務も行っています。



資産の承継～遺産整理

生涯をかけて築き上げた大切な財産をどのように次の世代へ引き継ぐべきか。これは、お客様にとっては、いわば人生の集大成として重要な問題です。

当社は、財産を円滑に承継させるためのプランづくりから遺言書作成のコンサルティング、遺言書の保管、遺言内容を実現するための遺言執行まで、「遺言信託」業務として一貫したサービスをご提供します。

また、相続開始後、相続人が行わなければならない遺産相続手続きの大半を当社が代行させていただく「遺産整理」業務もお取り扱いしています。

● 遺言信託

「配偶者に大半の財産を承継させたい」「お世話になった方や社会公益のために財産の一部を残したい」といったご希望をかなえるには、遺言書を作成することが一番です。

当社では、お客様のご要望に沿い、かつ、法務・税務面の検討も加えた形で、遺言書作成のコンサルティングとお手伝いをさせていただき、作成された遺言書の保管および遺言書内容を確実に実現する遺言執行者の任務をお引き受けします。

長年培ってきた高度な専門性を活かしたコンサルティングが評価され、当社の遺言書保管件数は専門信託トップの実績となっています。

● 遺産整理

遺産相続手続きには、法務・税務面の専門知識が必要なうえ、遺産調査や個々の財産の名義書換手続きなど多くの手間と時間を要します。仕事が多忙であったり、不慣れであったりすると、相続人だけで遺産相続手続きを完結させることはなかなか大変です。当社は税務手続きを除く遺産相続手続きの大半を、相続人の代理人としてお手伝いさせていただきます。

また、受け継がれた遺産の最適な運用方法・活用方法についても、財産コンサルタントやファイナンシャルプランナーよりアドバイスさせていただいています。

充実したネットワークとサービス

信託銀行トップの充実した国内店舗網に加え、投信センター、インストア型ミニ店舗の設置も進めており、首都圏を中心にきめ細かな店舗ネットワークを構築しています。なお、平成13年7月現在の店舗数は合計153店舗(通常店舗137、投信センター3、コンサルプラザ13)となっています。

● 投信センター

当社は、国内銀行では初となる投資信託専門店舗(通称:投信センター)を、新宿西口、横浜駅西口、大阪・梅田の3カ所に設置しています。投信センターでは土・日を含めてほぼ毎日、無料の投信セミナーを開催しており、投資信託に精通したスタッフが豊富な情報をご提供しながら、どなたにもわかりやすく的確にコンサルティングしてまいります。



新宿西口投信センター

● 投資信託の選択と投資信託の評価情報

数多い投資信託の中から、ご自分のニーズに合うものを選ぶのは大変なことです。投信先進国のアメリカでは、多くの投資家が客観的な投信評価情報を利用して投資信託を選択しているといわれていますが、日本においても投信評価情報のニーズは今後高まっていくものと予想されます。そこで、当社では、投信評価会社として日米で高い評価を受けているモーニングスター(株)と共同で、販売会社として邦銀初となる「分析レポート」を作成し、客観的な評価情報をお客様にご提供しています。

● インストア型ミニ店舗

「土・日もあいてる、生活設計の相談室」をキャッチフレーズに、主に百貨店などの商業施設や駅構内にインストア型のミニ店舗(通称:コンサルプラザ)を積極的に展開しています。「コンサルプラザ」では、資金運用、住宅ローン、遺言・相続、不動産のご相談を無料で承っているほか、投資信託、各種信託・預金商品もお預かりします。今後も大都市圏を中心に積極的に開設していく方針です。



コンサルプラザ府中

● コールセンター

投資信託、各種預金へのお預け入れ、送金、残高照会から各種ご相談まで、お電話一本で承っています。当社はお客様に対するサービス向上の観点から、コールセンターの機能拡大に努めており、8万人を超えるお客様にご利用いただいています(平成13年3月末現在)。

● インターネット

「ソリューション・ダイレクト」はお客様の資産をトータルにサポートさせていただく当社の新サービスです。会員としてご登録いただければ、インターネットでの投資信託売買サービス、ライフプランニングや運用プランニングのシミュレーションサービスをいつでもご利用いただけます。また、投資信託購入時の販売投信手数料の50%割引サービスも行っています。



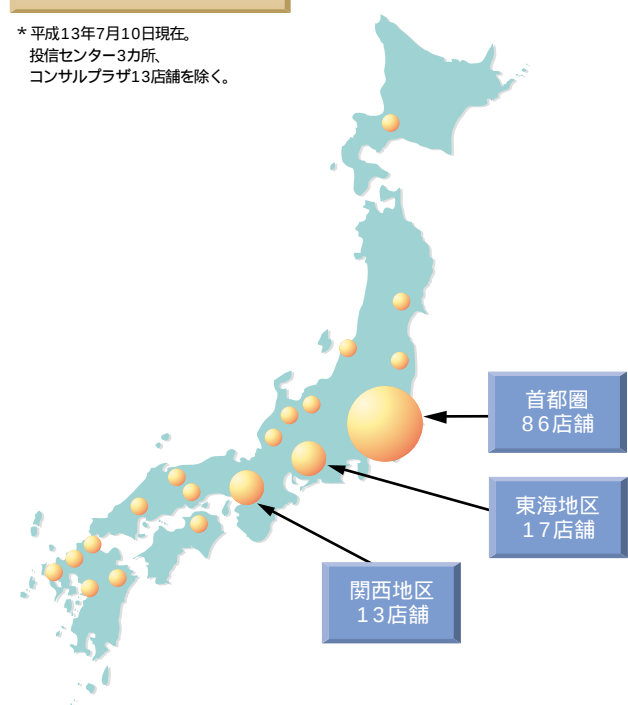
● 休日相談会

当社では、平日のご来店・ご相談が難しいお客様のために、定期的に休日相談会を行っています。投資信託をはじめとする資金運用に関する相談から、ローン、遺言・相続、不動産などさまざまなご相談を承っており、お客様にご好評をいただいています。店舗によってお取り扱いが異なりますので、ご利用の際はお近くの店舗にお問い合わせください。

■ 店舗ネットワーク

国内営業店	137店舗
首都圏	86店舗
東海地区	17店舗
関西地区	13店舗
その他地区	21店舗

*平成13年7月10日現在。
投信センター3カ所、
コンサルプラザ13店舗を除く。



法人のお客様向けサービスについて

金融サービス



業務運営のポリシー

当社では、ますます多様化するお客様の資金調達のニーズにお応えするため、従来からの貸出業務のほか、不動産の証券化やノンリコースローンなどの資産担保金融に加え、最近、国内でも取り扱いが増加しているシンジケートローンにも積極的に取り組んでおり、多様な資金調達ニーズに的確に対応してまいります。また、資金運用面でも各種預金商品、信託商品、投資信託を取り揃え、法人のお客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

主な 業務内容

- 融資業務を中心とした資金の供給など
お客様の幅広い資金調達ニーズにお応えするため、設備資金・運転資金等の長期貸出に加え、短期貸出、手形割引、当座貸越、債務保証、有価証券貸付、インパクトローンなどさまざまな形態でのご融資を行っています。また、社債管理業務の受託やCP(コマーシャル・ペーパー)の引き受けなども取り扱っています。

● アドバイザリー機能と幅広いソリューションの提供

当社は、新会計基準導入等により従来以上に資本コストを意識した企業価値向上を求められているお客様からのニーズにお応えし、キャッシュ・フロー分析による事業部門および子会社の事業価値評価や企業提携仲介等のアドバイザリー機能を通じて経営課題明確化をお手伝いするとともに、融資業務にとどまらず不動産や財産管理業務等も併せた幅広いソリューションを提供します。

● 資産の流動化を通じた資金供給など

信託機能を活用した資金調達手段として、不動産管理信託やSPC(特別目的会社)などを利用した不動産の証券化やノンリコースローンが注目されています。当社では不動産関連ノウハウや信託機能を総合的に活用し、お客様のニーズに的確に応えてまいります。また、売掛債権や手形債権などお客様が保有する各種金銭債権の信託方式による債権流動化をはじめとした金融スキームのご提案も行っています。

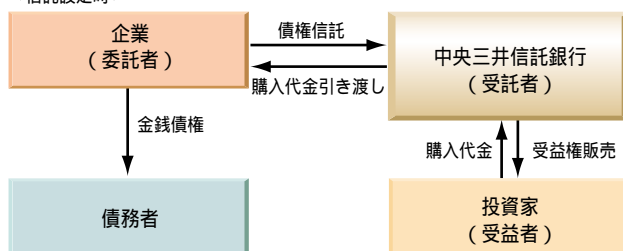
● 国内シンジケートローン

シンジケートローンとは、お客様が指定するアレンジャー(幹事金融機関)が各金融機関と交渉して貸出条件等を取りまとめ、一本の契約に基づき貸出を行う融資形態であり、お客様にとっては、一度にまとまった単位の資金調達が可能となるほか、企業財務活動の合理化にもつながるものです。

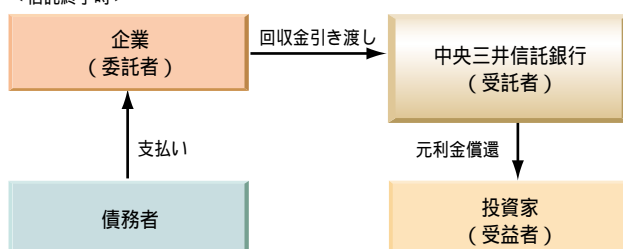
シンジケートローンは、欧米では従来より非常にポピュラーな資金調達手段ですが、近年日本でも急速に浸透してきています。当社は専担部署を設け、シンジケートローンのアレンジ業務にも積極的に取り組んでいます。

■ 債権流動化(信託方式)の仕組み

< 信託設定時 >



< 信託終了時 >



●ベンチャー企業投資

プライベート・エクイティ分野の戦略子会社である中央三井キャピタル(株)と連携し、大企業の戦略投資先等、成長分野の優良ベンチャー企業への積極的な投資ならびに育成支援を行うとともに、企業グループ再編により発生するマネジメント・バイアウト等の案件に対しても、投融資をアレンジします。

●リスクヘッジ

金利・為替の変動リスクを管理・コントロールしたいというお客様のニーズに対して、金利・為替相場に関するタイムリーな情報を提供するとともに、スワップ、オプション、先物外国為替取引等の各種デリバティブ商品を取り揃え、さまざまなニーズに合わせた金融スキームをご提案しています。

●資金運用

預金商品としては、各種流動性預金をはじめ、大口定期、スーパー定期、外貨預金などの定期預金を取り扱っています。信託商品としては、証券運用を目的とする単独運用指定金銭信託、ファンドトラスト・特定金銭信託・特定金外信託などのほか、債権流動化によって発生する信託受益権を、リスクに応じて有利な利回りが期待できる商品としてご提供しています。投資信託についても、国内トップクラスの品揃えをもって、幅広い投資ニーズにお応えしています。

●福利厚生サポートサービス

従業員の皆様への福利厚生のサービスとして、提携ローン（持家融資制度、提携フリーローン制度等）、従業員の皆様に対する財務コンサルティング・サービスなど、さまざまなメニューをご用意しています。また、これらのサービスの新しい提供方法として、エクストラネットの仕組みを利用してお客様の社内パソコンネットワークと当社をオンラインで結ぶ「中央三井信託銀行On-Line相談室」を開設し、当社金融商品のご案内や各種のご相談を実施しています。

持家融資制度

制度の仕組み・融資条件をオーダーメイドで定める持家融資制度をご提案しています。お客様にとっては、資金負担、事務負担の軽減を図りつつ福利厚生の充実ができ、また従業員の皆様にも、簡単な手続きでご利用いただけるメリットがあります。

提携フリーローン制度

従業員の皆様のさまざまな資金使途に対応できるよう商品設計を行う提携フリーローン制度の採用をご提案し、福利厚生充実のお手伝いをさせていただきます。

財形制度

従業員の皆様の財産づくりを促進する財形制度の採用をご提案しています。また、制度の運営にあたっては、国内金融機関トップクラスの受託実績とノウハウを持つ当社がサポートいたします。

●その他のサービス

事業支援サービス

当社の社内外ネットワークを活かし、お客様の事業ニーズに合った事業支援活動を行います。各種情報のご提供をはじめ、販路開拓へのご協力や技術応用先ご紹介等、お客様の業務展開を的確にアシストします。

リースの取り扱い

OA・通信機器、商業設備など、技術革新のめざましい分野での設備陳腐化を防ぎ、経営合理化・効率化を促進する手段として、関連のリース会社がリース・割賦を中心とする多彩な金融サービスを提供しています。

パソコンサービス

(株)NTTデータのANSERシステムを利用し、パソコン等により簡単な操作で資金の振込・振替ができる「振込・振替サービス」や、預金残高、振込・入出金明細などの情報を伝える「連絡・照会サービス」を提供しています。また、総合振込や給与振込等のまとまった振込をパソコン等でご依頼いただくサービスを提供しています。

●貸出運営の考え方

金融機関における公共的な使命の重さに鑑みて、当社においても、個人・法人を問わず幅広く円滑な資金供給に努め、お客様の多様な資金ニーズに的確に応えてまいります。経営健全化計画においても貸出業務を重点分野のひとつとして掲げ、合併によって一段と充実した店舗網を活用し、幅広い業務展開を行ってまいります。法人向け貸出につきましては、本項でご説明していますとおり、今後とも多様な資金調達ニーズに的確に対応してまいります。また、特に注力している個人ローンについては、信託業界トップの貸出残高となっていますが、インスタ型の子店舗の展開やお客様のニーズに合ったローン商品の開発等(40ページに主なローン商品を掲載)を通じて、さらに積極的に推進してまいります。

法人のお客様向けサービスについて

受託資産運用業務



業務運営のポリシー

受託資産運用業務は、「お客様のニーズに即した高品質な運用商品を提供すること」により「お客様が抱える課題を解決する」ソリューション提案型ビジネスです。したがって、お客様との密接なコミュニケーションをベースに本質的なニーズを把握したうえで、そのニーズにもっとも適した高品質の運用商品をいかに提供できるかが、最重要テーマとなります。

当社は、国内外の公社債から株式まで広範な投資対象をカバーし、かつ運用手法・運用スタイルの面でもアクティブ運用からパッシブ運用（インデックス運用）まで幅広い商品ラインを提供しています。そして各運用商品がその品質において業界トップクラスであり続けるべく、体制面の整備・強化を図っていく方針です。

パッシブ運用機関として世界でも有数の規模とノウハウを有するステート・ストリート・グループとの提携強化も、当該方針の一環です。

主な 業務内容

- 国内最大級の
資産運用マネージャー

当社受託資産運用部門は企業年金、公的年金、公的資金など約16兆円に上るさまざまな性格の資金を、お客様との密接なコミュニケーションにより策定される計画に基づき運用しています。お預かりしている運用資産の規模は国内最大級であり、そのスケールメリットを活かしながら、約200人の陣容を誇る運用専門スタッフがクオリティの高い資産運用を実現しています。

- 業界トップクラスの資産運用力

[運用理念と機能別組織]

当社は「プロセスを明確化した一貫性のある運用」を運用理念としており、それを実現すべく、商品の運用プロセス「Plan→Do→See」（投資戦略の策定から運用評価まで連続した運用プロセス）に沿った機能別組織を編成しています。また、昨年11月には個別資産運用組織（ファンドマネジメント部門）を運用手法・運用スタイルに基づき「リサーチアクティブ運用部」「パッシブ・クオンツ運用部」に再編し、より専門性向上につながる組織編成を実現しています。

- 高度な専門家集団

本年1月に人事制度を一新し、受託資産運用部門の運用専門スタッフを対象に年俸制（スペシャリストコース）を導入しました。これによりスタッフのインセンティブアップが図られたほか、社外の優秀な人材を新たに確保できる制度が整い、上記機能別組織のさらなる専門性向上、ひいては運用商品のさらなる商品性向上につながっています。

[独自のリサーチに基づくアクティブ運用]

当社のアクティブ運用の強みは、企業アナリストによるリサーチ情報あるいは計量アナリストによる計量分析情報に基づき、経験豊富なファンドマネージャーがファンドを構築する運用プロセスにあります。特に専任の企業アナリストおよび計量アナリストの陣容は、質量ともに業界トップクラスであると自負しており、近年の運用成果と併せて、お客様より高い評価をいただいています。

[品質の高いパッシブ運用]

当社はパッシブ運用の効用にいち早く着目し、長年にわたりその普及と品質向上に努めてきました。その結果、当社のパッシブ運用は国内株式の主力ファンドの残高が業界で初めて1兆円を突破するなど、業界をリードする立場を堅持しています。さらに昨年9月には、前述のステート・ストリート・グループと共同出資で、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ(株)を設立し、外国株式パッシブ運用のより一層の品質向上を実現しています。

● 一元的なリスク管理体制

今年度、確定給付企業年金法が制定されたということもあり、運用機関としての受託者責任を巡る議論は従来以上に高まりを見せています。こうした状況下、運用機関にとってリスク管理とコンプライアンスの強化は喫緊の課題となっています。

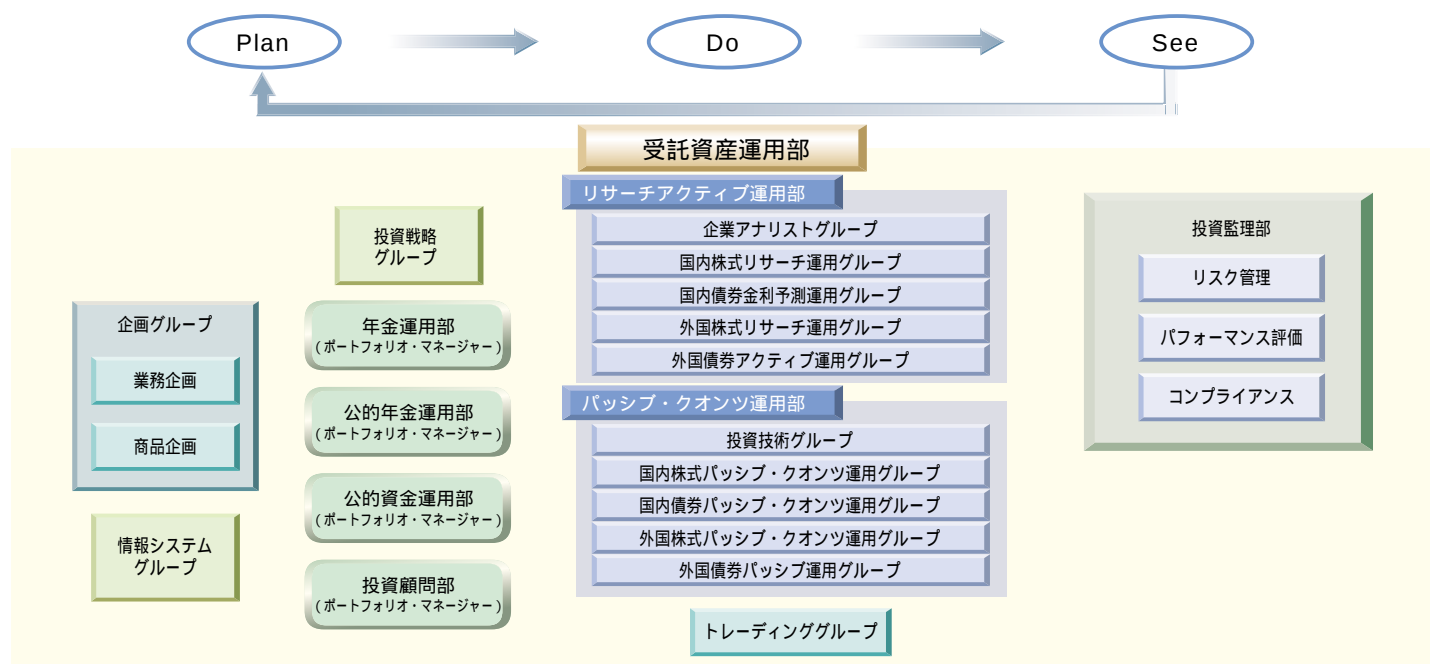
当社では昨年4月に投資監理部を設置し、リスク管理、コンプライアンス、パフォーマンス評価を一元的に管理する資産運用業務専担のリスク管理体制を確立しました。この体制のもと、受託者としての責任を引き続き厳格に遂行していく所存です。

● 『パッシブ・コア戦略——年金運用の新たな潮流』を発刊

当社は長年にわたり、パッシブ運用に関するさまざまなノウハウを蓄積してきました。業界をリードする立場として、今般、パッシブ運用の年金運用での位置付け、実務上の問題点およびその解決方法、今後の展望等を取りまとめた『パッシブ・コア戦略——年金運用の新たな潮流』を、横浜国立大学の米澤康博教授のご監修のもと、発刊しました。本邦で初めてパッシブ運用の有用性等を体系的に著した書として、すでに関係者より高い評価をいただいています。



■ 受託資産運用部門の組織図



法人のお客様向けサービスについて

受託資産管理業務



業務運営のポリシー

受託資産管理業務については、IT投資とスケールメリットの追求による価格競争力の向上と、マスタートラストに代表される高品質・高付加価値の情報提供による差別化が重要であると考えています。

このため、価格競争力向上の観点から、国内有価証券管理業務については、住友信託銀行と大和銀行が設立した日本トラスティ・サービス信託銀行へ対等の立場で参加する方向で協議を進めています。一方、国外有価証券管理業務については、世界有数のグローバル・カストディアンであるステート・ストリート銀行へ外国証券保管を集中することでコストダウンを図っていく方針としており、4.5兆円の資産をすでにステート・ストリート銀行に集約しました。

また、マスタートラスト業務等での品質による差別化を図る観点からは、ステート・ストリート銀行との提携を活用し、資産管理機関として蓄積したデータを加工することで得られる高付加価値情報を提供していく方針です。

主な 業務内容

● 資産管理業務の概略

低金利時代の長期化等により資産運用業務が注目を浴びていますが、運用業務と表裏一体の関係にあるのが資産管理業務です。運用会社が投資信託や年金等の資金

を運用する場合には、必ずその運用資産を管理する受け皿が必要になります。この役割を担うのが資産管理業務であり、保管、決済、会計、記録といったサービスはもちろんのこと、近年はこうした資産管理の基本的機能に加え、ITを活用した各種高付加価値サービスが注目されています。

● 品質向上に向けたIT投資

一方で、グローバルな運用や資産管理に対するニーズが高まり、他方でインターネット革命が急速に進展する中、世界の有価証券市場は一体化しつつあります。当社ではすでに全世界90カ国弱の有価証券市場への投資を資産管理機関としてサポートしていますが、こうした業務を正確かつ効率的に処理していくためには、システム化が不可欠です。このため当社では、資産管理業務を“IT産業”と位置付け、高度なシステムに対する投資等に積極的に取り組んでいます。約定から決済・照合までの一連の業務を電子的に自動化するSTP(ストレート・スルー・プロセッシング)、決済期間の短縮等の証券決済制度改革、時価主義・約定主義会計制度の導入、インターネットを活用したディスクロージャー(情報提供)の充実など、常に業界をリードする形でスピーディーかつ精力的な対応を図ってまいります。

● 高付加価値サービスへの取り組み

企業年金分野で関心が高まっているマスタートラスト・サービス(複数の年金プラン、複数の運用機関が運用する資産を一元的に管理・保管するサービス)に対しても、着実に商品化を進めています。その一環として、各種サービスの中でもとりわけお客様のニーズが高い情報統合サービス(マスター・レコード・キーピング・サービス)を住友信託銀行、大和銀行、住友生命保険、三井生命保険と共同開発し、平成13年1月より提供を開始しています。このサービスは、年金基金等のお客様が運用の高度化を進めるうえで不可欠な、運用に関するデータやパフォーマンス分析・評価、リスク管理等に関する情報を、資産管

理機関の違いに関係なく、統合して提供するものです。

また、こうした情報を提供するためのインフラとして、インターネットを利用したオンライン情報提供システム(MATRIX: Master Trust System for Internet Expert)を平成12年10月に開発し、サービスの提供を開始しています。当システムを活用し電子ファイル形式で情報を提供することによって、紙ベースで提供していた従来に比べ、タイムリーな報告が可能となったほか、お客様サイドにおけるデータの蓄積・加工も容易になり、大変ご好評を得ています。

今後、ステート・ストリート銀行との提携を活用し、米国最先端のサービスを順次、日本のお客様に提供していく予定です。

● 外部監査による透明性の確保

当社は資産管理の正確性を担保し、透明性を確保することもお客様へのサービスとして重要であると考えています。当社は資産の保全状況や内部統制状況の妥当性を確保する観点から、平成11年度に、邦銀信託で初めて、米国監査基準である「SAS70」に準拠した期間監査方式の外部監査を実施し

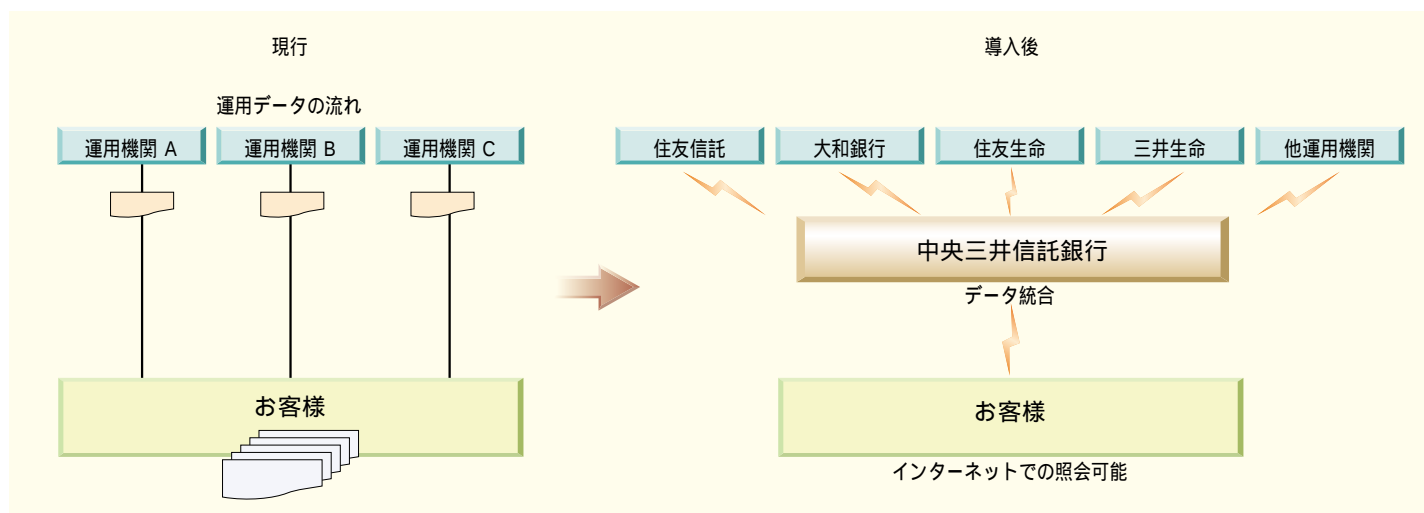
ています。また、経理の適正さを担保する観点から、企業年金の合同運用ファンドについて、邦銀信託初のファンド監査を同じく平成11年度に導入しています。これらの監査については、今後も継続的に実施してまいります。

このほかにも、品質保証に関する国際規格「ISO9002」の認証を、当社合併前の平成11年2月に、旧中央信託銀行が資産管理事務において邦銀で初めて取得していましたが、平成12年9月に特別目的審査に合格し、新会社としても正式に認証を取得しています。

● マスター・レコード・キーピング

複数の資産管理機関で管理されているお客様の運用データを、収集・統合・加工のうえ、各種レポートを提供するサービスです。運用状況の把握、パフォーマンス評価、リスク管理に役立つレポートを、インターネット経由でタイムリーに提供します。弊社では平成13年1月にサービスを開始しており、年金基金等のお客様にご利用いただいています。資産の統合を行う「マスタートラスト」に先駆けたサービスです。

■ マスター・レコード・キーピング・サービス



法人のお客様向けサービスについて

年金信託業務



業務運営のポリシー

高齢化時代の到来を控え、公的年金においてさまざまな改革が行われる中、それを補完する企業年金制度においても、大きな変革期を迎えています。新企業会計基準の導入や確定給付企業年金法の成立のほか、確定拠出年金制度の導入など、企業年金を取り巻く環境は大きく変化しており、当社は退職給付制度全般にわたるコンサルティングから数理計算、制度設計、管理に至る、企業年金に関する多様なニーズに総合的に応ええる体制を整備しています。

業界トップクラスの規模と充実した陣容を誇る信託銀行として、専門的なノウハウの結集と高度なシステム装備による洗練されたサービスをご提供していきます。

主な 業務内容

●コンサルティングサービス

当社は、企業年金制度の導入から資産の運用、制度の管理に至るまでの総合的なコンサルティングサービスを行っています。

財政面では、業界トップクラスの年金数理人をはじめ、充実した専門スタッフを擁し、的確かつ高度なコンサルテーションを行っており、常に時代を先取りしたサービスの提供に努めています。新企業会計基準の導入に伴う退職給付債務の計算や米国の会計基準である「FAS87」による計算業務について、充実した人材の投入と高度なシステム装備により、ハイレベルなサービス提供を行っています。また、新企業会計基準の導入や確定給付企業年金法の成立等により、専門的なコンサルティング機能へのニーズが高まる中、お客様のよきパートナーとして、年金ALM分析、財政コンサルティング等をはじめとした退職給付制度全般にわたる幅広いコンサルティングサービスを行ってまいります。

●確定給付企業年金法への対応

経済のグローバル化に伴う新企業会計基準の導入や企業年金法に関する動きなどから、企業年金に対する企業の関心も急速な高まりを見せています。確定給付企業年金法の成立は、企業における年金制度に対する選択肢の拡大を意味し、退職給付制度全般にわたる見直し検討を一層推し進めることとなり、企業年金制度に対する多様なニーズに発展する可能性があります。これらのニーズは、受託機関において多様な制度を管理・運営するシステム面の装備などが行われてはじめて実現するものです。すでに、当社は新制度の実現に向け、システム投資を加速させているほか、充実した専門スタッフによる退職給付債務対策から人事制度変更や事業再編に伴う人事制度コンサルティングに至るまでの、退職給付制度全般にわたるコンサルティングの強化を図っているところです。

当社は、これまでの経験と実績を背景に、業界トップクラスの規模と多様な制度を管理できる専門スタッフを誇り、最新のシステムを装備し、多様化する企業年金制度に対するニーズに十分応えられる能力を有しています。当社は、新たな企業年金制度を支えるメインプレイヤーとして、その地位を確固たるものにしていく所存です。

● 新たな業務への展開 ―― 確定拠出年金

確定拠出年金制度は、企業を取り巻く環境の変化や少子・高齢化の進展等の社会的・経済的な環境変化を背景に、退職給付制度全般の見直しとともに、その制度導入に向けた機運が高まっています。当社では、商品化に向けた社内プロジェクトチームをいち早く編成し、確定拠出年金に係るサービスもフルラインで提供します。確定拠出年金の導入とそのサービス提供には、導入に関するコンサルティングに始まり、サービス提供に伴う記録管理、資産管理、運用商品提供、投資教育サービスに至るまで、幅広い分野にわたる高品質なサービス提供能力が求められます。当社は、これまでの確定給付年金業務で培った経験と実績をベースに、業界トップクラスの規模と充実した専門スタッフを投入し、この分野においても一貫した高品質なサービス提供を行います。

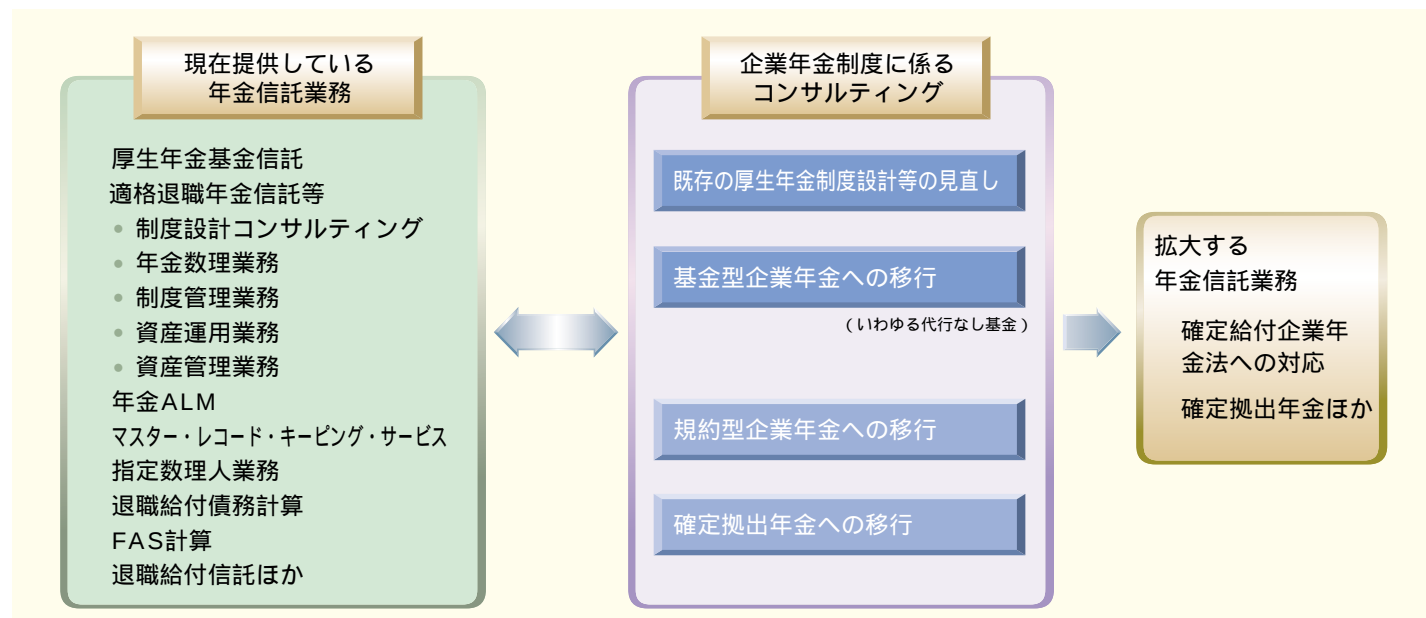
企業を取り巻く環境が大きく変化する中、確定拠出年金制度の導入を検討している企業は、単にその制度導入を検討するケースから退職給付制度全般の見直しを検討するケースまで、多様なニーズを有しています。当社は、これらのニーズに総合的に対応できる有数の受託機関として万全の態勢を整え、新たな時代に向けた役割を担うことをめざしています。

● 情報発信力の強化

年金制度を取り巻く環境が大きく変化し、年金制度や資産運用に関する高度な管理能力と判断力が求められている中、当社は情報発信力を強化しています。季刊の『年金レポート』においては、年金に関する最新の話題や解説記事を紹介するなど、お客様にとって有益な情報提供に努め、1万部近い発行部数を誇っています。さらに、インターネットを経由した情報提供においても、一層の充実を図る計画で、変革する年金制度について情報面からもお客様を支援していきます。



■ 拡大する年金信託業務



法人のお客様向けサービスについて

証券代行業務



業務運営のポリシー

証券代行業務は、株式の名義書換や株主名簿の管理等、株式会社にとって非常に重要な事務を発行会社からお引き受けする業務です。当社は、受託社数1,755社、管理株主数12,921千人(国内、平成13年3月末現在)という業界第1位の圧倒的な規模を誇る“業界のリーディングカンパニー”として、マザーズやナスダック・ジャパンなどの公開市場の拡大にも積極的に対応するなど、常に一步先を行くサービスの提供をめざしています。特に、委託会社各社から高い評価を得ているリーガルサービス、業界随一の店舗・サービス網を利用しての充実した受付窓口サービス、総合機械化システムによる正確な事務処理サービスの提供により、その豊富な経験と知識を最大限に発揮し、委託会社と株主のために、スピーディーかつ的確に、多様化する株式事務の処理を続けていきます。

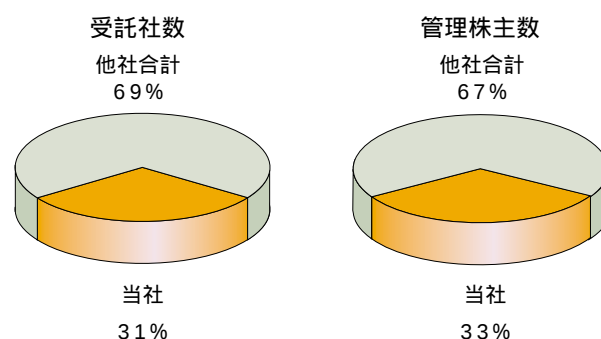
主な 業務内容

- ・株式名簿および実質株主名簿の作成と管理
- ・株式の名義書換、単位未満株式の買い取りに関する事務
- ・株主および実質株主の住所変更、改印など諸届出に関する事務

- ・予備株券の保管、株券の再発行に関する事務
- ・株主総会の招集、決議通知などの封入・発送に関する事務
- ・配当金の計算・支払いに関する事務

以上のような業務は、発行会社にとっては、季節性が高いうえ、専門性の高い事務であるため、当社にアウトソースすることによって、人材や事務所のスペースなどの有効活用が図れます。また、株式の名義書換や諸届出などの手続きに当社の店舗・サービス網を利用できるため、株主に対しても、数々のメリットをご提供できることとなります。

■ 当社の信託業界に占めるシェア (平成13年3月末現在)



また、当社のサービスの特色としては、以下のような点が挙げられます。

● リーガルサービスとタイムリーな情報提供

株式事務は、法律によって厳しい規制を受けていますが、昨今は商法や証券取引法などの頻繁な改正に、いかに即応できるかが重要になっています。こうした法律・制度改正に対応するため、経験豊かな専門スタッフを揃え、さまざまな問題にお応えできる体制を整えています。当社法律顧問等による講演会の開催、『証券代行ニュース』や『証券代行研究』その他の専門図書の刊行等により、株式実務に関連するさまざまな問題をタイムリーに取り上げて解説します。

● 総合機械化システムによる正確かつ迅速な事務処理

当社はわが国で初めて開発した“株主名簿EDPシステム”をはじめ、“株券OCRシステム”“株主票イメージ処理システム”“イメージワークフローシステム”などを導入して株式事務に関する総合的な機械化を図り、株式の名義書換はもとより、株式配当金の計算・支払いなど、あらゆる株式事務を的確に処理しています。

平成12年8月には事務代行子会社の中央三井証券代行ビジネス(株)に証券代行事務の全面的なアウトソースを実施し、事務運営体制の効率化を図っています。さらに、平成13年8月には業界初の搬送システムである立体自動倉庫の導入を予定するなど、一層の事務処理の迅速化・合理化に日々取り組んでいます。

● さまざまなサービスの提供

上記のほかにも、委託会社の株主に関する情報や名義書換状況など最新の情報を、リアルタイムで、あるいはCD-ROMに収録して提供するサービス、株主総会の際に出席株主の議決権株数を集計するサービス、外国人株主調査や議決権行使促進サービス、諸届用紙の請求に対する24時間自動音声受付サービスなど、株式事務にかかわるさまざまなサービスを提供しています。

また、平成12年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」が施行され、不動産投資信託(J-REIT)が解禁されたのを受けて、直ちに平成13年3月に不動産投信ファンドを受託するなど、日々変化する市場環境に迅速かつ的確に対処し、さまざまなご要望にお応えできるよう努めています。

● 電子総会

株主総会の開催に際して、企業は株主に対して招集通知を送付します。また、株主は総会に出席できない場合、議決権行使書または委任状を会社あてに送付することにより、その議決権を行使することができます。現状、これらの手続きは書面を郵送することによって行われていますが、これをインターネット等の電磁的方法により行えるよう、現在、法改正の検討が進められています。弊社の証券代行業務では、こうした新しい流れにいち早く対応し、法律の施行に合わせてサービス提供を開始するため、綿密な計画に基づき、システム開発と事務体制の構築を進めています。



当社監修の書籍等

法人のお客様向けサービスについて

不動産業務



業務運営のポリシー

不動産業務は信託銀行ならではの財産管理業務のひとつとして、お客様への高度なコンサルティングを常に念頭に置きながら、売買や賃貸借の仲介、不動産流動化・証券化に係る信託受託、不動産投資、不動産有効活用に関するコンサルティング、マンション・戸建て分譲の販売代行、鑑定評価業務など幅広い分野にわたり業務を行っています。

不動産市場では、不動産の流動化や不動産投資信託の解禁等により、「不動産」と「金融」の融合が進んでいます。このような流れの中で、当社は不動産の専門家でもある金融機関として、いままで長年培ってきた経験やノウハウ等に基づく専門性を発揮する機会がますます多くなっています。これからも信託銀行としての専門性を最大限に活かしながら、お客様のニーズにもっとも合致したご提案と業務運営を行っていきます。

主な 業務内容

●業務体制および収益の状況

不動産部門においては、合併後、顧客基盤が拡大されたことに伴い、その効果を最大限発揮し、いち早く業務の効率性・収益性を高めるべく、積極的に体制を整備しました。具体的には、経営資源の最適配分、マーケットへの柔軟な対応をすべく、不動産企画部、不動産営業部、不動産管理部の3本部を組織し、これら本部と各支店の陣容の見直しを行いました。また、コンサルティング営業・提案営業を中心とする営業手法の統一化を図り、従業員のより一層のレベルアップを徹底しました。その結果、不動産部門における「経営の健全化のための計画」については、平成12年度の計画102億円に対して116億円の実績を達成しました。特に、不動産部門の主力である不動産売買の仲介業務や不動産流動化市場の隆盛に伴う不動産信託の受託が増加しています。

さらに、業務効率や収益性の一層の向上のため、平成13年7月に上記の3本部を不動産業務部・不動産営業部の2本部に改変し、より効率的な組織体制を構築しています。

●専門性の発揮によるコンサルティング営業の強化

当社は、信託銀行トップ水準を誇る不動産鑑定士・鑑定士補（平成13年3月末現在、各127人、63人、計190人）および約3,700人の宅地建物取引主任者試験合格者、一級建築士といった不動産のスペシャリストを全国に配するとともに、社内外の弁護士、公認会計士、税理士、アナリスト等ともタイアップし、万全の体制を整えています。また、最新の情報に対して常にアンテナを高くし、お客様の企業戦略をサポートできるよう、従業員一人ひとりが提案営業をする体制をとっています。今後もわが国の構造改革や企業会計制度の変更に伴い、時価会計・減損会計制度への対応、不動産の流動化による資産の圧縮・組み替え、企業分割・合併等の必要性が高まるものと考えます。当社はこのようなお客様のさまざまな財務ニーズに合致する最良の提案活動を推進していきます。

●不動産流動化・J-REITへの対応

平成10年9月のSPC(特定目的会社)法施行を機に、不動産の流動化が注目を集めており、当社においても積極的にこの業務への取り組みを開始しました。当社は、不動産流動化に対する企業のニーズをいち早く察知し、社内に不動産流動化に関する専門チームを設け、案件のアレンジ能力の向上や投資家ニーズの把握に努め、多くの案件に取り組んできました。不動産流動化に係るストラクチャー(仕組み)の組成に信託機能は不可欠となっており、不動産管理信託の受託残高は、平成12年度には受託件数34件で2,831億円、累計では54件、4,260億円となりました(平成13年5月末時点での累計は60件、5,451億円)。

さらに、不動産流動化案件におけるノンリコースローンへの取り組みも積極的に推進し、不動産流動化におけるメインプレイヤーの1社となっています。ノンリコースローンは、企業の信用力・格付をよりどころとせず、資産自体の収益力を裏付けとした資産金融(アセットファイナンス)の一形態です。不動産業務、証券業務、ファイナンス業務を総合的に営む当社では、不動産管理信託やノンリコースローン等を複合的に組み合わせ、

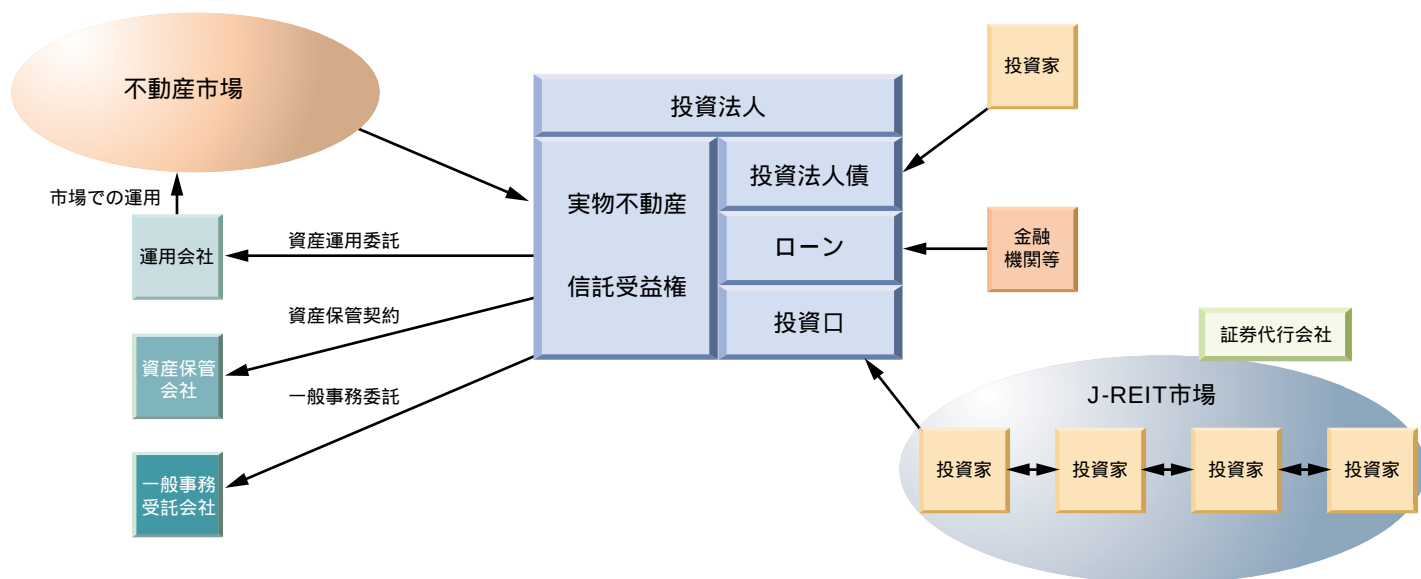
流動化ストラクチャーの組成に取り組んでいます。

また、平成12年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により解禁になった不動産投資信託(J-REIT)についても、投資法人の資産を保管・管理する資産保管業務を平成13年5月にすでに立ち上げたほか、今後も信託銀行としてのノウハウを活かせるさまざまな局面が考えられるため、社内の総勢力を結集して積極的に取り組んでいく方針です。

●不動産投資信託

不動産投資信託(J-REIT)は、多数の投資家から資金を集め、税制上の優遇措置を受けられる投資法人の設立または信託の設定を行い、これらの器を通じて収益用不動産へ分散投資を行い、運用利益を投資家に配分する仕組みです。また、投資法人の発行する投資口や信託受益証券は、東京証券取引所の上場制度の創設に伴い、株式と同様に市場での取引が可能となります。

■ J-REITの仕組み—投資法人を利用するスキーム



信託の仕組みを用いた社会貢献 ―公益活動のお手伝い―

当社では、従来より信託銀行の有する信託本来の機能を発揮し、公益信託を通じた公益活動に積極的に取り組んでいます。

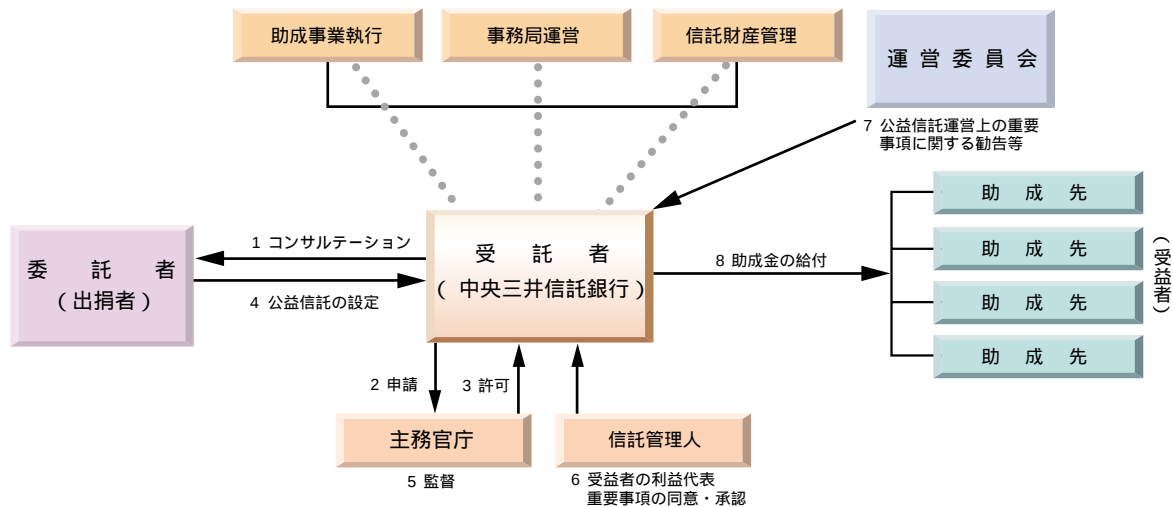
昭和52年の取り扱い開始以来、ニーズの多様化に対応しながら公益信託業務の開発等において指導的役割を果たし、業務の発展に努めてきました。その結果、平成13年3月31日現在の受託件数は140件、信託財産残高は業界トップレベルの153億円にのぼっています。

公益信託とは、個人や企業等が自らの財産を信託銀行に信託し、信託銀行が公益目的に従ってその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度です。財団などの公益法人と機能は似ていますが、それよりも少ないコストで、また弾力的・効率的に運用することができます。さらに、一定の要件を満たす公益信託は、所得税、相続税などで優遇措置を受けることができます。また、公益信託の名称には、財産を信託された方の名前や会社名を入れることができるため、公益に資する志は末長く顕彰されることになります。

公益信託受託状況(順不同)

奨学金の支給 勉学の意志を持ちながら、経済的理由により修学が困難な国内の学生・留学生に対して奨学金を給付します。 井深大記念奨学基金、野原産業記念警察遺児育英基金、山路ふみ子奨学基金、ヤマハ発動機国際友好基金ほか	自然環境の保全などへの助成 国内外の優れた自然環境の保全、絶滅危惧種の保護、国土緑化事業の推進などのために活動している団体・個人に対して助成を行います。 富士フィルム・グリーンファンド、ミキモト海洋生態研究助成基金、サントリー世界愛鳥基金、自然保護ボランティアファンド、オータケ記念愛知県自然環境保護基金ほか	学術研究などへの助成 医学、科学技術等の自然科学の研究や、人文科学等の研究に対する助成、国内外の学術交流の費用の助成を行います。 林女性自然科学者研究助成基金、「生命の彩」ALS研究助成基金、伊藤徳三ひまし研究基金ほか
各種の教育振興活動への助成 学校教育、障害者教育、青少年等を対象とするスポーツ・文化・芸術活動等、社会教育の振興活動に対して助成を行います。 八千代市民文化福祉基金(ジロー基金)、コミュニティファンドさざんかさっちゃん教育基金、岡崎南ロータリークラブ青少年体育振興基金ほか	国際協力、国際交流促進活動などへの助成 海外の経済・技術協力の推進活動および教育、学術、文化等の国際交流活動に対して助成を行います。 アジア・コミュニティ・トラスト、北海道・ロシア極東医療交流基金(コースチャー基金)、兵庫県婦人会館ユネスコ基金、大澤愛子記念ジャバントラストほか	社会福祉事業への助成 社会福祉の向上のために活動する個人、団体、福祉施設に対して助成を行います。 障害者愛の福祉基金、池田輝子記念障害者福祉基金ほか
芸術・文化振興活動への助成 音楽、美術、工芸等の芸術活動、文化の調査・研究、芸術の普及向上活動、文化財の保存および活用等、芸術・文化振興活動に対して助成を行います。 黒柳守綱記念音楽奨励基金、中島健蔵記念現代音楽振興基金ほか	まちづくりなどへの助成 地方公共団体、土地区画整理組合などから信託された財産をもとに、まちづくりや都市環境の整備・保全活動に対して助成を行います。 ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト、世田谷まちづくりファンド、豊が丘コミュニティ基金ほか	

■ 公益信託の仕組み



環境保全への取り組み

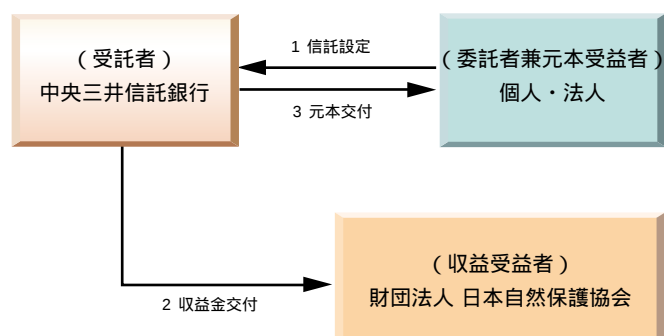
自然保護信託「シンフォニー」、社会貢献信託「ヒューマン」の取り扱い

地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、廃棄物処理などの環境問題が年々深刻化する中、身近なところから自然環境を守ろうという気運が急速に高まっています。

当社では、自然保護を目的として、お客様からお預かりした資金を金銭信託で運用し、その収益金を財団法人日本自然保護協会に交付して、その活動を助成する自然保護信託「シンフォニー」を取り扱っています。また、社会や環境のためにその収益金を役立てる社会貢献信託「ヒューマン」の取り扱いもしており、収益金の交付先として財団法人「地球環境財団」をお選びいただくことができます。



■ 自然保護信託の仕組み



新本店における環境保全への取り組み

平成12年10月に竣工した東京都港区芝の新本店においては、設計段階から地球環境に優しく、環境保全・省エネルギーに配慮した建物をコンセプトのひとつとしました。それにより、雑排水をトイレ洗浄に再利用する「中水設備」や、夜間電力を利用して昼間の冷暖房に備え、電力消費の平準化に貢献できる「氷・水蓄熱システム」などの設備を導入しています。

また、オフィスで発生するゴミをOA紙、新聞、雑誌、ビニール・プラスチックなど8種類に分別して回収する「分別回収システム」を導入し、資源の有効活用、リサイクルの促進に努めています。



主な商品・サービスのご案内

信託商品

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
 ビッグ (収益満期受取型貸付信託)	貸付信託のお利息を半年複利で運用し、満期時に元利金をまとめてお受け取りになれる元本保証の貯蓄商品です。	1万円以上 1万円単位	5年 2年
 貸付信託 (収益分配型)	元本保証、安全・有利な貯蓄商品です。金融情勢に応じた変動金利による収益金を半年ごとにお受け取りになれます。	1万円以上 1万円単位	5年 2年
 ヒット (金銭信託1カ月据置型)	1カ月ごとに利率を見直す貯蓄商品です。1カ月たてば自由に必要な額だけお引き出しいただけます。なお、元本の保証はありません。	100円以上 1円単位	1カ月以上
 スーパーヒット (金銭信託新1年据置型)	お預け入れ時点の金融情勢に応じて利率を決定する貯蓄商品です。1年たてばお引き出し自由。中期運用プランに最適です。なお、元本の保証はありません。	100円以上 1円単位	1年以上
 金銭信託	元本保証の貯蓄商品です。満期日を自由に設定できるため、目標に向かって着実に貯める積立型に最適です。	5,000円以上 1円単位	5年以上 2年以上 1年以上
 積立型金銭信託	月々5,000円から始められる積立貯蓄商品です。金銭信託で半年複利で運用し、5年後にはお利息とお積立金をまとめてお受け取りになれます。	5,000円以上 1円単位	5年
 信託総合口座	ふやすービッグ、ヒット、スーパーヒット、定期預金。使うー普通預金。借りるービッグ等の残高に応じた自動融資。この3つの機能がひとつにセットされたとても便利な口座です。	—	—
 投資信託	株式や債券といった有価証券に運用し、運用の損益をお客様にお返しする商品です。運用は投資信託会社が行っています。中央三井信託銀行では、MMFのほか、国内債券・株式に運用するファンド、海外債券・株式に運用するファンドまで、幅広くご用意しています。なお、元本の保証はありません。	—	—

銀行預金

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
 当座預金	主に営業用の資金決済にご利用いただけます。お払い出しには小切手、手形が使用されます。	1円以上 1円単位	制限なし
 普通預金	一時的なお預け入れ、公共料金の自動支払い、クレジットの決済口座として、また、給料や年金などのお受け取り口座としてご利用いただけます。	1円以上 1円単位	制限なし
 通知預金	短期間のまとまった資金運用にご利用いただけます。お引き出しの2日前にご通知いただく必要があります。	5万円以上 1円単位	7日以上
 納税準備預金	納税を目的にご利用いただけます。納税のためのお引き出しには利息に税金がかかりません。	1円以上 1円単位	制限なし

銀行預金

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
 大口定期 (自由金利型定期預金)	1,000万円以上の大口資金をお預けになるのにご利用いただけます。金融市場の実勢金利を反映して利率が決定されます。お預け入れ日に契約した金利は満期まで変わりません。	1,000万円以上 1円単位	1か月以上 7年以内 (一部の店舗ではお預け入れ期間が異なります。)
 スーパー定期 (自由金利型定期預金M型)	大口定期預金と同様に、金融マーケットの金利情勢を受けて利率が決定されます。お預け入れ日に契約した金利は満期まで変わりません。	1円以上 1円単位	1か月以上 7年以内 (一部の店舗ではお預け入れ期間が異なります。)
 スパート (長期金利連動型変動金利定期預金)	お預け入れ後、6か月ごとに指標金利(スーパー定期5年もの300万円未満の店頭表示金利)の変動幅の2分の1に連動して利率が変動するタイプの定期預金です。	1円以上 1円単位	3年 5年
 リズム (変動金利型定期預金標準型)	お預け入れ後、6か月ごとに指標金利(スーパー定期6か月もの300万円未満の店頭表示金利)に連動して利率が変動するタイプの定期預金です。	100円以上 1円単位	3年 5年
 ふえる定期	基本の金利に6か月の継続ごとに上乗せ金利がふえていく6か月自動継続定期です。	1円以上 1円単位	6か月 金利上乗せの 継続回数は最大9回
 譲渡性預金 (NCD)	5,000万円以上の大口資金の運用にご利用いただけます。満期前の解約はできませんが、譲渡することで換金は可能です。利率はお預け入れ期間、金利動向等を考慮して契約時に決定されます。	5,000万円以上 1,000万円単位	制限なし
 ミドル定期 (ミドル建自動継続定期預金)	ミドル建でご利用いただける自由金利商品です。お払い出し時の為替相場により円でのお受取額が変動します。テレホンバンキングでのお預け入れ、お払い出しが可能です。	3,000米ドル以上	1・3・6・12か月

その他の信託・預金商品

種 類	特 色
 特定贈与信託	特別障害者の方のご親族や篤志家が、障害者の方の生活安定を図るため、金銭などを当社に信託し、当社が管理・運用した信託財産から生活費や医療費を特別障害者の方に定期的に給付するものです。
 財産形成貯蓄	勤労者財産形成促進法に基づき、勤労者の財産づくりを促進し、豊かな生活を実現するものです。お積み立ては毎月の給与や賞与からの天引きです。
 財産形成給付金信託 / 財産形成基金信託	財形貯蓄を行う勤労者に対して事業主が直接金銭を援助することを目的とする信託です。
 社内預金引当信託	社内預金制度を行う際に義務づけられている保全措置のひとつで、事業主と信託銀行の契約に基づく信託です。社内預金の社外積み立てにより、万一の際の保全を図るものです。
 従業員持株信託	従業員が給与や賞与から天引きで積み立てた資金と事業主からの奨励金を合わせ、自社株式などを毎月継続して買い付けたり管理することを目的とした信託です。
 顧客分別金信託	証券会社等の顧客預り金を保全するための信託です。これにより、投資家の方々の証券会社への預け金を保護しています。

相続関連

種 類	特 色
 遺言書保管・遺言執行	生前にご用意された遺言書を確実にお預かりしたり、お亡くなりになった後に遺言書に従ってご遺産を遺言執行者として分配するサービスです。
 遺産整理	ご遺産の処分・分配事務をご遺族に代わって行うサービスです。

ローン商品

種 類	特 色	融資金額	融資期間	変動	固定	固定金利指定 (選択)型 (3年・5年・10年)
 住宅ローン	ご自宅の新築・購入・増改築資金など「住まい」に関して幅広くご利用いただけます。お客様とのお取引状況に応じて優遇金利もご用意しています。	最高1億円	最長35年	○	○	○
 二世帯住宅応援ローン 「親想い」	親様とご一緒に住まれる二世帯住宅の建築資金に、通常の住宅ローンよりさらに優遇した金利でご利用いただける、まったく新しいタイプの住宅ローンです。	最高1億円	最長35年	○	○	○
 リフォームローン	ご自宅の増改築、改装、補修をはじめ、システムキッチンの取り付けなど、さまざまなリフォームローンに、最高1,000万円まで無担保でご利用いただけます。	最高 1,000万円	最長10年	○	○	
 教育ローン	入学金、授業料など教育にかかわる諸費用に、最高500万円まで無担保でご利用いただけます。ご進学決定前でも随時お申し込みを受け付けています。	最高 500万円	最長10年	○	○	
 マイカーローン	車のご購入はもちろん、車検や整備費用まで幅広くご利用いただけます。	最高 500万円	最長7年	○	○	
 有担保フリーローン	ご自宅を担保にご利用いただける大型のローンで、資金用途は自由(ただし事業性資金を除く)です。	最高 5,000万円	最長30年	○		
 カードローン	結婚資金や教育資金などの生活設計資金から急なご用立てまで、どのような目的にもご利用いただけます。	50万円 から	商品により ご融資期間が 異なります。	○	○	
 アパートローン	アパート、賃貸マンションなどの新築・購入資金にご利用いただけます。建築資金などのご融資だけでなく、ご所有地の有効利用についてきめ細かくお手伝いします。	—	最長30年	○		○
 提携ローン / 持家融資制度	企業と当社が従業員向け住宅ローン制度の基本契約を締結し、お借り入れを希望する従業員に対し、当社がご融資を行うもので、従業員の持家実現にご利用いただけます。	—	—			
 提携ローン / 提携フリーローン制度	企業と当社が従業員向けフリーローン制度の基本契約を締結し、当社が従業員向けにご融資を行うもので、福利厚生制度を一層充実させるものとしてご利用いただけます。	—	—			
 提携ローン / 提携住宅ローン制度	不動産販売会社等とローン保証会社、当社との3者間の提携により、特定の不動産を購入される方に当社が購入資金をご融資する制度です。	—	—			

店舗によりお取り扱い内容、お取り扱い金額が異なる場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。
ローンのご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか、よくご検討ください。
(平成13年6月30日現在)

当社の業務内容

信託業務

- 金銭信託
信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は、金銭をもって受益者に交付する信託です。
信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するもの(指定金銭信託)、信託財産たる金銭の運用方法および目的物を何会社株式への投資等契約により委託者が特定するもの(特定金銭信託)があります。
- 年金信託
年金信託契約に基づき、企業、厚生年金基金または国民年金基金より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定または特定するものに運用することによって退職者等に年金または一時金を支給する信託です。
- 財産形成給付信託
財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託(財産形成給付金信託)と、財産形成基金信託契約に基づき、勤労者財産形成基金より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって基金の加入員等に給付金を支給する信託(財産形成基金信託)があります。
- 貸付信託
貸付信託法に基づき、受益証券の発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを国民経済の健全な発展に必要な分野に長期投資し、信託終了の際は、金銭をもって受益者に交付する信託です。
- 投資信託
投資信託および投資法人に関する法律に基づき、受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを株式、公社債、不動産等に投資運用する信託です。
- 金銭信託以外の金銭の信託
信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを委託者が指定または特定するものに投資運用し、信託終了の際は、そのとき現在の投資財産のまま受益者に交付する信託です。
- 有価証券の信託
信託引受の際に有価証券を受け入れる信託で、信託財産として受け入れた有価証券の管理を目的とし、公社債の利札や償還金の取り立て、株式配当金の受け取り、株式の払い込み、株主権の行使等、一切の処理を代行する信託(管理有価証券信託)と、信託財産として受け入れた有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得(利札金、配当金等)のほかに運用利益をあげる信託(運用有価証券信託)があります。

- 金銭債権の信託
金銭債権の流動化に伴う資金調達あるいは金銭債権の取り立て、管理、処分およびこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。現在では企業の保有するリース・割賦債権および銀行の保有する貸付債権等の信託がこの形態で利用されています。
- 動産の信託
車両その他の輸送用設備、機械用設備の管理または処分を目的とする信託で、賃貸料の取り立て、租税公課、修繕費用の支払いその他一切の管理事務を行うほか売却等処分に関する事務を代行するものです。
- 土地およびその定着物の信託
不動産信託や土地信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。受託不動産の有効活用を図るために、建物の建設や土地の造成を経た後に、地代、家賃の取り立て、租税公課、修繕費用の支払い、その他一切の管理事務を行う場合や公正妥当な価格で分譲する場合、あるいは単に受託不動産の管理事務を行う場合があります。
- 地上権の信託
土地およびその定着物ではなく、地上権を信託財産とする信託です。信託目的等は前記の「土地およびその定着物の信託」と同じです。
- 土地の賃借権の信託
土地およびその定着物ではなく、土地の賃借権を信託財産とする信託です。信託目的等は前記の「土地およびその定着物の信託」と同じです。
- 包括信託
信託引受の際に信託財産として財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権等)を異にする2つ以上の財産を1信託契約により受け入れる信託です。

銀行業務

- 預金業務
 - ・ 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。
 - ・ 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
 - ・ 貸付、手形の割引
手形貸付、証書貸付、当座貸越ならびに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形の割引を行っています。
 - ・ 内国為替
送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。
 - ・ 外国為替
外国為替公認銀行として輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

- ・商品有価証券の売買
国債等公共債の売買業務を行っています。
- ・有価証券への投資
預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。
- ・貸付有価証券
顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

担保附社債に関する信託業務

担保附社債信託法に基づき、社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務です。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

その他併営業務等

- 保護預り
 - ・開封預り
公社債、株式等の寄託物を封かんせず、現品のまま預かり、保証の責に任ずるものです。
 - ・封かん預り
寄託者自身が密封した有価証券その他貴重品を預かり、保証の責に任ずるものです。
 - ・貸金庫
金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。
- 債務の保証
顧客の依頼により銀行等に対し手形保証または保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。
- 不動産売買の媒介
宅地建物取引業法に基づく、不動産売買に係る代理・媒介業務です(ただし、代理業務は後記「次の事項に関する代理事務」に基づくものです)。
- 不動産貸借の媒介
宅地建物取引業法に基づく、不動産貸借に係る代理・媒介業務です(ただし、代理業務は後記「次の事項に関する代理事務」に基づくものです)。
- 不動産の鑑定評価
不動産の鑑定評価に関する法律に基づく、不動産鑑定評価業務です。
- 金銭貸借の媒介

- 国債、地方債ならびに政府が元本の償還および利息の支払いについて保証している社債その他の債券の引き受け、売り出しまたは募集の取り扱い

- 株式の払込金等の受け入れ

- 公社債の元利金、株式配当金およびその他の証券に対する収益分配金の支払い

- 財産に関する遺言の執行

- 会計の検査

- 次の事項に関する代理事務

- ・財産の取得、管理、処分または貸借
有価証券等の売買代理のほか、顧客に対して投資に関する情報提供、投資相談などを行う投資顧問業務があります。
- ・財産の整理または清算
- ・債権の取り立て
- ・債務の履行

- 証券代行業務

- ・名義書換代理人事務
当社が商法上の「名義書換代理人」となって、委託会社に代わり株式の名義書換、配当金の支払い、株主総会の招集通知状の発送、増資に伴う事務、株主からの諸届けの受理等株式事務一切を行うものです。
- ・外国株式事務
国内上場外国株式の保管、実質株主への配当金の支払いならびに諸通知の発送等を行うものです。

- 社債の募集または管理の受託

- 社債等登録法による登録機関として行う公社債の登録事務

- 日本銀行国債代理店および歳入代理店事務ならびに地方公共団体の公金収納事務等

- 中小企業金融公庫、住宅金融公庫および年金福祉事業団代理貸付等

- 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

- コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

- 保険の窓口販売

経済環境と業績

●財務ハイライト

(単位：百万円)					
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
科目	旧中央信託銀行				中央三井信託銀行
連結決算					
經常収益	334,136	274,236	216,181	343,566	646,622
資金運用収益	153,528	92,500	73,767	84,704	232,541
信託報酬	114,918	77,348	64,934	47,272	124,366
經常費用	328,567	264,379	275,957	306,670	592,459
資金調達費用	143,789	87,585	63,208	54,477	143,251
經常利益(は經常損失)	5,568	9,856	59,776	36,895	54,163
当期純利益(は当期純損失)	16,820	33,333	62,304	4,521	23,063
純資産額	168,081	232,724	354,621	354,887	778,529
総資産額	3,853,406	3,754,307	5,238,312	5,473,101	13,887,995
預金残高	1,627,414	1,517,655	2,710,108	3,220,348	7,526,913
貸出金残高	1,984,277	1,754,494	2,299,363	2,846,990	7,707,472
有価証券残高	1,253,890	1,053,303	1,520,738	1,467,139	4,261,599
信託財産額	17,089,061	15,064,757	15,238,911	15,426,893	43,451,485
連結自己資本比率 ¹	9.11%	12.73%	13.18%	8.77%	10.76%
単体決算					
經常収益	331,795	271,842	198,954	325,519	598,943
資金運用収益	151,401	90,423	73,345	84,991	234,374
信託報酬	114,918	77,348	64,934	47,272	124,090
經常費用	326,624	262,703	259,109	289,283	545,074
資金調達費用	142,445	86,302	63,373	54,026	141,676
業務粗利益	148,701	119,153	117,448	122,030	305,065
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	303	40	18,305	5,132	705
経費	59,614	60,789	71,786	83,008	178,403
業務純益	89,390	58,404	27,356	33,889	127,366
信託勘定償却前業務純益 ²	59,400	69,907	42,815	63,311	165,121
実勢業務純益 ²	59,097	69,866	61,121	68,443	164,416
經常利益(は經常損失)	5,170	9,138	60,154	36,236	53,869
当期純利益(は当期純損失)	5,697	12,321	48,697	4,600	23,960
資本金	61,215	77,215	170,966	170,966	322,875
発行済株式総数(普通株式)	230,538千株	230,538千株	300,245千株	300,245千株	818,013千株
発行済株式総数(第一回甲種優先株式)		20,000千株	20,000千株	20,000千株	20,000千株
発行済株式総数(第二回甲種優先株式)			93,750千株	93,750千株	93,750千株
発行済株式総数(第三回甲種優先株式)					156,406千株
純資産額	137,520	181,150	353,263	354,883	783,402
総資産額	3,814,105	3,704,007	5,210,380	5,462,458	13,837,598
預金残高	1,618,576	1,520,153	2,717,374	3,224,298	7,537,548
貸出金残高	1,982,748	1,753,643	2,320,032	2,872,400	7,767,812
有価証券残高	1,243,806	1,045,975	1,518,203	1,465,712	4,264,581
信託財産額	17,089,061	15,064,757	15,238,911	15,426,893	43,451,485
信託勘定貸出金残高	2,337,595	2,030,853	1,842,105	1,395,099	3,244,562
信託勘定有価証券残高	6,824,411	6,753,755	7,158,421	7,485,916	22,375,274
単体自己資本比率 ¹			13.21%	8.76%	10.79%
配当性向	22.25%	11.22%	- %	61.27%	21.88%
従業員数	3,541人	3,450人	4,679人	4,342人	8,205人

1. 平成10年度以前は国際統一基準、平成11年度以降は国内基準による自己資本比率を記載しています。
2. 平成8年度の数値は、政令改正に伴う特別留保金取崩額を除外したものです。

経済・金融環境について

平成12年度における経済・金融環境を顧みますと、海外におきましては、1991年3月より景気拡大を続けてきた米国では、99年6月以降計6回にわたる予防的金融引き締めの結果、企業収益の下方修正ならびに株価の軟化が顕在化し、昨年年央から設備投資を中心に景気減速が鮮明化しました。力強い回復を見せていたアジア諸国・地域においても、米国向け輸出の減少などにより景気が鈍化し、堅調に推移してきた欧州経済にもやや陰りが見られるなど、当下半年より世界経済に対する不透明感が高まりました。

一方、わが国経済を見ますと、当上半期においては、好調な輸出を主因として生産が増加し、企業のリストラに伴う収益などの改善を背景に設備投資が増加したことから、企業部門を中心に緩やかな回復基調を維持しました。このような経済環境の中、日本銀行

は昨年8月にいわゆるゼロ金利政策の解除を行いました。しかし当下半年において、個人消費に盛り上がりを欠く中、海外経済の減速に伴い輸出が鈍化し、生産活動が落ち込んだことなどを受け、景気の下振れ懸念が高まりました。実体経済の一段の悪化を避けるべく、昨年10月に「日本新生のための新発展政策」が決定され、また日本銀行は本年2月の二度の利下げに続き、3月には量的緩和政策に踏み切り、事実上のゼロ金利政策へ復帰しました。

金融市場では、長期金利は、昨年8月のゼロ金利政策解除以後、一時やや上昇したものの、その後、景気後退懸念の高まりや本年初めの一連の金融緩和政策などを受け、低下傾向で推移しました。為替レートは概ね円安・ドル高で推移し、期末には1ドル＝125円台となりました。また、株価は、日本経済に対する先行き懸念、米国株価の軟調などをを受けて下落し、地価については依然と

● 財務ハイライト

科目	（単位：百万円）			
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	旧三井信託銀行			
連結決算				
経常収益	1,065,076	878,290	789,189	664,329
資金運用収益	600,787	499,707	410,784	293,827
信託報酬	203,083	130,972	91,159	79,574
経常費用	1,059,836	871,726	984,060	545,878
資金調達費用	542,091	450,280	355,185	228,081
経常利益(は経常損失)	5,240	6,564	194,870	118,451
当期純利益(は当期純損失)	5,690	4,100	176,319	43,293
純資産額	567,280	565,395	736,752	785,103
総資産額	12,501,396	12,282,832	9,521,113	9,824,436
預金残高	3,910,523	3,797,078	3,474,345	4,152,420
貸出金残高	6,973,804	6,168,393	4,624,819	4,893,476
有価証券残高	3,629,416	3,924,152	3,237,044	3,509,501
信託財産額	33,092,456	31,007,345	29,555,177	28,978,042
連結自己資本比率 ¹	9.56%	10.40%	15.40%	15.19%
単体決算				
経常収益	1,050,281	865,645	741,392	623,027
資金運用収益	587,656	490,788	412,308	292,137
信託報酬	202,767	130,608	90,966	79,213
経常費用	1,045,334	861,241	938,026	505,095
資金調達費用	533,718	444,179	351,719	225,937
業務粗利益	248,921	185,798	181,596	168,233
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	32,008	59,181	441	185
経費	122,206	123,820	124,942	107,010
業務純益	94,707	121,160	56,212	61,037
信託勘定償却前業務純益 ²	84,636	156,437	105,279	92,874
実勢業務純益 ²	116,644	97,255	105,720	93,060
経常利益(は経常損失)	4,947	4,403	196,634	117,932
当期純利益(は当期純損失)	11,154	7,506	144,021	45,055
資本金	169,483	168,483	383,430	388,790
発行済株式総数(普通株式)	1,198,296千株	1,198,296千株	1,687,435千株	1,719,920千株
発行済株式総数(第一回優先株式)			715,000千株	715,000千株
純資産額	393,325	394,840	749,567	791,312
総資産額	12,234,167	12,056,927	9,438,166	9,751,165
預金残高	3,834,491	3,738,914	3,476,291	4,159,925
貸出金残高	6,889,939	6,105,012	4,668,738	4,913,686
有価証券残高	3,629,224	3,948,742	3,240,464	3,511,932
信託財産額	33,092,456	31,007,345	29,555,177	28,978,042
信託勘定貸出金残高	3,947,848	3,542,139	3,118,802	2,578,355
信託勘定有価証券残高	13,369,113	13,913,961	14,607,629	14,514,512
単体自己資本比率 ¹			15.64%	15.29%
配当性向 ³	53.71%	79.81%	- %	16.34%
従業員数	5,807人	5,603人	5,197人	4,676人

1. 平成10年度以前は国際統一基準、平成11年度は国内基準による自己資本比率を記載しています。
2. 平成8年度の数値は、政令改正に伴う特別留保金取崩額を除外したものです。
3. 平成11年度の配当性向は、合併交付金を期末配当とみなして算出しています。

して下落基調を脱するまでには至りませんでした。

平成12年度の単体業績

このような経済・金融環境のもとで、当社は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、合併初年度より速やかにさまざまな施策を実施してきた結果、当期の単体業績等は以下のとおりとなりました。

預金につきましては、個人リテール基盤のさらなる拡大をめざして実施したキャンペーン等の資金吸収施策が奏効し、定期預金を中心に期中1,533億円増加し、期末残高は7兆5,375億円となりました。

信託資金につきましては、長短金利が引き続き低水準で推移す

る中、効率的な営業活動に努めましたが、合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の合計は期中1兆4,134億円減少し、期末残高は7兆1,115億円となりました。

年金信託につきましては、急速な高齢化社会の進展に伴い、企業年金制度に対する期待の高まりを認識し、鋭意その普及に努めた結果、期末残高は6兆2,887億円となり、期中2,434億円増加しました。

以上の結果、その他の信託を含めた信託財産総額は期中9,534億円減少し、期末残高は4兆4,514億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では期中182億円減少し、期末残高は7兆7,678億円となりました。また信託勘定では、信託資金の減少に伴い、貸出金も期中7,288億円減少し、期末残高は3兆2,445億円となりました。

有価証券投資につきましては、引き続き資産内容の充実と効率的な運用に努めた結果、銀行勘定では期中7,130億円減少し、期末残高は4兆2,645億円となり、信託勘定では期中3,748億円増加し、期末残高は2兆2,375億円となりました。なお、信託勘定有価証券投資のうち、合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の有価証券投資は期中1,897億円減少し、期末残高は5,198億円となりました。

不動産業務につきましては、企業のリストラ推進、住宅需要の堅調、またJ-REIT等の導入に係る投資用不動産のニーズに支えられ、積極的な営業活動に努めた結果、仲介・分譲を中心とした期中取扱件数は1,639件となりました。また、不動産流動化の受託についても、期中34件を受託し、累計54件となりました。

次に、証券代行業務につきましては、主要業務のひとつである名義書換の取扱枚数は増加しましたが、株式市況が低迷する中、管理株主数は前期比94千人減少し、期末現在12,921千人となりました。一方、受託会社数は、新規受託推進に注力した結果、国内会社にあつては期中新規に191社を受託し、期末現在の受託会社数は1,755社となり、引き続き業界トップの座を堅持することができました。

証券関連業務につきましては、投資信託において国内株式インデックスファンドを中心に追加型株式投資信託の受託の増加はありましたが、全体では期中1,409億円減少し、期末残高は6兆8,946億円となりました。

損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達に注力するとともに、財務管理業務における信託報酬・手数料収益の増加に努めました。一方、資産の健全化を図るため、資産の自己査定を厳格に実施し、金融再生委員会のガイドラインに準拠した引当と適正な償却を行いました。これに加え、諸償却および諸引当を行ったうえで、経常利益は538億69百万円、当期純利益は239億60百万円となりました。なお、1株当りの当期純利益は、22円85銭となりました。

経常収益につきましては、前年度比3,496億4百万円減少し、5,989億43百万円となりました。このうち信託報酬は23億94百万円減少し、1,240億90百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、前年度比2,493億3百万円減少し、5,450億74百万円となりました。このうち預金利息は66億51百万円減少し、567億96百万円となりました。

平成12年度の連結業績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当連結会計年度中1,541億円増加し、当連結会計年度末残高は7兆5,269億円となりました。信託財産総額は、単体業績と同一です。

貸出金につきましては、銀行勘定では、当連結会計年度中329億円減少し、当連結会計年度末残高は7兆7,074億円となりました。信託勘定の貸出金は、単体業績と同一です。

有価証券投資につきましては、銀行勘定では、当連結会計年度中7,150億円減少し、当連結会計年度末残高は4兆2,615億円となりました。信託勘定の有価証券投資は、単体業績と同一です。

総資産につきましては、当連結会計年度中1兆4,095億円減少し、当連結会計年度末残高は13兆8,879億円となりました。また純資産については、当連結会計年度中3,614億円減少し、当連結会計年度末残高は7,785億円となり、1株当り純資産額は427円18銭となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は前連結会計年度比

3,612億円減少し、6,466億円となりました。一方、経常費用は前連結会計年度比2,600億円減少し、5,924億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1,011億円減少して541億円となり、当期純利益は前連結会計年度比247億円減少し、230億円となりました。また、1株当り当期純利益は、21円95銭となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、10.76%となりました。

配 当

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することとしています。この方針のもと、普通株式の当期配当金は、1株につき中間配当金2円50銭を含め年5円とさせていただきます。

優先株式の当期配当金は、第一回甲種優先株式につきましては、1株につき中間配当金20円を含め年40円、第二回甲種優先株式につきましては、1株につき中間配当金7円20銭を含め年14円40銭、第三回甲種優先株式につきましては、1株につき中間配当金10円を含め年20円とさせていただきます。

当社が対処すべき課題

大手銀行の経営統合や異業種からの参入、あるいは、金融技術・情報技術の進展等経営環境が大きく変化している中、当社が対処すべき課題は、いかなる環境変化にも対応し得る収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体を構築することです。

そのため個人取引業務、受託資産運用・管理業務、証券代行業務、事業会社貸出の4つの重点分野を強化すると同時に、「経営の健全化のための計画」に掲げたりストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施しています。

第一に、店舗網の再構築に関しまして、「経営の健全化のための計画」で平成17年3月末までに合併時点の166店舗から35店舗を統廃合し131店舗にするとしていたものを、本年3月末までに、同一ビル内に同居することによる実質的な統合効果を含めると、すでに17店舗の削減を実施しました。平成13年度においても実質的なベースで24店舗の削減を予定しており、最終的には平成15年3月末をめどに通常店舗を91店舗とする計画です。

一方で、通常店舗を補完し、お客様との接点を維持・拡充するために、サテライト型小型店舗やインスタ型のミニ店舗(通称:コンサルプラザ)を合計で50店舗程度設置します。これらにより、さらに効率的な店舗運営を実施していく計画です。

第二に、人員に関しましては、「経営の健全化のための計画」では、嘱託等を除くベースで本年3月末で8,000人、平成17年3月末で6,800人体制を計画していたものを、本年3月末で7,362人と前倒しで計画を達成しています。今後も店舗運営ならびに本部機能の一層の効率化を図るとともにアウトソーシングを実施することで、平成17年3月末までに5,500人体制をめざしてまいります。

本部組織につきましては、合併当初から大幅にスリム化してスタートし、その後も業務が重複する部署を中心に統合していますが、今後もさらなるスリム化を実施していく予定です。加えて、業務が重複している子会社については、これまでに6業態において合併を行っています。さらなる効率化を進めてまいります。

また、人事制度につきましては、本年1月から新制度を開始しま

した。新人事制度は個人の「能力」「役割」「成果」および「専門性」をより重視したものであり、そのうえで能力・経験に応じた適材適所の人事配置を実施しています。

経営体制につきましては、合併時より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組みを取り入れています。

リスク管理につきましては、適切なリスク管理のもとで、必要なリスクテイクを行い、収益向上に結びつけていくことを基本方針としています。取締役会の統括のもと、内部管理経営会議、ALM経営会議を設置し、各種リスクや資産・負債の状況把握を行うとともに

に、資源配分や投資方針に関する審議を行うなど、経営の健全性に資する体制を敷いており、今後もさらなるリスク管理の高度化・充実に取り組んでまいります。

平成13年度より時価会計が本格適用されることとなりますが、政策投資株式につきましては、順次売却することにより今後も圧縮していくことで、株価変動リスクの縮減に努めてまいります。

また、わが国を代表する金融機関として、その社会的責任と公共的使命を果たすべく、コンプライアンス・プログラムを編成し実践することによりコンプライアンス重視の企業風土を醸成すると同時に、リスク管理体制を常時点検しつつ適切なコントロールに努めてまいります。

信託勘定と銀行勘定

信託財産は、名義のうえでは信託銀行のものとなっていますが、実質的には受益者のものです。したがって、信託銀行は信託財産の管理・運用の対価として「信託報酬」だけを受け取り、管理・運用によって発生した収益から信託報酬とその他の費用を控除した損益は、すべて信託財産に帰属します。

業務純益の考え方

業務純益は、「業務粗利益」から「経費」「一般貸倒引当金繰入

「資金利益」は損益計算書では「資金運用収益」から「資金調達費用」を控除したものに概ね対応します。また、「役務取引等利益」は「信託報酬」と「役務取引等収益」の合計から「役務取引等費用」を控除したものの、「特定取引利益」は「特定取引収益」から「特定取引費用」を控除したものの、「その他業務利益」は「その他業務収益」から「その他業務費用」を控除したものにそれぞれ対応しています。

信託銀行の業務純益

それを修正し、本業での収益力をより正確に表すため、信託銀行では、業務純益に信託勘定の「貸出金償却額」を加えた「信託勘定償却前業務純益」を算出し、他の銀行の業務純益と比較できるようにしています。

また「信託勘定償却前業務純益」から、一般貸倒引当金繰入・取崩額の影響を除外した業務純益である「実勢業務純益」を開示しています。

経常収益 A	経常費用 B
信託報酬	資金調達費用
資金運用収益	役務取引等費用
役務取引等収益	特定取引費用
特定取引収益	その他業務費用
その他業務収益	営業経費
その他経常収益	その他経常費用

經常利益

- 経常利益は経常収益 A から経常費用 B を控除したものです。

業務粗利益

- []で囲んだ部分 から を控除したものが、概ね、業務粗利益に対応します。

業務純益

- 業務純益は業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。一般貸倒引当金繰入額は「その他経常費用」の一部です。

(注)平成11年度の経常利益の「営業経費」は、退職金支給額・退職給与引当金繰入額および戻入額を含んでいます。業務純益の「経費」には退職給与引当金繰入額のみが含まれます。平成12年度の経常利益の「営業経費」および業務純益の「経費」は、ともに退職給付費用のみが含まれ、両者の計数は一致します。

● 信託勘定償却前業務純益算出の数値例

信託報酬以外の業務純益	貸出金償却前の信託報酬	
信託報酬以外の業務純益 a	信託報酬 b	信託勘定 貸出金償却 c
150	70	30
業務純益 a + b		
220		
信託勘定償却前業務純益 a + b + c		
250		

財務諸表等

連結財務諸表

● 連結貸借対照表〔資産の部〕

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
現金預け金	430,566	578,651	1,009,217	500,364
コールローン及び買入手形	63,500	184,000	247,500	181,639
買入金銭債権	14,232	-	14,232	-
特定取引資産	949	13,440	14,390	7,766
金銭の信託	63,347	97,144	160,492	94,736
有価証券	1,467,139	3,509,501	4,976,641	4,261,599
貸出金	2,846,990	4,893,476	7,740,466	7,707,472
外国為替	9,850	3,181	13,032	13,383
その他資産	72,107	254,317	326,424	318,516
動産不動産	119,060	187,596	306,656	294,518
繰延税金資産	80,339	178,362	258,702	239,899
支払承諾見返	375,489	87,904	463,394	406,580
貸倒引当金	69,934	160,758	230,693	138,290
投資損失引当金	536	2,383	2,919	190
資産の部合計	5,473,101	9,824,436	15,297,537	13,887,995

● 連結貸借対照表〔負債、少数株主持分及び資本の部〕

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
預金	3,220,348	4,152,420	7,372,768	7,526,913
譲渡性預金	168,720	368,744	537,464	333,552
コールマネー及び売渡手形	85,000	50,046	135,046	37,412
特定取引負債	773	11,480	12,253	5,206
借入金	123,795	386,457	510,252	463,343
外国為替	19	44	64	54
社債	-	124,290	124,290	124,840
転換社債	34,260	3,485	37,745	35,023
信託勘定借	983,014	3,609,741	4,592,756	3,913,444
その他負債	65,994	209,158	275,152	208,275
退職給与引当金	8,200	13,583	21,784	-
退職給付引当金	-	-	-	10,945
債権売却損失引当金	3,646	12,217	15,863	8,745
信託契約為替評価引当金	47,627	-	47,627	26,760
特別法上の引当金	0	-	0	0
再評価に係る繰延税金負債	-	3,430	3,430	3,360
支払承諾	375,489	87,904	463,394	406,580
負債の部合計	5,116,890	9,033,004	14,149,895	13,104,457
少数株主持分	1,322	6,328	7,650	5,009
資本金	170,966	388,790	559,756	322,875
資本準備金	160,851	277,854	438,705	295,278
再評価差額金	-	5,168	5,168	5,225
連結剰余金	23,072	115,866	138,939	157,939
為替換算調整勘定	-	-	-	228
計	354,889	787,680	1,142,570	781,547
自己株式	1	4	6	5
子会社の所有する親会社株式	-	2,572	2,572	3,012
資本の部合計	354,887	785,103	1,139,991	778,529
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,473,101	9,824,436	15,297,537	13,887,995

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
経常収益	343,566	664,329	1,007,896	646,622
信託報酬	47,272	79,574	126,846	124,366
資金運用収益	84,704	293,827	378,532	232,541
貸出金利息	44,211	102,046	146,257	152,294
有価証券利息配当金	27,958	96,700	124,658	70,275
コールローン利息及び買入手形利息	509	490	999	807
預け金利息	4,379	6,128	10,508	6,108
その他の受入利息	7,645	88,461	96,107	3,055
役務取引等収益	28,983	28,274	57,257	56,940
特定取引収益	16	16	32	946
その他業務収益	22,032	24,755	46,788	54,058
その他経常収益	160,556	237,882	398,439	177,769
経常費用	306,670	545,878	852,549	592,459
資金調達費用	54,477	228,081	282,558	143,251
預金利息	23,387	39,889	63,277	56,678
譲渡性預金利息	238	318	557	231
コールマネー利息及び売渡手形利息	202	392	594	325
借入金利息	4,778	11,774	16,552	14,370
社債利息	194	2,271	2,465	2,560
転換社債利息	423	64	488	457
その他の支払利息	25,253	173,369	198,622	68,627
役務取引等費用	3,240	4,631	7,871	6,609
特定取引費用	3	1,706	1,710	137
その他業務費用	5,949	19,127	25,077	3,783
営業経費	85,146	116,008	201,155	186,312
その他経常費用	157,853	176,322	334,176	252,365
貸倒引当金繰入額	33,580	29,714	63,295	15,248
その他の経常費用	124,272	146,608	270,880	237,117
経常利益	36,895	118,451	155,347	54,163
特別利益	1,377	1,937	3,314	10,928
動産不動産処分益	24	236	260	0
償却債権取立益	1,207	1,665	2,873	6,113
証券取引責任準備金取崩額	0	-	0	-
その他の特別利益	145	35	180	4,814
特別損失	28,534	10,273	38,808	18,585
動産不動産処分損	400	1,667	2,067	4,686
合併関連費用	-	8,336	8,336	-
その他の特別損失	28,134	268	28,403	13,898
税金等調整前当期純利益	9,738	110,115	119,853	46,506
法人税、住民税及び事業税	15,988	2,318	18,307	4,792
法人税等調整額	11,180	63,636	52,455	18,769
少数株主利益(は少数株主損失)	408	865	1,274	118
当期純利益	4,521	43,293	47,815	23,063

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
連結剰余金期首残高	22,806	75,271	98,078	23,072
連結剰余金増加高	-	12,136	12,136	118,294
合併に伴う期首剰余金増加高	-	-	-	115,866
連結子会社の持分比率変動による剰余金増加高	-	-	-	1,779
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	53	53	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	7,481	7,481	642
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	813	813	-
再評価差額金取崩額	-	3,787	3,787	5
連結剰余金減少高	4,256	14,834	19,091	6,490
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	1,276	726	2,003	-
配当金	2,979	9,102	12,082	6,490
合併交付金	-	5,005	5,005	-
当期純利益	4,521	43,293	47,815	23,063
連結剰余金期末残高	23,072	115,866	138,939	157,939

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,738	110,115	119,853	46,506
減価償却費	7,921	26,669	34,591	39,064
持分法による投資損益()	369	109	478	-
貸倒引当金の増加額	15,863	64,145	48,282	92,367
投資損失引当金の増加額	130	1,000	870	2,606
債権売却損失引当金の増加額	3,178	3,676	498	7,118
退職給与引当金の増加額	639	1,403	2,042	21,784
退職給付引当金の増加額	-	-	-	10,945
信託契約為替評価引当金の増加額	47,627	-	47,627	20,866
資金運用収益	84,704	293,827	378,532	232,541
資金調達費用	54,477	228,081	282,558	143,251
有価証券関係損益()	128,178	162,011	290,190	74,080
金銭の信託の運用損益()	10,196	16,819	6,622	3,725
為替差損益()	4,453	56,660	61,114	66,078
動産不動産処分損益()	375	1,431	1,807	4,689
特定取引資産の純増()減	22,243	10,468	32,712	6,623
特定取引負債の純増減()	1,426	9,215	10,641	7,047
貸出金の純増()減	546,788	211,347	758,135	38,093
預金の純増減()	506,417	676,454	1,182,872	154,125
譲渡性預金の純増減()	186,210	65,286	120,923	203,912
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	24,433	33,250	57,683	24,065
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	69,959	62,219	7,740	240,704
コールローン等の純増()減	75,567	53,389	22,177	80,092
債券借入取引担保金の純増()減	56,255	-	56,255	-
コールマネー等の純増減()	10,567	3,465	7,101	97,634
債券貸付取引担保金の純増減()	-	45,342	45,342	68,544
外国為替(資産)の純増()減	7,504	703	6,800	351
外国為替(負債)の純増減()	504	6,291	6,796	9
信託勘定借の純増減()	228,678	127,111	101,567	679,311
資金運用による収入	82,068	336,267	418,336	274,112
資金調達による支出	46,674	257,177	303,852	181,410
その他	32,884	19,181	52,066	12,743
小計	14,613	273,758	288,372	732,505
法人税等の支払額	1,943	4,341	6,284	16,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,670	269,417	282,087	748,737

(53ページへ続く)

(52ページより続く)

(単位 : 百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	6,569,545	2,979,537	9,549,082	11,397,093
有価証券の売却による収入	6,409,968	2,242,166	8,652,134	8,042,181
有価証券の償還による収入	338,800	557,604	896,404	3,826,236
金銭の信託の増加による支出	38,238	56,897	95,135	11,701
金銭の信託の減少による収入	29,315	82,355	111,670	77,872
動産不動産の取得による支出	17,631	35,956	53,588	77,798
動産不動産の処分による支出	-	-	-	1,105
動産不動産の売却による収入	447	15,877	16,325	39,059
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	8	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,116	174,378	21,262	497,651
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	5,000	-	5,000	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,500	-	27,500	36,975
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	10,419	-	10,419	375
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-	90
配当金支払額	2,979	9,102	12,082	6,490
少数株主への配当金支払額	-	8	8	20
自己株式の取得による支出	-	-	-	439
自己株式の売却による収入	-	637	637	-
合併交付金の支払額	-	-	-	5,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,899	8,474	44,373	19,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	0	310	2,163
現金及び現金同等物の増加額	129,577	86,563	216,140	268,138
現金及び現金同等物の期首残高	151,887	74,307	226,195	281,218
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	765	765	160,299
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	246	1,336	1,583	10
現金及び現金同等物の期末残高	281,218	160,299	441,517	173,369

監査法人の監査証明について

1. 前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー（現 新日本監査法人）の監査証明を受けており、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表は、監査法人トーマツの監査証明を受けています。
また、三井信託銀行株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、監査法人トーマツの監査証明を受けています。
2. 当社の監査法人は、次のとおり交代しています。
第57期 連結・個別 監査法人太田昭和センチュリー
第58期 連結・個別 監査法人トーマツ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成12年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- | | |
|--------|---|
| 主要な会社名 | Chuo Mitsui Trust International Ltd.
Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)
三信リース株式会社
中信リース株式会社
中央三井カード株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井信用保証株式会社 |
|--------|---|

なお、連結子会社21社のうち三信リース株式会社他11社は、三井信託銀行株式会社との合併により期首に引き継いだ連結子会社16社から当連結会計年度において合併、営業譲渡を行った4社を除いたものであり、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社及び中央三井ローンビジネス株式会社は設立により当連結会計年度から連結しています。

CTBL(Panama) S.A.及び Westcoast DL Corporationは、清算等により除外しています。

また、中信事務サービス株式会社及び株式会社ティーエイチティークレジットは、当連結会計年度において中央三井ビジネス株式会社及び中央三井信用保証株式会社とそれぞれ合併しました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 株式会社コスモス青山

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりです。

12月末日 6社
3月末日 15社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年
動産 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しています。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は673,321百万円です。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
- (6)退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
- 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
- なお、会計基準変更時差異(57,099百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。
- (7)債権売却損失引当金の計上基準
- (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (8)投資損失引当金の計上基準
- 破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (9)信託契約が替評価引当金
- 合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てています。
- (10)特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。
- 証券取引責任準備金 0百万円
- 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (11)外貨建資産・負債の換算基準
- 当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しています。
- (12)リース取引の処理方法
- 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (13)重要なヘッジ会計の方法
- 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

- (14)消費税等の会計処理
- 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金(当社は現金及び日本銀行への預け金)」です。

追加情報 (平成12年度)

- (外形標準課税)
- 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しています。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として4,199百万円計上しています。

- (退職給付会計)
- 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,409百万円、税金等調整前当期純利益は12,829百万円減少しています。
- なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

- (金融商品会計)
1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は26,061百万円、税金等調整前当期純利益は26,061百万円増加しています。
2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,031百万円減少しています。
- なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ539百万円減少します。
3. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「金銭の信託」が含まれています。

連結貸借対照表計上額	4,118,398百万円
時価	3,972,937百万円
差額	145,461百万円
繰延税金資産相当額	56,814百万円
少数株主持分相当額	2,302百万円
その他有価証券評価差額金相当額	90,948百万円

4. 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しています。当連結会計年度末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)は659百万円です。

(外貨建取引等会計基準)

当社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は104百万円、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項 (平成12年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,967百万円を含んでいます。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は59,033百万円、延滞債権額は211,401百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,145百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406,199百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は678,779百万円です。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、67,870百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	717,867百万円
貸出金	308,816百万円
その他の資産	1,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	909百万円
売渡手形	27,500百万円
借入金	15,815百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れています。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は32,153百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は1,199,119百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,158,042百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

9. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は240百万円です。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しています。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の帳簿価額の合計額と年度末における時価の合計額と当該事業用土地の帳簿価額の合計額との差額 3,452百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 217,397百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれています。
13. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,840百万円です。
14. 転換社債は、永久劣後特約付転換社債33,510百万円及び劣後特約付転換社債1,513百万円です。
15. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,298,795百万円、貸付信託5,740,574百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失975百万円、債権売却損失引当金繰入額1,459百万円及びその他の債権の処理損失36,744百万円を含んでいます。
2. その他の特別利益には、株式等売却益4,814百万円を含んでいます。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,419百万円及び人事規定の統合に伴う調整一時金2,100百万円を含んでいます。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)	
区分	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
勤務費用	7,090
利息費用	7,451
期待運用収益	4,655
過去勤務債務の費用処理額	994
会計基準変更時差異の費用処理額	11,419
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,281
退職給付費用	25,593

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	3.5%
(2)期待運用収益率	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	184,640百万円
税務上の繰越欠損金	26,688百万円
信託契約為替評価引当金	10,474百万円
債権売却損失引当金	3,423百万円
その他	14,916百万円
繰延税金資産合計	240,143百万円
繰延税金負債	
その他	243百万円
繰延税金資産の純額	239,899百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.56%
(調整)	
大阪府外形標準課税影響	4.78
合併に伴う法定実効税率の変更による影響	2.86
その他	3.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布され、当社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.56%から39.14%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額は2,222百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額は31百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

区分	平成11年度		平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
連結ベースの1株当たり純資産額	575.82円	314.84円	427.18円
連結ベースの1株当たり当期純利益	7.89円	23.87円	21.95円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.49円	13.08円	12.84円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(有価証券関係)
【当連結会計年度】

1. 有価証券
(注) 連結貸借対照表の「 有価証券 」のほか、「 特定取引資産 」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(1) 売買目的有価証券

種類	平成13年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,389	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成13年3月31日				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	77,396	76,938	457	264	722
地方債	56,722	61,755	5,032	5,033	1
社債	14,662	15,575	913	916	3
その他	-	-	-	-	-
合計	148,782	154,269	5,487	6,214	726

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。
なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

種類	平成13年3月31日				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,864,285	1,758,452	105,832	130,713	236,546
債券	1,498,852	1,513,197	14,344	15,568	1,223
国債	1,168,369	1,173,092	4,723	5,929	1,205
地方債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
社債	286,205	294,169	7,963	7,981	17
その他	635,896	578,179	57,716	3,885	61,602
合計	3,999,035	3,849,830	149,205	150,167	299,373

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,254,565	109,965	12,229

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

平成13年3月31日	
種類	平成13年3月31日
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,326
非上場外国証券	21,705
出資証券	6,209

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	556,247	522,065	317,021	252,300
国債	493,527	233,334	266,604	252,300
地方債	25,660	40,278	35,062	-
社債	37,059	248,453	15,354	-
その他	23,923	253,621	68,648	138,227
合計	580,170	775,686	385,669	390,527

2. 金銭の信託
(1)運用目的の金銭の信託

種類	平成13年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	86,230	825

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。
なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

種類	平成13年3月31日				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,505	12,249	3,743	3,743	-

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券評価差額金相当額
当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

	平成13年3月31日
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	145,461
その他有価証券	149,205
その他の金銭の信託	3,743
(+)繰延税金資産相当額	56,814
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	88,646
(-)少数株主持分相当額	2,302
その他有価証券評価差額金相当額	90,948

【前連結会計年度】

1. 有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	90,989	86,874	4,115	297	4,413	774,280	749,446	24,834	736	25,571
株式	706,506	650,186	56,320	50,054	106,374	1,469,350	1,436,941	32,408	215,756	248,165
その他	9,599	8,844	754	51	806	190,927	176,152	14,775	841	15,617
合計	807,096	745,905	61,190	50,403	111,594	2,434,558	2,362,540	72,018	217,335	289,353

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によ
っています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	169,674	170,938	1,263	2,291	1,028	407,264	407,201	62	2,767	2,830
株式	11,833	16,693	4,860	6,927	2,067	4,681	11,776	7,094	7,766	671
その他	222,922	215,386	7,536	1,801	9,337	157,328	150,777	6,550	6,634	13,185
合計	404,430	403,018	1,411	11,020	12,432	569,274	569,755	481	17,167	16,686

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配
表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQに
よる売買価格等によっています。

3. 本表に記載の「その他」は、主として外国債券です。上記(注)2.記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券及び外国債券です。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日	
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行
有価証券		
債券	168,797	160,882
株式	31,543	39,840
その他	55,272	304,945

5. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略して
います。

2. 金銭の信託の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	63,347	65,962	2,615	3,503	888	97,144	104,821	7,676	10,239	2,563

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価
格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(デリバティブ取引関係)

【当連結会計年度】

当連結会計年度のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、先物、スワップ、オプションなどのデリバティブ取引を行っています。具体的には、金利関連では金利先物・金利オプション・金利先物オプション・金利スワップ・キャップ・フロアー・スワップション取引、為替関連では先物外国為替取引、通貨スワップ・通貨オプション取引、株式関連ではエクイティー・スワップ取引、また、債券関連では債券先物・債券先物オプション取引等です。

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずるマーケットリスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えています。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなど様々なリスクを内包しており、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしています。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価の変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っていません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。

当社では、当期よりバンキング勘定のデリバティブ取引についても原則として「時価会計」を適用しています。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定した金利スワップ等のデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

なお、相場変動等によるリスクの減殺を図るため、銀行業固有の取扱いとして時限的に認められたヘッジ手法である「マクロヘッジ」については、オンバランスによるリスクコントロールを優先させたことから、当期での利用はありませんでした。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を広く提供していますが、その際、取引の内容及と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めています。

(4) 取引に係るリスクの内容

マーケットリスク

金利、為替レート及び有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)^{※1}やVaR(バリュー・アット・リスク)^{※2}などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR^{※3}は以下のとおりです。

(単位：百万円)			
最大値	最小値	平均値	当連結会計年度末
963	88	357	297

(注) 1. 金利が1ベシスポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。
2. 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。
3. 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

(単位：百万円)	
種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
金利スワップ	164,509
通貨スワップ	14,931
為替予約	33,592
金利オプション(買い)	463
通貨オプション(買い)	3,694
株式関連取引	263
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	145,094
合計	72,360

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」として定め、その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法及びリスク管理に関する組織・権限を明確にしています。そして、取締役会の統括のもと代表取締役及び関連部担当取締役で構成される経営会議において、各種リスクの管理方針の策定及び見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っています。

マーケットリスクに関しては、マーケットリスク管理の方針を「マーケットリスク管理規程」において定め、具体的な管理手法やリスク限度枠の設定・管理について、また組織分離等を定めた手続きとして「マーケットリスク管理規則」を制定しています。具体的には、取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、相互牽制が働く体制をとっています。また、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を経営管理部が担っており、マーケットリスクを一元的に管理しています。経営管理部においては、経営会議で決定されたマーケットリスクの上限の遵守状況や全社的なリスクの把握・分析を行い、日次で経営陣へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しています。また、ヘッジ取引に関しては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っています。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、融資企画部が関連各部と連携してクレジットラインの設立等を行い、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
金利先物				
売建	67,479	-	73	73
買建	71,938	-	49	49
金利オプション				
売建	430,000	-	160	28
買建	100,000	-	64	47
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	4,066,125	2,704,855	128,862	128,862
受取変動 / 支払固定	4,181,503	2,540,006	137,402	137,402
受取変動 / 支払変動	2,500	-	-	-
キャップ				
売建	69,284	800	55	423
買建	90,085	30,000	57	616
その他				
売建	131,500	80,000	2,990	683
買建	5,000	-	5	27
合計			134,332	9,449

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップ取引については『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)』に基づき、期間損益計算を行っています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	692,366	4,934	4,934

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っています。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成13年3月31日
	契約額等
店頭	
為替予約	
売建	510,210
買建	470,622
通貨オプション	
売建	176,958
買建	161,252

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区分	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	34,779	-	33,683	1,095
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区分	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	4,311	-	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

【前連結会計年度】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭								
金利スワップ								
受取固定 / 支払変動	429,586	174,593	4,843	4,843	3,512,824	2,355,038	72,501	72,501
受取変動 / 支払固定	522,363	180,810	2,496	2,496	3,765,990	2,360,162	100,523	100,523
受取変動 / 支払変動	-	-	-	-	56,170	2,500	41	41
キャップ								
売建	- (-)	-	-	-	31,654 (144)	11,205	18	126
買建	130,000 (504)	-	0	504	152,249 (550)	35,300	28	521
フロアー								
売建	- (-)	-	-	-	2,060 (26)	2,060	60	34
買建	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
その他								
売建	- (-)	-	-	-	64,249 (1,339)	53,199	870	468
買建	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
合計				1,842				27,941

(注)1. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本及び平均受取金利・支払金利)は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	1年内	1～3年	3年超	1年内	1～3年	3年超
受取固定 / 支払変動						
想定元本	254,992	152,987	21,615	1,157,785	1,459,126	895,912
平均受取金利	5.77%	4.46%	4.81%	4.64%	3.82%	3.60%
平均支払金利	3.95%	0.30%	3.06%	3.02%	2.32%	2.52%
受取変動 / 支払固定						
想定元本	341,553	139,128	41,682	1,405,828	1,633,102	727,059
平均受取金利	1.98%	0.60%	1.23%	2.30%	2.38%	2.58%
平均支払金利	5.87%	4.99%	3.70%	4.17%	4.23%	4.30%
受取変動 / 支払変動						
想定元本	-	-	-	53,670	2,500	-
平均受取金利	- %	- %	- %	2.02%	0.65%	- %
平均支払金利	- %	- %	- %	1.93%	0.65%	- %
合計	596,545	292,116	63,297	2,617,284	3,094,728	1,622,971

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位 : 百万円)

区分	平成12年3月31日			
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行	
	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所				
金利先物				
売建	-	-	102,945	102,958
買建	-	-	24,587	24,588
金利オプション				
売建 コール	-		140,000	
	(-)	-	(58)	50
ブット	-		781,600	
	(-)	-	(193)	66
買建 コール	-		655,000	
	(-)	-	(171)	119
ブット	-		435,000	
	(-)	-	(144)	68
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	44,025	548	1,011,444	2,850
受取変動 / 支払固定	41,291	391	1,070,933	2,015
受取変動 / 支払変動	-	-	150	0
キャップ				
売建	40,768		11,999	
	(293)	242	(131)	43
買建	40,568		8,855	
	(253)	254	(91)	26
フロアー				
売建	-		-	
	(-)	-	(-)	-
買建	-		2,060	
	(-)	-	(26)	60
その他				
売建	-		5,000	
	(-)	-	(120)	34
買建	-		9,749	
	(-)	-	(289)	139

(注 X)内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ	181,232	-	1,686	1,686	694,123	116,288	5,638	5,638
うち米ドル	181,232	-	1,686	1,686	621,069	116,288	5,530	5,530
うち英ポンド	-	-	-	-	7,612	-	46	46
うちユーロ	-	-	-	-	54,650	-	39	39
うちその他	-	-	-	-	10,791	-	22	22

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等はありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は以下のとおりです。

区分	平成12年3月31日	
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行
	契約額等	契約額等
店頭		
為替予約		
売建	303,076	472,075
買建	268,216	534,939
通貨オプション		
売建 コール	3,184 (18)	796 (28)
ブット	3,184 (61)	1,857 (5)
買建 コール	3,184 (18)	796 (28)
ブット	3,184 (61)	1,857 (5)

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所								
債券先物								
売建	-	-	-	-	131,464	-	131,500	35
買建	-	-	-	-	2,239	-	2,235	3
合計				-				38

(注) 1. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成11年度					
	旧中央信託銀行					
	信託銀行業	金融関連業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	324,268	18,316	981	343,566	-	343,566
(2) セグメント間の内部経常収益	1,251	2,439	4,826	8,517	(8,517)	-
計	325,519	20,756	5,808	352,084	(8,517)	343,566
経常費用	289,677	20,092	5,418	315,188	(8,517)	306,670
経常利益	35,842	663	389	36,895	-	36,895
資産	5,458,923	39,123	6,094	5,504,142	(31,041)	5,473,101
減価償却費	1,517	6,331	72	7,921	-	7,921
資本的支出	12,980	8,660	16	21,657	-	21,657

(注)1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業」は、リース業務及び信用保証業務等、「その他」は証券業務及び事務代行業務等です。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

	平成11年度				
	旧三井信託銀行				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	621,252	43,077	664,329	-	664,329
(2) セグメント間の内部経常収益	2,319	2,107	4,427	(4,427)	-
計	623,571	45,184	668,756	(4,427)	664,329
経常費用	506,789	42,778	549,567	(3,689)	545,878
経常利益	116,782	2,406	119,188	(737)	118,451
資産	9,722,930	215,064	9,937,995	(113,559)	9,824,436
減価償却費	5,683	20,986	26,669	-	26,669
資本的支出	9,976	27,938	37,914	-	37,914

(注)1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等です。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

	平成12年度				
	中央三井信託銀行				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	594,560	52,061	646,622	-	646,622
(2) セグメント間の内部経常収益	3,011	5,127	8,139	(8,139)	-
計	597,572	57,189	654,762	(8,139)	646,622
経常費用	544,746	55,754	600,501	(8,042)	592,459
経常利益	52,825	1,434	54,260	(97)	54,163
資産	13,806,901	226,087	14,032,988	(144,992)	13,887,995
減価償却費	10,098	28,951	39,050	-	39,050
資本的支出	60,522	29,185	89,708	-	89,708

(注)1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等です。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

平成11年度の旧三井信託銀行及び平成12年度の中央三井信託銀行については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(単位：百万円)

	平成11年度				
	旧中央信託銀行				
	日本	その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	341,978	1,588	343,566	-	343,566
(2) セグメント間の内部経常収益	1,785	1,012	2,797	(2,797)	-
計	343,763	2,601	346,364	(2,797)	343,566
経常費用	306,214	3,254	309,468	(2,797)	306,670
経常利益(は経常損失)	37,549	653	36,895	-	36,895
資産	5,469,087	10,912	5,479,999	(6,898)	5,473,101

(注) 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えていますが、当社の本支店及び連結子会社については、所在地により「日本」と「その他」に区別しています。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています(従って、当社の海外支店の経常収益等は、「その他」に含めて記載しています)。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成11年度		平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
国際業務(海外)経常収益	1,588	169,944	80,355
連結経常収益	343,566	664,329	646,622
国際業務(海外)経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	0.4	25.6	12.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益は除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。
3. 旧中央信託銀行の前連結会計年度は海外経常収益を記載していますが、海外経常収益とは、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)です。

単体財務諸表

● 貸借対照表〔資産の部〕

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
現金預け金	428,707	563,174	991,881	489,687
現金	49,467	50,525	99,993	80,019
預け金	379,239	512,648	891,888	409,668
コールローン	60,000	-	60,000	-
買入手形	3,500	184,000	187,500	179,100
買入金銭債権	14,232	-	14,232	-
特定取引資産	949	13,440	14,390	7,776
商品有価証券	6	918	925	389
特定金融派生商品	942	12,522	13,464	6,386
その他の特定取引資産	-	-	-	999
金銭の信託	57,072	94,879	151,952	86,245
有価証券	1,465,712	3,511,932	4,977,645	4,264,581
国債	156,956	1,002,221	1,159,177	1,245,699
地方債	68,893	78,326	147,220	101,000
社債	202,984	260,288	463,273	300,122
株式	749,824	1,509,849	2,259,673	1,918,092
自己株式	1	4	5	5
その他の証券	286,481	661,006	947,488	699,660
貸付有価証券	571	234	805	-
貸出金	2,872,400	4,913,686	7,786,087	7,767,812
割引手形	40,319	27,341	67,661	67,870
手形貸付	999,207	1,556,759	2,555,966	2,047,497
証書貸付	1,344,305	2,900,867	4,245,172	4,593,221
当座貸越	488,567	428,718	917,286	1,059,223
外国為替	9,850	3,242	13,093	13,383
外国他店預け	571	3,181	3,752	7,892
外国他店貸	-	60	60	0
買入外国為替	2,092	-	2,092	1,404
取立外国為替	7,186	-	7,186	4,086
その他資産	62,727	218,229	280,956	284,486
前払費用	247	129	377	169
未収収益	23,761	83,384	107,146	52,279
先物取引差入証拠金	801	160	961	353
先物取引差金勘定	-	118	118	45
金融派生商品	-	-	-	21,300
繰延ヘッジ損失	-	-	-	1,088
その他の資産	37,917	134,435	172,353	209,249
動産不動産	101,909	117,964	219,873	211,052
土地建物動産	68,472	101,926	170,399	177,021
建設仮払金	10,838	-	10,838	1,316
保証金権利金	22,599	16,037	38,636	32,714
繰延税金資産	80,073	176,659	256,732	237,603
支払承諾見返	375,489	113,196	488,686	432,498
貸倒引当金	69,752	156,857	226,610	136,433
投資損失引当金	414	2,383	2,797	195
資産の部合計	5,462,458	9,751,165	15,213,624	13,837,598

● 貸借対照表〔負債及び資本の部〕

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
負債の部				
預金	3,224,298	4,159,925	7,384,224	7,537,548
当座預金	101,963	82,451	184,415	149,348
普通預金	332,499	413,394	745,893	726,811
貯蓄預金	13,292	216	13,509	13,461
通知預金	73,008	64,261	137,270	100,349
定期預金	2,576,684	3,223,364	5,800,048	6,387,647
定期積金	0	-	0	-
その他の預金	126,849	376,237	503,087	159,930
譲渡性預金	168,720	368,744	537,464	333,552
コールマネー	70,000	50,046	120,046	9,912
売渡手形	15,000	-	15,000	27,500
特定取引負債	773	11,480	12,253	5,206
特定金融派生商品	773	11,480	12,253	5,206
借入金	116,036	340,321	456,358	433,246
借入金	116,036	340,321	456,358	433,246
外国為替	20	48	69	54
外国他店預り	1	43	44	20
売渡外国為替	15	4	19	8
未払外国為替	4	0	4	25
社債	-	100,000	100,000	100,000
転換社債	34,260	3,485	37,745	35,023
信託勘定借	983,014	3,609,741	4,592,756	3,913,444
その他負債	60,510	173,920	234,431	176,785
未決済為替借	140	-	140	144
未払法人税等	14,597	61	14,659	7,484
未払事業所税	-	174	174	-
未払費用	18,477	75,304	93,781	54,429
前受収益	3,585	5,072	8,657	7,905
従業員預り金	4,154	3,810	7,965	7,049
給付補てん備金	0	-	0	-
金融派生商品	-	-	-	36,212
債券貸付取引担保金	-	68,544	68,544	-
その他の負債	19,554	20,953	40,507	63,558
退職給与引当金	8,176	13,294	21,471	-
退職給付引当金	-	-	-	10,558
債権売却損失引当金	3,646	12,217	15,863	8,745
信託契約為替評価引当金	47,627	-	47,627	26,760
特別法上の引当金	0	-	0	0
証券取引責任準備金	0	-	0	0
再評価に係る繰延税金負債	-	3,430	3,430	3,360
支払承諾	375,489	113,196	488,686	432,498
負債の部合計	5,107,574	8,959,853	14,067,427	13,054,195
資本の部				
資本金	170,966	388,790	559,756	322,875
法定準備金	166,804	313,013	479,817	337,691
資本準備金	160,851	277,854	438,705	295,278
利益準備金	5,952	35,158	41,111	42,413
再評価差額金	-	5,168	5,168	5,225
その他の剰余金	17,113	84,339	101,453	117,609
任意積立金	11,576	41,376	52,953	52,953
海外投資等損失準備金	1	1	3	3
退職給与基金	47	-	47	676
職員退職手当積立金	-	629	629	-
別途積立金	11,528	-	11,528	52,274
別段積立金	-	40,746	40,746	-
当期末処分利益	5,536	42,963	48,500	64,656
資本の部合計	354,883	791,312	1,146,196	783,402
負債及び資本の部合計	5,462,458	9,751,165	15,213,624	13,837,598

● 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
経常収益	325,519	623,027	948,547	598,943
信託報酬	47,272	79,213	126,485	124,090
資金運用収益	84,991	292,137	377,128	234,374
貸出金利息	45,063	101,189	146,252	152,556
有価証券利息配当金	27,550	96,551	124,101	72,635
コールローン利息	488	392	881	552
買入手形利息	20	24	45	131
預け金利息	4,278	5,525	9,804	5,584
金利スワップ受入利息	4,224	87,352	91,576	1,287
その他の受入利息	3,364	1,102	4,466	1,626
役務取引等収益	27,065	22,188	49,253	47,953
受入為替手数料	1,746	913	2,660	2,360
その他の役務収益	25,318	21,275	46,593	45,593
特定取引収益	16	1	18	961
商品有価証券収益	1	-	1	56
特定金融派生商品収益	-	-	-	892
その他の特定取引収益	14	1	16	12
その他業務収益	25,048	24,730	49,778	54,025
外国為替売買益	1,879	4,955	6,834	4,041
国債等債券売却益	4,882	18,148	23,030	21,211
国債等債券償還益	3,111	1,237	4,348	572
その他の業務収益	15,176	387	15,563	28,200
その他経常収益	141,126	204,756	345,883	137,537
株式等売却益	136,646	161,406	298,052	87,653
金銭の信託運用益	2,516	17,108	19,625	5,039
その他の経常収益	1,963	26,242	28,205	44,844
経常費用	289,283	505,095	794,378	545,074
資金調達費用	54,026	225,937	279,963	141,676
預金利息	23,438	40,010	63,448	56,796
譲渡性預金利息	238	318	557	231
コールマネー利息	193	391	584	308
売渡手形利息	8	1	10	16
借用金利息	4,453	10,050	14,503	13,349
社債利息	-	1,680	1,680	1,813
転換社債利息	423	55	478	457
金利スワップ支払利息	16,267	129,735	146,003	37,739
その他の支払利息	9,002	43,693	52,696	30,962
役務取引等費用	3,260	4,654	7,915	11,690
支払為替手数料	576	1,021	1,597	1,315
その他の役務費用	2,683	3,633	6,317	10,375
特定取引費用	3	1,706	1,710	137
商品有価証券費用	-	53	53	-
特定取引有価証券費用	-	329	329	137
特定金融派生商品費用	3	1,324	1,327	-
その他業務費用	5,598	19,114	24,713	3,762
国債等債券売却損	4,285	7,101	11,387	428
国債等債券償還損	1,058	11,098	12,156	118
国債等債券償却	64	8	73	968
投資損失引当金繰入額	-	906	906	-
金融派生商品費用	-	-	-	2,246
その他の業務費用	190	-	190	-
営業経費	85,488	111,010	196,498	178,403
その他経常費用	140,905	142,671	283,577	209,404
貸倒引当金繰入額	33,788	27,951	61,739	17,260
貸出金償却	16,418	66,857	83,276	89,361
株式等売却損	4,188	9,018	13,206	11,788
株式等償却	3,112	6,856	9,968	17,234
金銭の信託運用損	13,115	288	13,404	2,172
退職給付費用	-	-	-	4,976
その他の経常費用	70,281	31,699	101,981	66,610
経常利益	36,236	117,932	154,169	53,869

(73 ページへ続く)

(72 ページより続く)

(単位 : 百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
特別利益	1,377	1,902	3,279	10,920
動産不動産処分益	24	236	260	0
償却債権取立益	1,207	1,665	2,873	6,105
証券取引責任準備金取崩額	0	-	0	-
その他の特別利益	145	-	145	4,814
特別損失	28,533	9,539	38,072	17,854
動産不動産処分損	398	1,202	1,600	4,008
合併関連費用	-	8,336	8,336	-
退職給付費用	-	-	-	11,369
その他の特別損失	28,134	-	28,134	2,475
税引前当期純利益	9,079	110,296	119,375	46,935
法人税、住民税及び事業税	15,667	1,086	16,754	3,852
法人税等調整額	11,188	64,154	52,966	19,122
当期純利益	4,600	45,055	49,655	23,960
前期繰越利益	3,127	5,098	8,226	3,346
合併による未処分利益受入額	-	-	-	42,963
再評価差額金取崩額	-	3,787	3,787	5
中間配当額	1,825	4,977	6,802	4,682
中間配当に伴う利益準備金積立額	365	995	1,360	936
合併交付金	-	5,005	5,005	-
当期末処分利益	5,536	42,963	48,500	64,656

● 利益処分計算書

(単位 : 百万円)

科目	平成11年度 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	平成11年度	平成12年度 (株主総会承認日 平成13年6月28日)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
当期末処分利益	5,536	三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日を合併期日として、中央信託銀行株式会社と合併し、解散会社であることから、利益処分計算書はありません。	64,656
利益処分額	2,190		5,624
利益準備金	365		940
第一回甲種優先株式配当金	400 (1株につき20円00銭)		400 (1株につき20円00銭)
第二回甲種優先株式配当金	675 (1株につき7円20銭)		675 (1株につき7円20銭)
第三回甲種優先株式配当金	-		1,564 (1株につき10円00銭)
普通株式配当金	750 (1株につき2円50銭)		2,044 (1株につき2円50銭)
任意積立金	0		0
海外投資等損失準備金	0		0
次期繰越利益	3,346		59,032

(注) 「特定取引に係る評価利益額」は、平成11年度：旧中央信託銀行 208百万円です。

監査法人の監査証明について

1. 平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 中央信託銀行

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)の監査を受けています。また、当該事業年度の貸借対照表、損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、同社の監査証明を受けています。

(2) 三井信託銀行

平成12年4月1日を合併期日として、中央信託銀行株式会社と合併し、解散会社であることから、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当該事業年度の貸借対照表、損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、同社の監査証明を受けています。

2. 平成12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による監査法人トーマツの監査を受けています。また、当該事業年度の貸借対照表、損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、同社の監査証明を受けています。

重要な会計方針 (平成12年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：10年～50年

動産：3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く。)その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は663,295百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(56,847百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

(3) 債権売却損失引当金

㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。

(4) 投資損失引当金

破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(5) 信託契約為替評価引当金

合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てています。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっ

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上して

追加情報 (平成12年度)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,409百万円、税引前当期純利益は12,778百万円減少しています。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(金融商品会計基準)

1. 当期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,051百万円、税引前当期純利益は26,051百万円増加しています。

2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」はそれぞれ1,031百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,031百万円減少しています。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっています。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ539百万円減少します。

3. 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」その他の証券のほか、「金銭の信託」が含まれています。

貸借対照表計上額	3,994,484百万円
時価	3,844,438百万円
差額	150,045百万円
繰延税金資産相当額	58,727百万円
その他有価証券評価差額金相当額	91,317百万円

4. 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上していましたが、当期よりその種類毎に計上しています。当期末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)は779百万円です。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

(外形標準課税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しています。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」として4,199百万円計上しています。

注記事項 (平成12年度)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 19,219百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。

2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は58,670百万円、延滞債権額は210,198百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,145百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406,113百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は677,127百万円です。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、67,870百万円です。

担保に供している資産	
有価証券	717,867百万円
貸出金	308,816百万円
担保資産に対応する債務	
預金	909百万円
売渡手形	27,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れています。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,213,099百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,172,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額

- をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時に
いて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後
も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握
し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失と
して計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は
1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は240百万円です。
11. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価
に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用
の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税
金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ
れを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第
119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定め
る基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税
台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整・時点修正、地
域格差及び個別格差の補正を行って算出しています。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における
時価の合計額と当該事業用土地の帳簿価額の合計額との差額
3,452百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 98,086百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 7,562百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が
付された劣後特約付借入金392,840百万円が含まれています。
15. 社債は全額、永久劣後特約付社債です。
16. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債です。
17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託
1,298,795百万円、貸付信託5,740,574百万円です。
18. 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,911,104千株
甲種優先株式 382,941千株
乙種優先株式 21,412千株
発行済株式総数 普通株式 818,013千株
第一回甲種優先株式 20,000千株
第二回甲種優先株式 93,750千株
第三回甲種優先株式 156,406千株
19. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されてい
る時価を付したにより増加した純資産額との関係から、利益の配
当に充当することが制限されている金額はありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売
却したことによる損失975百万円、債権売却損失引当金繰入額1,459
百万円及びその他の債権の処理損失33,575百万円を含んでいます。
2. その他の特別利益は、株式等売却益です。
3. その他の特別損失には、人事規定の統合に伴う調整一時金2,100百
万円を含んでいます。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相
当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,322百万円	686百万円	11,009百万円
減価償却累計額相当額	5,465百万円	309百万円	5,775百万円
年度末残高相当額	4,857百万円	376百万円	5,234百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,852百万円	3,613百万円	5,465百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,590百万円	
減価償却費相当額		2,222百万円	
支払利息相当額		384百万円	
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい ます。		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		
2. オペレーティング・リース取引			
	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	5百万円	9百万円	14百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|---------|
| 繰延税金資産 | (百万円) |
| 貸倒引当金損金算入限度額 | 183,711 |
| 税務上の繰越欠損金 | 26,326 |
| 信託契約為替評価引当金繰入額 | 10,474 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 3,423 |
| その他 | 13,883 |
| 繰延税金資産合計 | 237,817 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | 214 |
| 繰延税金資産の純額 | 237,603 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な
差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|---------------------|--------|
| 法定実効税率 | 39.56% |
| (調整) | |
| 大阪府外形標準課税影響 | 4.73% |
| 合併に伴う法定実効税率の変更による影響 | 2.84% |
| その他 | 1.82% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.95% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
- 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関す
る条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に
公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始
する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、
当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期
より前期の39.56%から39.14%に変更しています。この変更によ
り、繰延税金資産の金額は2,222百万円減少し、当期に計上された法人
税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金
負債の金額は31百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加してい
ます。

(1株当たり情報)

区分	平成11年度		平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
1株当たり純資産額	575.80円	314.58円	429.27円
1株当たり当期純利益	8.16円	24.58円	22.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.61円	13.52円	13.28円

- (注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控
除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金
額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

(有価証券関係)

【当事業年度】

監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

1. 有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位 : 百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,389	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	77,395	76,935	460	262	722
地方債	56,722	61,755	5,032	5,033	1
社債	13,917	14,783	865	868	3
その他	-	-	-	-	-
合計	148,036	153,474	5,438	6,164	726

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいています。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位 : 百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,862,996	1,755,729	107,267	129,213	236,480
債券	1,498,786	1,513,129	14,343	15,567	1,223
国債	1,168,304	1,173,025	4,721	5,927	1,205
地方債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
社債	286,204	294,168	7,963	7,981	17
その他	632,686	575,564	57,121	3,885	61,007
合計	3,994,469	3,844,423	150,045	148,666	298,711

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいています。

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

種類	平成12年度(参考) (平成12年4月 1 日から 平成13年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,252,052	108,865	12,217

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,305
非上場外国証券	21,730
出資証券	6,163

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 : 百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	555,950	521,606	316,965	252,300
国債	493,613	233,237	266,548	252,300
地方債	25,660	40,278	35,062	-
社債	36,676	248,091	15,354	-
その他	23,923	253,052	67,263	138,227
合計	579,873	774,659	384,229	390,527

2. 金銭の信託
(1)運用目的の金銭の信託

種類	平成13年3月31日(参考)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	86,230	825

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
当事業年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。
なお、その他の金銭の信託に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

種類	平成13年3月31日(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	15	15	-	-	-

(注)時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券評価差額金相当額
当事業年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

	平成13年3月31日(参考)
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	150,045
その他有価証券	150,045
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産相当額	58,727
その他有価証券評価差額金相当額	91,317

【前事業年度】

監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

1. 有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日(参考)									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	90,989	86,874	4,115	297	4,413	772,930	748,047	24,883	687	25,570
株式	706,465	650,148	56,317	50,053	106,370	1,468,130	1,433,110	35,019	213,128	248,147
うち自己株式	1	1	0	0	-	4	5	0	0	-
その他	9,599	8,844	754	51	806	186,553	171,737	14,815	790	15,605
合計	807,054	745,867	61,187	50,402	111,590	2,427,614	2,352,896	74,717	214,606	289,324

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
なお、旧中央信託銀行については、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、さらに、その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終の価格によっています。又、旧三井信託銀行については、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日(参考)									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	169,617	170,879	1,262	2,290	1,028	407,138	407,075	62	2,767	2,829
株式	11,807	16,613	4,805	6,872	2,067	4,681	11,776	7,094	7,766	671
その他	218,580	211,540	7,039	1,794	8,834	155,731	149,181	6,549	6,542	13,091
合計	400,005	399,033	972	10,957	11,929	567,551	568,034	482	17,075	16,592

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 旧中央信託銀行については、本表に記載の「その他」は主として外国債券、さらに、上記(注)2.記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券及び外国債券です。また、旧三井信託銀行については、本表及び上記(注)2.記載の「債券」「株式」「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日(参考)	
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行
有価証券		
公募債以外の内国非上場債券	76,676	48,918
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	92,121	112,083
内国債以外の非上場債券	43,573	251,726
非上場の関係会社株式	4,954	24,320

5. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

2. 金銭の信託の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日(参考)									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	57,072	58,824	1,751	2,639	888	94,879	101,822	6,942	9,505	2,563

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
1. 旧中央信託銀行については、上場有価証券は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。また、旧三井信託銀行については、上場有価証券は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(デリバティブ取引関係)

【当事業年度】

監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成13年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
金利先物				
売建	67,479	-	73	73
買建	71,938	-	49	49
金利オプション				
売建	430,000	-	160	28
買建	100,000	-	64	47
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	4,066,625	2,705,355	128,872	128,872
受取変動 / 支払固定	4,185,503	2,540,006	137,474	137,474
受取変動 / 支払変動	5,000	-	-	-
キャップ				
売建	69,284	800	55	423
買建	92,585	30,000	57	622
その他				
売建	131,500	80,000	2,990	683
買建	13,000	-	6	262
合計			5,292	9,752

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	692,366	4,934	4,934

(注)時価の算定は、割引現在価値等により行っています。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、当事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成13年3月31日(参考)
	契約額等
店頭	
為替予約	
売建	510,210
買建	470,622
通貨オプション	
売建	176,958
買建	161,252

3. 株式関連取引 (単位：百万円)

区分	平成13年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	34,779	-	33,683	1,095
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

4. 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	平成13年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	4,311	-	2	2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

【前事業年度】
監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

1. 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日(参考)							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭								
金利スワップ								
受取固定 / 支払変動	429,586	174,593	4,843	4,843	3,512,824	2,355,038	72,501	72,501
受取変動 / 支払固定	522,363	180,810	2,496	2,496	3,769,490	2,363,662	100,670	100,670
受取変動 / 支払変動	-	-	-	-	58,670	5,000	42	42
キャップ								
売建	- (-)	-	-	-	31,654 (144)	11,205	18	126
買建	130,000 (504)	-	0	504	157,249 (567)	37,800	30	537
フロアー								
売建	- (-)	-	-	-	2,060 (26)	2,060	60	34
買建	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
その他								
売建	- (-)	-	-	-	64,249 (1,339)	53,199	870	468
買建	- (-)	-	-	-	13,000 (411)	13,000	36	374
合計				1,842				28,478

(注) 1. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。
2. ()内は、旧中央信託銀行については貸借対照表に計上したオプション料、又、旧三井信託銀行については、当該契約額に対応するオプション料です。
3. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本及び平均受取金利・支払金利)は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日(参考)					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	1年内	1～3年	3年超	1年内	1～3年	3年超
受取固定 / 支払変動						
想定元本	254,992	152,987	21,615	1,157,785	1,459,126	895,912
平均受取金利	5.77%	4.46%	4.81%	4.64%	3.82%	3.60%
平均支払金利	3.95%	0.30%	3.06%	3.02%	2.32%	2.52%
受取変動 / 支払固定						
想定元本	341,553	139,128	41,682	1,405,828	1,637,102	726,559
平均受取金利	1.98%	0.60%	1.23%	2.30%	2.38%	2.58%
平均支払金利	5.87%	4.99%	3.70%	4.17%	4.23%	4.30%
受取変動 / 支払変動						
想定元本	-	-	-	53,670	5,000	-
平均受取金利	- %	- %	- %	2.02%	0.66%	- %
平均支払金利	- %	- %	- %	1.93%	0.65%	- %

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日(参考)			
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行	
	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所				
金利先物				
売建	-	-	102,945	102,958
買建	-	-	24,587	24,588
金利オプション				
売建 コール	-	-	140,000	
	(-)		(58)	50
ブット	-	-	781,600	
	(-)		(193)	66
買建 コール	-	-	655,000	
	(-)		(171)	119
ブット	-	-	435,000	
	(-)		(144)	68
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	44,025	548	1,011,444	2,850
受取変動 / 支払固定	41,291	391	1,070,933	2,015
受取変動 / 支払変動	-	-	150	0
キャップ				
売建	40,768		11,999	
	(293)	242	(131)	43
買建	40,568		8,855	
	(253)	254	(91)	26
フロアー				
売建	-		-	
	(-)	-	(-)	-
買建	-		2,060	
	(-)	-	(26)	60
その他				
売建	-	-	5,000	
	(-)		(120)	34
買建	-	-	9,749	
	(-)		(289)	139

(注) X 内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日(参考)							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭 通貨スワップ	181,232	-	1,686	1,686	692,783	116,288	5,662	5,662
うち米ドル	181,232	-	1,686	1,686	619,729	116,288	5,554	5,554
うち英ポンド	-	-	-	-	7,612	-	46	46
うちユーロ	-	-	-	-	54,650	-	39	39
うちその他	-	-	-	-	10,791	-	22	22

(注)1. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。
2. 特定取引(「トレーディング取引」)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

区分	平成12年3月31日(参考)	
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行
	契約額等	契約額等
店頭 為替予約		
売建	303,076	472,075
買建	268,216	534,939
通貨オプション		
売建 コール	3,184 (18)	796 (28)
プット	3,184 (61)	1,857 (5)
買建 コール	3,184 (18)	796 (28)
プット	3,184 (61)	1,857 (5)

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日(参考)							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所 債券先物								
売建	-	-	-	-	131,464	-	131,500	35
買建	-	-	-	-	2,239	-	2,235	3
合計				-				38

(注)1. 時価の算定
東京証券取引所における最終の価格によっています。
2. 特定取引(「トレーディング取引」)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

● 信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
貸出金	1,395,099	2,578,355	3,973,455	3,244,562
証書貸付	1,304,844	2,299,943	3,604,788	3,008,072
手形貸付	90,254	278,293	368,548	236,326
割引手形	-	118	118	163
有価証券	7,485,916	14,514,512	22,000,429	22,375,274
国債	1,773,217	2,890,158	4,663,375	3,946,946
地方債	99,009	203,983	302,992	395,517
社債	895,102	1,224,856	2,119,959	2,108,400
株式	2,732,966	5,951,750	8,684,716	9,851,773
外国証券	1,883,359	4,120,804	6,004,164	5,752,362
その他の証券	102,261	122,959	225,220	320,273
投資信託有価証券	3,910,096	1,676,924	5,587,021	5,521,862
投資信託外国投資	35,005	376,101	411,106	460,428
信託受益権	61,727	171,109	232,836	3,303
受託有価証券	2,656	1,188	3,844	3,279
貸付有価証券	16,636	1,800	18,436	7,378
金銭債権	489,061	4,414,359	4,903,421	5,345,071
生命保険債権	-	2	2	1
その他の金銭債権	489,061	4,414,357	4,903,419	5,345,069
動産不動産	202,702	460,620	663,323	885,520
動産	151	911	1,062	889
不動産	202,551	459,709	662,260	884,630
土地の賃借権	-	536	536	473
その他債権	41,273	10,882	52,155	16,449
コールローン	553,702	935,410	1,489,112	1,268,147
銀行勘定貸	983,014	3,609,741	4,592,756	3,913,444
現金預け金	250,000	226,500	476,500	406,290
現金	0	-	0	9
預け金	250,000	226,500	476,500	406,281
合計	15,426,893	28,978,042	44,404,936	43,451,485

● 信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)			平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両行合算(参考)	中央三井信託銀行
指定金銭信託	4,567,820	12,473,956	17,041,776	16,153,763
特定金銭信託	1,203,577	4,452,889	5,656,467	5,918,112
年金信託	1,895,272	4,150,020	6,045,292	6,288,771
財産形成給付信託	2,691	18,124	20,816	20,016
貸付信託	1,907,316	4,284,799	6,192,116	5,271,264
投資信託	4,562,101	2,473,513	7,035,615	6,894,635
金銭信託以外の金銭の信託	358,230	646,868	1,005,099	820,645
有価証券の信託	19,298	3,007	22,306	10,672
金銭債権の信託	676,970	45,340	722,310	658,297
動産の信託	97	1,610	1,708	1,370
土地及びその定着物の信託	20,286	103,034	123,320	102,545
包括信託	213,229	324,876	538,106	1,311,390
合計	15,426,893	28,978,042	44,404,936	43,451,485

注記事項

1. 共同信託他社管理財産 平成11年度末
- 旧中央信託銀行

8,892,979百万円
- 旧三井信託銀行

10,497,200百万円
- 平成12年度末

9,696,750百万円
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金
- (平成11年度末)
- ・旧中央信託銀行
- 貸出金1,350,594百万円のうち、破綻先債権額は7,612百万円、延滞債権額は29,871百万円、3カ月以上延滞債権額は6,507百万円、貸出条件緩和債権額は1,876百万円です。また、これらの債権額の合計額は45,867百万円です。
- ・旧三井信託銀行
- 貸出金2,472,190百万円のうち、破綻先債権額は17,453百万円、延滞債権額は51,519百万円、3カ月以上延滞債権額は1,395百万円、貸出条件緩和債権額は9,574百万円です。また、これらの債権額の合計額は79,942百万円です。

- (平成12年度末)
- 貸出金3,105,121百万円のうち、破綻先債権額は30,127百万円、延滞債権額は75,933百万円、3カ月以上延滞債権額は2,175百万円、貸出条件緩和債権額は54,460百万円です。また、これらの債権額の合計額は162,697百万円です。
3. 平成12年度末から、「証券投資信託有価証券」を「投資信託有価証券」に、「証券投資信託外国投資」を「投資信託外国投資」に、「証券投資信託」を「投資信託」に科目を変更しています。

●元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

(1) 合同運用指定金銭信託

資産				
種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
貸出金	48,381	689,809	738,191	604,677
有価証券	227,297	8,207	235,504	208,932
その他	206,876	503,416	710,292	481,809
合計	482,555	1,201,433	1,683,988	1,295,419
負債				
種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
元本	488,526	1,198,753	1,687,280	1,298,795
債権償却準備金	151	1,197	1,349	1,151
その他	6,123	1,481	4,641	4,527
合計	482,555	1,201,433	1,683,988	1,295,419

(2) 貸付信託

資産				
種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
貸出金	1,302,213	1,782,380	3,084,593	2,500,443
有価証券	348,564	125,592	474,157	310,966
その他	403,987	2,878,310	3,282,297	3,004,716
合計	2,054,765	4,786,283	6,841,049	5,816,126
負債				
種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
元本	2,021,156	4,706,491	6,727,648	5,740,574
特別留保金	10,870	24,933	35,804	30,855
その他	22,738	54,857	77,596	44,695
合計	2,054,765	4,786,283	6,841,049	5,816,126

損益の状況

● 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	47,272	-	47,272	79,213	-	79,213
資金運用収支	29,643	1,848	31,491	62,519	5,056	67,576
資金運用収益	60,947	26,803	87,750	148,916	152,573	301,489
資金調達費用	31,304	24,955	56,259	86,396	147,517	233,913
役務取引等収支	23,735	69	23,804	17,884	350	18,234
役務取引等収益	26,638	426	27,065	21,449	739	22,188
役務取引等費用	2,903	357	3,260	3,564	1,089	4,654
特定取引収支	36	23	59	70	1,635	1,705
特定取引収益	16	-	16	1	18	19
特定取引費用	20	23	43	71	1,653	1,724
その他業務収支	18,689	759	19,449	796	4,818	5,615
その他業務収益	22,107	2,940	25,048	16,309	8,420	24,730
その他業務費用	3,418	2,180	5,598	15,513	3,601	19,114
業務粗利益	119,377	2,653	122,030	160,344	7,889	168,233
業務粗利益率(%)	2.73	0.48	2.71	1.89	0.57	1.90

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	126,485	-	126,485	124,090	-	124,090
資金運用収支	92,163	6,904	99,068	84,307	9,316	93,624
資金運用収益	209,864	179,377	389,241	176,377	65,889	242,266
資金調達費用	117,700	172,472	290,172	92,069	56,572	148,641
役務取引等収支	41,620	281	41,901	36,207	55	36,262
役務取引等収益	48,088	1,165	49,253	47,233	720	47,953
役務取引等費用	6,467	1,447	7,915	11,026	664	11,690
特定取引収支	33	1,659	1,692	69	755	824
特定取引収益	18	18	36	69	892	961
特定取引費用	51	1,677	1,728	-	137	137
その他業務収支	19,486	5,578	25,064	45,408	4,854	50,263
その他業務収益	38,417	11,360	49,778	45,269	8,756	54,025
その他業務費用	18,931	5,782	24,713	139	3,901	3,762
業務粗利益	279,722	10,542	290,264	290,082	14,982	305,065
業務粗利益率(%)	2.17	0.54	2.18	2.33	1.17	2.41

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度：旧中央信託銀行 527百万円および旧三井信託銀行 1,375百万円、平成12年度：925百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 業務純益

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
業務純益	33,889	61,037	94,927	127,366
信託勘定償却前業務純益	63,311	92,874	156,185	165,121
実勢業務純益	68,443	93,060	161,503	164,416

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益(預金・貸出・有価証券等の利息収支)」「役務取引等利益(信託報酬、手数料収支)」「特定取引利益(商品有価証券収支等)」「その他業務利益(外国為替・債券売買益等)」の合計から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出します。
2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。
3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却および一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1)国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(423,348) 4,372,304	(2,760) 60,947	 1.39%	(1,042,369) 8,473,472	(9,352) 148,916	 1.75%
貸出金	2,374,121	37,389	1.57	4,069,613	72,825	1.78
有価証券	1,285,157	19,238	1.49	3,148,748	63,180	2.00
コールローン	188,355	180	0.09	52,718	71	0.13
買入手形	47,684	20	0.04	43,584	24	0.05
預け金	1,863	2	0.11	116,438	281	0.24
資金調達勘定	4,186,733	31,304	0.74	7,793,880	86,396	1.10
預金	3,063,263	18,120	0.59	3,676,452	29,018	0.78
譲渡性預金	89,072	238	0.26	119,671	257	0.21
コールマネー	67,211	135	0.20	60,943	88	0.14
売渡手形	11,659	8	0.07	15,532	1	0.01
借入金	128,211	4,328	3.37	322,043	9,489	2.94

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算(参考)			中央三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,465,717) 12,845,776	(12,112) 209,864	 1.63%	(1,067,934) 12,399,768	(7,892) 176,377	 1.42%
貸出金	6,443,735	110,215	1.71	6,989,763	120,878	1.72
有価証券	4,433,906	82,418	1.85	3,980,137	45,844	1.15
コールローン	241,074	252	0.10	211,545	380	0.18
買入手形	91,268	45	0.04	62,353	131	0.21
預け金	118,301	283	0.23	86,265	143	0.16
資金調達勘定	11,980,614	117,700	0.98	12,011,159	92,069	0.76
預金	6,739,715	47,138	0.69	7,176,836	47,084	0.65
譲渡性預金	208,744	495	0.23	98,182	231	0.23
コールマネー	128,154	223	0.17	23,527	25	0.11
売渡手形	27,191	10	0.03	15,995	16	0.10
借入金	450,254	13,817	3.06	423,040	12,739	3.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度：旧中央信託銀行 30,287百万円および旧三井信託銀行 29,790百万円、平成12年度：76,835百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度：旧中央信託銀行 70,222百万円および旧三井信託銀行 124,111百万円、平成12年度：120,869百万円)および利息(平成11年度：旧中央信託銀行 524百万円および旧三井信託銀行 1,375百万円、平成12年度：925百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

(2) 国際業務部門

(単位 : 百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	549,372	26,803	4.87%	1,379,922	152,573	11.05%
貸出金	159,348	7,673	4.81	550,266	28,363	5.15
有価証券	274,176	8,311	3.03	519,660	33,370	6.42
コールローン	5,890	308	5.23	7,410	320	4.33
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	99,194	4,276	4.31	256,431	5,243	2.04
資金調達勘定	(423,348)	(2,760)		(1,042,369)	(9,352)	
	540,447	24,955	4.61	1,276,747	147,517	11.55
預金	111,031	5,318	4.79	200,312	10,991	5.48
譲渡性預金	-	-	-	986	61	6.22
コールマネー	1,045	58	5.58	5,726	302	5.28
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	4,808	124	2.59	24,466	561	2.29

(単位 : 百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,929,295	179,377	9.29%	1,280,076	65,889	5.14%
貸出金	709,615	36,037	5.07	597,139	31,678	5.30
有価証券	793,837	41,682	5.25	426,475	26,790	6.28
コールローン	13,300	629	4.73	2,773	172	6.20
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	355,625	9,520	2.67	231,956	5,441	2.34
資金調達勘定	(1,465,717)	(12,112)		(1,067,934)	(7,892)	
	1,817,195	172,472	9.49	1,256,537	56,572	4.50
預金	311,343	16,310	5.23	159,921	9,712	6.07
譲渡性預金	986	61	6.22	-	-	-
コールマネー	6,772	361	5.33	4,026	282	7.02
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	29,275	685	2.34	24,403	609	2.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度 : 旧中央信託銀行 135百万円および旧三井信託銀行 34百万円、平成12年度 : 147百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度 : 旧中央信託銀行 64百万円および旧三井信託銀行 - 百万円、平成12年度 : 0百万円)および利息(平成11年度 : 旧中央信託銀行 2百万円および旧三井信託銀行 - 百万円、平成12年度 : 0百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 合 計 (単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,498,328	84,991	1.88%	8,811,026	292,137	3.31%
貸出金	2,533,470	45,063	1.77	4,619,880	101,189	2.19
有価証券	1,559,334	27,550	1.76	3,668,409	96,551	2.63
コールローン	194,245	488	0.25	60,129	392	0.65
買入手形	47,684	20	0.04	43,584	24	0.05
預け金	101,057	4,278	4.23	372,869	5,525	1.48
資金調達勘定	4,303,832	53,499	1.24	8,028,259	224,561	2.79
預金	3,174,294	23,438	0.73	3,876,764	40,010	1.03
譲渡性預金	89,072	238	0.26	120,657	318	0.26
コールマネー	68,257	193	0.28	66,669	391	0.58
売渡手形	11,659	8	0.07	15,532	1	0.01
借入金	133,020	4,453	3.34	346,510	10,050	2.90

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,309,354	377,128	2.83%	12,611,910	234,374	1.85%
貸出金	7,153,350	146,252	2.04	7,586,902	152,556	2.01
有価証券	5,227,743	124,101	2.37	4,406,613	72,635	1.64
コールローン	254,374	881	0.34	214,318	552	0.25
買入手形	91,268	45	0.04	62,353	131	0.21
預け金	473,927	9,804	2.06	318,222	5,584	1.75
資金調達勘定	12,332,092	278,060	2.25	12,199,762	140,750	1.15
預金	7,051,059	63,448	0.89	7,336,758	56,796	0.77
譲渡性預金	209,730	557	0.26	98,182	231	0.23
コールマネー	134,927	584	0.43	27,553	308	1.12
売渡手形	27,191	10	0.03	15,995	16	0.10
借入金	479,530	14,503	3.02	447,444	13,349	2.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度：旧中央信託銀行 30,422百万円および旧三井信託銀行 29,824百万円、平成12年度：76,983百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度：旧中央信託銀行 70,287百万円および旧三井信託銀行 124,111百万円、平成12年度：120,869百万円)および利息(平成11年度：旧中央信託銀行 527百万円および旧三井信託銀行 1,375百万円、平成12年度：925百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

● 利 鞘 (単位：%)

	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.39	4.87	1.88	1.75	11.05	3.31
資金調達利回り(B)	0.74	4.61	1.24	1.10	11.55	2.79
資金粗利鞘(A)-(B)	0.65	0.26	0.64	0.65	0.50	0.52

	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.63	9.29	2.83	1.42	5.14	1.85
資金調達利回り(B)	0.98	9.49	2.25	0.76	4.50	1.15
資金粗利鞘(A)-(B)	0.65	0.20	0.58	0.66	0.64	0.70

● 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14,820	794	15,615	14,177	1,566	15,744
貸出金	10,407	754	11,162	11,000	1,276	9,723
有価証券	3,652	552	4,204	1,992	1,998	3,991
コールローン	36	614	650	106	281	388
買入手形	0	191	191	10	124	114
預け金	0	1	1	257	31	225
支払利息	7,798	9,592	1,793	5,320	24,526	29,846
預金	6,062	5,398	663	3,086	6,297	3,210
譲渡性預金	7	386	379	54	912	967
コールマネー	11	347	336	176	815	992
売渡手形	25	237	263	7	539	546
借入金	384	30	414	3,679	1,752	1,926

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,169	4,299	129	6,344	27,142	33,487
貸出金	777	661	1,438	9,442	1,220	10,662
有価証券	6,370	1,825	8,195	5,226	31,347	36,574
コールローン	121	917	1,039	53	181	128
買入手形	8	314	306	60	147	86
預け金	255	31	223	53	87	140
支払利息	5,517	37,158	31,640	234	25,864	25,630
預金	9,912	12,459	2,547	2,867	2,922	54
譲渡性預金	54	1,292	1,346	260	3	264
コールマネー	203	1,125	1,328	115	81	197
売渡手形	39	771	810	11	18	6
借入金	3,481	1,970	1,511	819	258	1,078

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2)国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,927	6,714	3,787	87,154	22,630	109,784
貸出金	5,022	938	5,960	21,410	559	21,970
有価証券	5,101	3,003	2,097	10,142	9,838	19,981
コールローン	519	52	467	250	15	234
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	277	1,441	1,718	4,860	9,522	14,382
支払利息	3,982	8,771	4,788	83,046	18,179	101,226
預金	4,089	706	4,796	19,528	2,622	16,905
譲渡性預金	-	-	-	633	22	656
コールマネー	496	181	314	495	107	603
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	134	4	130	42	130	172

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67,713	45,858	113,572	33,417	80,070	113,487
貸出金	26,392	1,538	27,931	5,966	1,607	4,359
有価証券	540	18,424	17,883	23,077	8,185	14,891
コールローン	196	36	232	652	195	457
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	6,190	6,473	12,664	2,900	1,178	4,079
支払利息	60,036	45,978	106,014	25,242	90,658	115,900
預金	23,115	1,412	21,702	9,196	2,599	6,597
譲渡性預金	633	22	656	-	-	-
コールマネー	974	56	917	192	114	78
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	164	138	303	121	45	76

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合 計

(単位：百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,412	6,766	11,645	41,692	78,478	120,170
貸出金	9,888	4,686	5,201	22,562	9,131	31,694
有価証券	7,277	975	6,302	1,543	14,446	15,990
コールローン	121	996	1,118	472	319	153
買入手形	0	191	191	10	124	114
預け金	272	1,443	1,716	1,946	12,210	14,157
支払利息	12,182	18,946	6,764	24,088	101,625	125,714
預金	6,944	11,077	4,132	363	20,480	20,116
譲渡性預金	7	386	379	94	1,529	1,623
コールマネー	9	640	650	770	825	1,595
売渡手形	25	237	263	7	539	546
借入金	554	8	545	3,567	1,814	1,753

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	63,543	50,157	113,701	39,761	107,213	146,974
貸出金	25,615	887	26,492	3,475	2,827	6,303
有価証券	6,910	16,598	9,687	28,303	23,162	51,466
コールローン	318	953	1,272	705	377	328
買入手形	8	314	306	60	147	86
預け金	5,935	6,504	12,440	2,954	1,265	4,219
支払利息	54,518	83,136	137,655	25,008	116,522	141,530
預金	13,202	11,047	24,249	6,328	323	6,651
譲渡性預金	687	1,315	2,002	260	3	264
コールマネー	1,177	1,069	2,246	308	32	275
売渡手形	39	771	810	11	18	6
借入金	3,316	2,108	1,208	941	212	1,154

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

● 役務取引の状況

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	26,638	426	27,065	21,449	739	22,188
信託関連業務	22,272	-	22,272	15,464	-	15,464
預金・貸出業務	782	8	791	693	1	695
為替業務	1,453	293	1,746	572	341	913
証券関連業務	883	-	883	2,518	1	2,519
代理業務	928	13	941	1,600	13	1,614
保護預り・貸金庫業務	221	-	221	403	-	403
保証業務	87	102	189	162	381	544
役務取引等費用	2,903	357	3,260	3,564	1,089	4,654
為替業務	424	152	576	248	772	1,021

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	48,088	1,165	49,253	47,216	737	47,953
信託関連業務	37,736	-	37,736	35,615	-	35,615
預金・貸出業務	1,476	9	1,486	2,245	-	2,245
為替業務	2,025	634	2,660	1,981	378	2,360
証券関連業務	3,401	1	3,402	3,496	0	3,497
代理業務	2,529	26	2,555	2,800	16	2,816
保護預り・貸金庫業務	624	-	624	750	-	750
保証業務	249	483	733	291	341	632
役務取引等費用	6,467	1,447	7,915	10,866	824	11,690
為替業務	673	924	1,597	670	644	1,315

● 特定取引の状況

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	16	-	16	1	18	1
商品有価証券収益	1	-	1	-	18	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
その他の特定取引収益	14	-	14	1	-	1
特定取引費用	20	23	3	71	1,653	1,706
商品有価証券費用	-	-	-	71	-	53
特定取引有価証券費用	-	-	-	-	329	329
金融派生商品費用	20	23	3	-	1,324	1,324

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	18	18	18	69	892	961
商品有価証券収益	1	18	1	56	-	56
特定金融派生商品収益	-	-	-	-	892	892
その他の特定取引収益	16	-	16	12	-	12
特定取引費用	51	1,677	1,710	-	137	137
商品有価証券費用	71	-	53	-	-	-
特定取引有価証券費用	-	329	329	-	137	137
特定金融派生商品費用	20	1,347	1,327	-	-	-

（注）特定取引収益、費用については、科目および国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国内業務部門	18,689	796	19,486	45,408
国債等債券売却損益	1,649	9,587	11,236	17,160
その他	17,039	8,790	8,249	28,248
国際業務部門	759	4,818	5,578	4,854
外国為替売買益	1,879	4,955	6,834	4,041
国債等債券売却損益	1,053	1,459	406	3,622
その他	66	1,596	1,662	2,808
合計	19,449	5,615	25,064	50,263

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
給料・手当	32,168	38,100	70,269	64,150
退職金	2,479	3,999	6,479	-
退職給与引当金繰入	1,006	1,126	2,133	-
退職給付費用	-	-	-	5,668
福利厚生費	6,116	9,770	15,887	9,264
減価償却費	1,517	5,554	7,071	9,950
土地建物機械賃借料	10,944	10,441	21,385	22,153
営繕費	152	179	332	586
消耗品費	1,961	1,393	3,354	3,115
給水光熱費	883	1,223	2,106	2,015
旅費	332	756	1,089	939
通信交通費	1,781	3,222	5,004	3,558
広告宣伝費	3,246	3,347	6,593	3,767
租税公課	2,730	4,132	6,863	7,799
その他	20,167	27,761	47,928	44,258
合計	85,488	111,010	196,498	178,403

● 利益率

(単位：%)

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
総資産経常利益率	0.75	1.27	1.09	0.40
資本経常利益率	10.29	15.70	13.98	7.06
総資産当期純利益率	0.09	0.48	0.35	0.18
資本当期純利益率	1.30	6.00	4.50	3.14

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業の概況

資金調達の状況

資金量

- 総資金量の推移

科目	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
総資金量	12,969,696	29,908,460	42,878,157	41,523,028
預金	3,224,298	4,159,925	7,384,224	7,537,548
譲渡性預金	168,720	368,744	537,464	333,552
銀行勘定計	3,393,018	4,528,669	7,921,688	7,871,100
金銭信託	5,771,397	16,926,845	22,698,243	22,071,875
年金信託	1,895,272	4,150,020	6,045,292	6,288,771
財産形成給付信託	2,691	18,124	20,816	20,016
貸付信託	1,907,316	4,284,799	6,192,116	5,271,264
信託勘定計	9,576,678	25,379,790	34,956,468	33,651,928

- 1店舗当りおよび従業員1人当りの資金の受入状況

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの金額						
預金	30,567	-	30,567	82,339	-	82,339
信託資金量	86,276	-	86,276	461,450	-	461,450
従業員1人当りの金額						
預金	848	-	842	887	-	886
信託資金量	2,394	-	2,394	4,975	-	4,975

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの金額						
預金	47,721	-	47,721	52,826	-	52,826
信託資金量	210,581	-	210,581	225,851	-	225,851
従業員1人当りの金額						
預金	870	-	866	847	-	847
信託資金量	3,841	-	3,841	3,625	-	3,625

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
3. 1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗数で計算しています。
4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

● 預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	520,764 (15.35)	520,764 (15.84)	- (-)	560,323 (12.37)	560,323 (13.38)	- (-)
うち有利息預金	418,800 (12.34)	418,800 (12.74)	- (-)	477,872 (10.55)	477,872 (11.41)	- (-)
定期性預金	2,576,684 (75.94)	2,561,684 (77.92)	15,000 (14.25)	3,223,364 (71.18)	3,223,364 (76.94)	- (-)
うち変動自由金利定期預金	16 (0.00)	16 (0.00)		161,730 (3.57)	161,730 (3.86)	
うち固定自由金利定期預金	2,561,268 (75.49)	2,561,268 (77.90)		3,056,603 (67.49)	3,056,603 (72.96)	
その他の預金	126,849 (3.74)	36,564 (1.11)	90,284 (85.75)	376,237 (8.31)	36,872 (0.88)	339,365 (100.00)
合計	3,224,298 (95.03)	3,119,013 (94.87)	105,284 (100.00)	4,159,925 (91.86)	3,820,560 (91.20)	339,365 (100.00)
譲渡性預金	168,720 (4.97)	168,720 (5.13)	- (-)	368,744 (8.14)	368,744 (8.80)	- (-)
総合計	3,393,018 (100.00)	3,287,733 (100.00)	105,284 (100.00)	4,528,669 (100.00)	4,189,304 (100.00)	339,365 (100.00)

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,081,088 (13.65)	1,081,088 (14.46)	- (-)	989,970 (12.58)	989,970 (12.74)	- (-)
うち有利息預金	896,673 (11.32)	896,673 (11.99)	- (-)	840,622 (10.68)	840,622 (10.82)	- (-)
定期性預金	5,800,048 (73.22)	5,785,048 (77.37)	15,000 (3.37)	6,387,647 (81.15)	6,387,647 (82.21)	- (-)
うち変動自由金利定期預金	161,747 (2.04)	161,747 (2.16)		137,621 (1.75)	137,621 (1.77)	
うち固定自由金利定期預金	5,617,872 (70.92)	5,617,872 (75.13)		6,112,026 (77.65)	6,112,026 (78.67)	
その他の預金	503,087 (6.35)	73,436 (0.98)	429,650 (96.63)	159,930 (2.03)	58,467 (0.75)	101,463 (100.00)
合計	7,384,224 (93.22)	6,939,574 (92.81)	444,650 (100.00)	7,537,548 (95.76)	7,436,084 (95.70)	101,463 (100.00)
譲渡性預金	537,464 (6.78)	537,464 (7.19)	- (-)	333,552 (4.24)	333,552 (4.29)	- (-)
総合計	7,921,688 (100.00)	7,477,038 (100.00)	444,650 (100.00)	7,871,100 (100.00)	7,769,636 (99.99)	101,463 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。旧中央信託銀行については、定期性預金は定期預金、定期積金の合計額です。
3. ()内は構成比です。

平均残高

(単位:百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	451,699 (13.84)	451,666 (14.33)	32 (0.01)	472,115 (11.81)	472,115 (12.44)	- (-)
うち有利息預金	387,053 (11.86)	387,021 (12.28)	31 (0.01)	411,985 (10.31)	411,985 (10.85)	- (-)
定期性預金	2,601,853 (79.73)	2,596,035 (82.35)	5,817 (5.24)	3,185,527 (79.69)	3,182,541 (83.84)	2,986 (1.48)
うち変動自由金利定期預金	52 (0.00)	52 (0.00)		168,025 (4.20)	168,025 (4.43)	
うち固定自由金利定期預金	2,595,578 (79.53)	2,595,578 (82.34)		3,009,395 (75.28)	3,009,395 (79.28)	
その他の預金	120,741 (3.70)	15,560 (0.49)	105,180 (94.73)	219,121 (5.48)	21,795 (0.57)	197,326 (98.03)
合計	3,174,294 (97.27)	3,063,263 (97.17)	111,031 (100.00)	3,876,764 (96.98)	3,676,452 (96.85)	200,312 (99.51)
譲渡性預金	89,072 (2.73)	89,072 (2.83)	- (-)	120,657 (3.02)	119,671 (3.15)	986 (0.49)
総合計	3,263,367 (100.00)	3,152,335 (100.00)	111,031 (100.00)	3,997,422 (100.00)	3,796,124 (100.00)	201,298 (100.00)

(単位:百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算(参考)			中央三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	923,814 (12.72)	923,781 (13.29)	32 (0.01)	948,194 (12.75)	948,194 (13.03)	- (-)
うち有利息預金	799,039 (11.00)	799,007 (11.50)	31 (0.01)	841,894 (11.32)	841,894 (11.57)	- (-)
定期性預金	5,787,381 (79.71)	5,778,577 (83.16)	8,804 (2.82)	6,195,536 (83.33)	6,190,043 (85.09)	5,493 (3.43)
うち変動自由金利定期預金	168,077 (2.31)	168,077 (2.42)		166,957 (2.25)	166,957 (2.29)	
うち固定自由金利定期預金	5,604,973 (77.20)	5,604,973 (80.66)		5,855,726 (78.76)	5,855,726 (80.49)	
その他の預金	339,863 (4.68)	37,356 (0.54)	302,506 (96.85)	193,027 (2.60)	38,598 (0.53)	154,428 (96.57)
合計	7,051,059 (97.11)	6,739,715 (96.99)	311,343 (99.68)	7,336,758 (98.68)	7,176,836 (98.65)	159,921 (100.00)
譲渡性預金	209,730 (2.89)	208,744 (3.00)	986 (0.32)	98,182 (1.32)	98,182 (1.35)	- (-)
総合計	7,260,790 (100.00)	6,948,460 (99.99)	312,330 (100.00)	7,434,940 (100.00)	7,275,018 (100.00)	159,921 (100.00)

(注)1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。旧中央信託銀行については、定期性預金は定期預金、定期積金の合計額です。

3. ()内は構成比です。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日							
	旧中央信託銀行				旧三井信託銀行			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	681,639	681,287	10	341	544,348	542,993	-	1,355
3カ月以上6カ月未満	408,583	408,583	-	-	333,853	332,720	-	1,132
6カ月以上1年未満	460,198	460,197	0	-	554,122	413,730	137,870	2,520
1年以上2年未満	409,909	409,904	5	-	1,015,898	997,175	18,707	14
2年以上3年未満	398,626	398,626	-	-	478,928	478,271	657	-
3年以上	199,225	199,225	-	-	296,206	291,712	4,494	-
合計	2,558,183	2,557,825	16	341	3,223,357	3,056,603	161,730	5,023

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日				平成13年3月31日			
	両社合算（参考）				中央三井信託銀行			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,225,988	1,224,280	10	1,696	1,316,924	1,303,000	13,616	307
3カ月以上6カ月未満	742,436	741,303	-	1,132	695,733	692,900	2,832	-
6カ月以上1年未満	1,014,320	873,928	137,871	2,520	1,294,001	1,292,240	1,761	-
1年以上2年未満	1,425,807	1,407,080	18,713	14	1,815,403	1,814,862	540	-
2年以上3年未満	877,555	876,898	657	-	610,710	530,107	80,603	-
3年以上	495,432	490,938	4,494	-	651,198	606,457	44,741	-
合計	5,781,541	5,614,429	161,747	5,364	6,383,971	6,239,568	144,095	307

(注)上記の預金残高には積立定期預金を含んでいません。

● 預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算（参考）		中央三井信託銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
法人	1,224,571	38.88%	1,363,522	35.6%	2,588,094	37.07%	2,506,916	33.55%
個人	1,684,773	53.50	2,357,071	61.5	4,041,845	57.90	4,554,474	60.94
その他	239,896	7.62	111,333	2.9	351,230	5.03	411,657	5.51
合計	3,149,241	100.00	3,831,928	100.0	6,981,169	100.00	7,473,047	100.00

(注)1. 海外支店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

● 預金利回り

(単位：%)

区分	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国内業務部門	0.58	0.77	0.69	0.65
国際業務部門	4.79	5.49	5.23	6.07
合計	0.72	1.00	0.89	0.77

(注)譲渡性預金を含んでいます。

信託

● 金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	5,482,233	289,164	5,771,397	16,340,377	586,468	16,926,845
年金信託	1,832,647	62,624	1,895,272	3,967,364	182,655	4,150,020
財産形成給付信託	2,679	12	2,691	18,046	77	18,124
貸付信託	1,873,656	33,659	1,907,316	4,203,696	81,103	4,284,799
合計	9,191,217	385,460	9,576,678	24,529,485	850,305	25,379,790

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	21,822,611	875,632	22,698,243	21,947,239	124,636	22,071,875
年金信託	5,800,012	245,280	6,045,292	6,025,500	263,270	6,288,771
財産形成給付信託	20,725	90	20,816	19,950	66	20,016
貸付信託	6,077,353	114,762	6,192,116	5,179,393	91,871	5,271,264
合計	33,720,702	1,235,765	34,956,468	33,172,083	479,844	33,651,928

● 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算（参考）		中央三井信託銀行	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	102,629		335		102,964		6,541	
1年以上2年未満	444,277		42,180		486,458		41,761	
2年以上5年未満	678,738	208,214	70,358	656,149	749,097	864,364	57,023	671,803
5年以上	4,183,945	1,665,442	15,986,167	3,547,546	20,170,113	5,212,989	21,612,429	4,507,590
その他のもの	72,641		241,336		313,978		229,482	
合計	5,482,233	1,873,656	16,340,377	4,203,696	21,822,611	6,077,353	21,947,239	5,179,393

(注)「その他のもの」は金銭信託 1カ月据置型、金銭信託 新1年据置型 および個人年金信託 相互扶助型 です。

資金運用の状況

貸出金

- 貸出金残高

(銀行勘定)

期末残高

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	999,207	992,373	6,834	1,556,759	1,551,111	5,647
証書貸付	1,344,305	1,167,727	176,577	2,900,867	2,465,605	435,261
当座貸越	488,567	487,555	1,011	428,718	428,718	-
割引手形	40,319	40,319		27,341	27,341	
合計	2,872,400	2,687,976	184,424	4,913,686	4,472,777	440,909

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	2,555,966	2,543,485	12,481	2,047,497	2,036,382	11,114
証書貸付	4,245,172	3,633,332	611,839	4,593,221	4,009,269	583,952
当座貸越	917,286	916,274	1,011	1,059,223	1,058,654	568
割引手形	67,661	67,661		67,870	67,870	
合計	7,786,087	7,160,753	625,333	7,767,812	7,172,177	595,635

平均残高

(単位 : 百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	911,048	902,249	8,798	1,484,113	1,475,804	8,308
証書貸付	1,144,321	995,637	148,683	2,829,611	2,287,653	541,957
当座貸越	443,742	441,876	1,865	283,411	283,411	-
割引手形	34,357	34,357		22,744	22,744	
合計	2,533,470	2,374,121	159,348	4,619,880	4,069,613	550,266

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	2,395,161	2,378,053	17,107	2,306,832	2,295,496	11,336
証書貸付	3,973,933	3,283,291	690,641	4,366,427	3,781,459	584,968
当座貸越	727,153	725,288	1,865	855,043	854,209	834
割引手形	57,101	57,101		58,598	58,598	
合計	7,153,350	6,443,735	709,615	7,586,902	6,989,763	597,139

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

期末残高

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
証書貸付	1,304,844	2,299,943	3,604,788	3,008,072
手形貸付	90,254	278,293	368,548	236,326
割引手形	-	118	118	163
合計	1,395,099	2,578,355	3,973,455	3,244,562

- 貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位 : %)

区分	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
国内業務部門	1.57	1.78	1.71	1.72
国際業務部門	4.81	5.15	5.07	5.30
合計	1.77	2.19	2.04	2.01

● 1店舗当りおよび従業員1人当りの貸出状況

(銀行勘定) (単位：百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	25,877	-	25,877	89,339	-	89,339
従業員1人当りの貸出金	718	-	712	963	-	961

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	46,904	-	46,904	52,132	-	52,132
従業員1人当りの貸出金	855	-	851	836	-	836

(注)1. 1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(信託勘定) (単位：百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	12,568	-	12,568	46,879	-	46,879
従業員1人当りの貸出金	348	-	348	505	-	505

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	23,936	-	23,936	21,775	-	21,775
従業員1人当りの貸出金	436	-	436	349	-	349

(注)1. 1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

● 貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定) (単位：百万円)

区分	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	2,687,976	184,424	2,872,400	4,472,777	440,909	4,913,686
預金(B)	3,287,733	105,284	3,393,018	4,189,304	339,365	4,528,669
預貸率 (A) (B)	81.75%	175.16%	84.65%	106.76%	129.92%	108.50%
期中平均	75.31%	143.51%	77.63%	107.20%	273.35%	115.57%

区分	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	7,160,753	625,333	7,786,087	7,172,177	595,635	7,767,812
預金(B)	7,477,038	444,650	7,921,688	7,769,636	101,463	7,871,100
預貸率 (A) (B)	95.76%	140.63%	98.28%	92.31%	587.04%	98.68%
期中平均	92.73%	227.20%	98.52%	96.07%	373.39%	102.04%

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位 : 百万円)

業種別	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	60,952 件	2,830,853	100.00%	88,749 件	4,694,109	100.00%
製造業	1,344	471,575	16.66	708	546,723	11.65
農業	34	1,303	0.05	2	1,550	0.03
林業	-	-	0.00	2	380	0.01
漁業	5	6,597	0.23	3	653	0.01
鉱業	5	1,199	0.04	10	4,093	0.09
建設業	651	117,625	4.15	134	302,993	6.45
電気・ガス・熱供給・水道業	47	24,851	0.88	34	66,203	1.41
運輸・通信業	328	112,450	3.97	276	337,440	7.19
卸売・小売業、飲食店	2,394	502,995	17.77	628	497,798	10.60
金融・保険業	161	446,477	15.77	134	716,646	15.27
不動産業	547	385,733	13.63	329	779,247	16.60
サービス業	1,635	415,800	14.69	472	606,809	12.93
地方公共団体	5	2,846	0.10	2	543	0.01
その他	53,796	341,402	12.06	86,015	833,024	17.75
海外店分および特別 国際金融取引勘定分	73	41,547	100.00%	222	219,577	100.00%
政府等	10	4,372	10.52	21	16,670	7.59
金融機関	7	2,369	5.70	13	9,874	4.50
商工業	53	34,605	83.29	188	193,031	87.91
その他	3	201	0.49	-	-	-
合計	61,025	2,872,400		88,971	4,913,686	

(単位 : 百万円)

業種別	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	149,701 件	7,524,962	100.00%	148,232 件	7,588,030	100.00%
製造業	2,052	1,018,298	13.53	1,852	973,437	12.83
農業	36	2,853	0.04	35	3,041	0.04
林業	2	380	0.01	2	480	0.01
漁業	8	7,250	0.10	7	7,776	0.10
鉱業	15	5,292	0.07	17	7,794	0.10
建設業	785	420,618	5.59	678	370,380	4.88
電気・ガス・熱供給・水道業	81	91,054	1.21	70	78,825	1.04
運輸・通信業	604	449,890	5.98	528	499,254	6.58
卸売・小売業、飲食店	3,022	1,000,793	13.30	2,702	899,773	11.86
金融・保険業	295	1,163,123	15.46	226	1,243,877	16.39
不動産業	876	1,164,980	15.47	852	1,165,163	15.36
サービス業	2,107	1,022,609	13.59	1,891	928,457	12.24
地方公共団体	7	3,389	0.05	7	2,683	0.04
その他	139,811	1,174,426	15.60	139,365	1,407,088	18.53
海外店分および特別 国際金融取引勘定分	295	261,124	100.00%	191	179,782	100.00%
政府等	31	21,042	8.06	23	17,254	9.60
金融機関	20	12,243	4.69	8	3,593	2.00
商工業	241	227,636	87.17	160	158,934	88.40
その他	3	201	0.08	-	-	-
合計	149,996	7,786,087		148,423	7,767,812	

(信託勘定) (単位：百万円)

業種別	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	383件	128,579	9.22%	376件	244,159	9.47%
農業	-	-	0.00	3	138	0.01
林業	1	35	0.00	2	374	0.01
漁業	-	-	0.00	1	1,772	0.07
鉱業	4	1,133	0.08	7	1,832	0.07
建設業	71	22,121	1.59	63	26,279	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	34	127,009	9.10	45	269,734	10.46
運輸・通信業	138	66,477	4.77	214	378,556	14.68
卸売・小売業、飲食店	374	72,957	5.23	321	147,849	5.73
金融・保険業	68	185,990	13.33	215	229,911	8.92
不動産業	425	181,773	13.03	385	261,173	10.13
サービス業	581	115,405	8.27	346	172,741	6.70
地方公共団体	5	8,630	0.62	-	-	-
その他	16,815	484,990	34.76	69,512	843,828	32.73
合計	18,899	1,395,099	100.00	71,490	2,578,355	100.00

(単位：百万円)

業種別	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	759件	372,738	9.38%	605件	276,512	8.52%
農業	3	138	0.00	3	118	0.00
林業	3	409	0.01	4	436	0.01
漁業	1	1,772	0.04	1	1,602	0.05
鉱業	11	2,965	0.07	9	1,980	0.06
建設業	134	48,400	1.22	103	31,891	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	79	396,743	9.98	70	327,369	10.09
運輸・通信業	352	445,033	11.20	271	365,755	11.27
卸売・小売業、飲食店	695	220,806	5.56	507	141,990	4.38
金融・保険業	283	415,901	10.47	121	266,433	8.21
不動産業	810	442,946	11.15	702	356,446	10.99
サービス業	927	288,146	7.25	779	211,195	6.51
地方公共団体	5	8,630	0.22	6	16,638	0.51
その他	86,327	1,328,818	33.45	79,221	1,246,189	38.42
合計	90,389	3,973,455	100.00	82,402	3,244,562	100.00

● 中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定) (単位：百万円)

	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算（参考）		中央三井信託銀行	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	60,952件	2,830,853	88,749件	4,694,109	149,701件	7,524,962	148,232件	7,588,030
中小企業等貸出金残高(B)	59,776	1,518,553	87,625	2,352,645	147,401	3,871,198	146,207	4,028,541
$\frac{(B)}{(A)}$	98.07%	53.64%	98.73%	50.11%	98.46%	51.44%	98.63%	53.09%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

(信託勘定) (単位：百万円)

	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算（参考）		中央三井信託銀行	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	18,899件	1,395,099	71,490件	2,578,355	90,389件	3,973,455	82,402件	3,244,562
中小企業等貸出金残高(B)	18,383	846,406	70,903	1,329,082	89,286	2,175,488	81,556	1,922,572
$\frac{(B)}{(A)}$	97.27%	60.67%	99.17%	51.54%	98.77%	54.75%	98.97%	59.25%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 個人向けローン残高

(銀行勘定) (単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
個人向けローン	207,626	668,939	876,565	1,050,301
うち住宅ローン	55,016	544,909	599,925	781,138
うち消費者ローン	28,801	8,537	37,338	77,935

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定) (単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
個人向けローン	375,266	816,239	1,191,505	1,134,566
うち住宅ローン	134,890	377,774	512,664	490,460
うち消費者ローン	7,056	438,465	445,521	67,057

● 貸出金使途別残高

(銀行勘定) (単位 : 百万円)

区分	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算 (参考)		中央三井信託銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	556,290	19.37%	1,264,921	25.74%	1,821,211	23.39%	1,958,624	25.21%
運転資金	2,316,110	80.63	3,648,765	74.26	5,964,875	76.61	5,809,188	74.79
合計	2,872,400	100.00	4,913,686	100.00	7,786,087	100.00	7,767,812	100.00

(信託勘定) (単位 : 百万円)

区分	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算 (参考)		中央三井信託銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	753,346	54.00%	1,681,732	65.22%	2,435,078	61.28%	2,162,361	66.65%
運転資金	641,753	46.00	896,623	34.78	1,538,377	38.72	1,082,201	33.35
合計	1,395,099	100.00	2,578,355	100.00	3,973,455	100.00	3,244,562	100.00

● 貸出金担保別内訳

(銀行勘定) (単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
有価証券	91,388	99,378	190,766	214,550
債権	192,638	28,857	221,495	103,948
土地建物	633,773	867,162	1,500,936	1,545,646
工場	1,629	1,097	2,726	2,463
財団	131,451	88,027	219,478	250,898
船舶	15,900	35,742	51,643	51,920
商品	2,636	388	3,024	3,120
その他	16,985	399,827	416,812	446,761
計	1,086,402	1,520,481	2,606,883	2,619,309
保証	602,105	351,719	953,825	846,499
信用	1,183,892	3,041,485	4,225,378	4,302,003
合計	2,872,400	4,913,686	7,786,087	7,767,812
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(30,000)	(30,000)	(55,000)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
有価証券	9,028	37,624	46,653	28,601
債権	39,855	2,537	42,393	39,319
土地建物	501,811	674,958	1,176,769	987,113
工場	139	1,030	1,169	861
財団	81,681	148,269	229,950	168,650
船舶	1,580	2,353	3,934	2,624
商品	-	1,351	1,351	768
その他	913	97,563	98,476	78,708
計	635,011	965,688	1,600,699	1,306,648
保証	206,751	101,487	308,239	260,584
信用	553,336	1,511,179	2,064,516	1,677,329
合計 (うち劣後特約付貸出金)	1,395,099 (2,000)	2,578,355 (17,000)	3,973,455 (19,000)	3,244,562 (41,000)

● 貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	1,182,976			2,570,290		
1年超3年以下	309,746	189,128	120,618	644,957	302,156	342,801
3年超5年以下	474,281	296,011	178,270	471,132	219,094	252,037
5年超7年以下	122,474	89,294	33,180	249,928	177,415	72,513
7年超	294,355	265,340	29,015	878,330	777,850	100,479
期間の定めのないもの	488,568	488,568	-	99,046	99,046	-
合計	2,872,400			4,913,686		

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算（参考）			中央三井信託銀行		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	3,753,266			3,497,601		
1年超3年以下	954,703	491,284	463,419	810,022	460,595	349,427
3年超5年以下	945,413	515,105	430,307	1,149,060	636,932	512,127
5年超7年以下	372,402	266,709	105,693	447,625	298,910	148,715
7年超	1,172,685	1,043,190	129,494	1,345,285	1,164,152	181,132
期間の定めのないもの	587,614	587,614	0	518,217	518,217	0
合計	7,786,087			7,767,812		

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

● 貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
1年以下	44,850	395,828	440,678	324,915
1年超3年以下	77,131	151,134	228,265	177,978
3年超5年以下	148,661	280,725	429,386	277,527
5年超7年以下	351,309	226,229	577,538	412,494
7年超	773,148	1,524,438	2,297,586	2,051,648
合計	1,395,099	2,578,355	3,973,455	3,244,562

● 支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算(参考)		中央三井信託銀行	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	103口	382百万円	-口	-百万円	103口	382百万円	4口	13百万円
信用状	918	6,382	-	-	918	6,382	262	1,909
保証	3,451	368,725	5,436	113,196	8,887	481,921	8,093	430,574
合計	4,472	375,489	5,436	113,196	9,908	488,686	8,359	432,498

● 支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位:百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
有価証券	100	2,078	2,179	2,386
債権	6,531	455	6,987	6,202
土地建物	2,248	5,545	7,794	5,493
工場	-	138	138	150
財団	69	4,008	4,077	3,183
船舶	24	-	24	-
商品	8	-	8	-
その他	1,366	5,670	7,036	6,558
計	10,349	17,896	28,246	23,935
保証	23,691	28,101	51,793	45,827
信用	341,448	67,198	408,646	362,734
合計	375,489	113,196	488,686	432,498

●金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示および保全率

(単体ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成12年3月31日									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率 $((B+C)/A)$	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率 $((B+C)/A)$
			銀行勘定・引当金残高 (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率 $(C/(A-B))$				銀行勘定・引当金残高 (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率 $(C/(A-B))$	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,005	48,839				128,909	128,898			
銀行勘定	28,523	28,357	165	100.0	100.0	98,573	98,570	3	100.0	100.0
信託勘定	20,482	20,482				30,335	30,327			
危険債権	121,855	64,104				328,840	185,384			
銀行勘定	104,854	49,479	39,592	71.5	84.9	291,065	150,139	101,015	71.7	86.3
信託勘定	17,001	14,624				37,774	35,245			
要管理債権	96,709	37,294				150,931	40,903			
銀行勘定	88,326	32,657	8,350	15.0	46.4	139,023	36,430	17,471	17.0	38.8
信託勘定	8,383	4,637				11,907	4,473			
小計	267,571	150,238	84,421	72.0	87.7	608,681	355,185	196,207	77.0	90.4
銀行勘定	221,703	110,494	73,398	66.0	82.9	528,662	285,139	169,075	69.4	85.9
信託勘定	45,867	39,744	11,022	180.0	110.7	80,018	70,045	26,131	262.0	120.2
正常債権	4,350,664					6,908,264				
銀行勘定	3,045,936					4,515,973				
信託勘定	1,304,727					2,392,290				
合計	4,618,235					7,516,945				
銀行勘定	3,267,640					5,044,635				
信託勘定	1,350,594					2,472,309				

(単位：百万円、%)

種類	平成12年3月31日					平成13年3月31日				
	両社合算(参考)					中央三井信託銀行				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率 $((B+C)/A)$	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率 $((B+C)/A)$
			銀行勘定・引当金残高 (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率 $(C/(A-B))$				銀行勘定・引当金残高 (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率 $(C/(A-B))$	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177,915	177,738				189,319	184,724			
銀行勘定	127,096	126,927	168	100.0	100.0	128,634	124,057	4,576	100.0	100.0
信託勘定	50,818	50,810				60,685	60,667			
危険債権	450,696	249,488				184,189	111,247			
銀行勘定	395,919	199,618	140,607	71.6	85.9	143,593	75,032	49,189	71.7	86.5
信託勘定	54,776	49,869				40,596	36,214			
要管理債権	247,641	78,197				470,519	182,492			
銀行勘定	227,349	69,087	25,821	16.3	41.7	409,000	148,884	39,017	15.0	45.9
信託勘定	20,291	9,110				61,519	33,608			
小計	876,252	505,424	279,628	75.4	89.5	844,029	478,464	177,186	48.5	77.7
銀行勘定	750,366	395,633	242,473	68.4	85.0	681,227	347,974	145,179	43.6	72.4
信託勘定	125,886	109,790	37,154	230.8	116.7	162,801	130,490	32,007	99.1	99.8
正常債権	11,258,928					10,495,924				
銀行勘定	7,561,909					7,545,935				
信託勘定	3,697,018					2,949,988				
合計	12,135,180					11,339,953				
銀行勘定	8,312,276					8,227,163				
信託勘定	3,822,904					3,112,790				

(連結ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成12年3月31日									
	旧中央信託銀行					旧三井信託銀行				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)		保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)		保全率 ((B+C)/A)
			引当率 C/(A-B)	引当率 C/(A-B)				引当率 C/(A-B)	引当率 C/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,278	48,975				133,074	130,620			
銀行勘定	28,796	28,493	303	100.0	100.0	102,738	100,293	2,445	100.0	100.0
信託勘定	20,482	20,482				30,335	30,327			
危険債権	121,855	64,104				338,549	193,972			
銀行勘定	104,854	49,479	39,592	71.5	84.9	300,774	158,727	101,959	71.8	86.7
信託勘定	17,001	14,624				37,774	35,245			
要管理債権	96,709	37,294				152,054	41,206			
銀行勘定	88,326	32,657	8,350	15.0	46.4	140,146	36,733	17,597	17.0	38.8
信託勘定	8,383	4,637				11,907	4,473			
小計	267,844	150,374	84,603	72.0	87.7	623,678	365,799	199,107	77.2	90.6
銀行勘定	221,976	110,630	73,580	66.1	83.0	543,660	295,753	172,976	69.8	86.2
信託勘定	45,867	39,744	11,022	180.0	110.7	80,018	70,045	26,131	262.0	120.2
正常債権	4,324,790					7,012,275				
銀行勘定	3,020,063					4,619,984				
信託勘定	1,304,727					2,392,290				
合計	4,592,635					7,635,954				
銀行勘定	3,242,040					5,163,645				
信託勘定	1,350,594					2,472,309				

(単位：百万円、%)

種類	平成12年3月31日						平成13年3月31日						
	両社合算（参考）						中央三井信託銀行						
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)		引当率 C/(A-B)	保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権償却準備金) (C)		引当率 C/(A-B)	保全率 ((B+C)/A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182,353	179,596					194,179	187,000					
銀行勘定	131,534	128,786		2,748	100.0	100.0	133,493	126,333		7,160	100.0		100.0
信託勘定	50,818	50,810					60,685	60,667					
危険債権	460,405	258,076					183,904	111,279					
銀行勘定	405,628	208,206		141,552	71.7	86.2	143,308	75,064		49,455	72.5		86.9
信託勘定	54,776	49,869					40,596	36,214					
要管理債権	248,764	78,501					470,605	182,072					
銀行勘定	228,473	69,391		25,948	16.3	41.7	409,085	148,464		39,093	15.0		45.8
信託勘定	20,291	9,110					61,519	33,608					
小計	891,523	516,174		283,711	75.6	89.7	848,689	480,352		179,043	48.6		77.7
銀行勘定	765,637	406,384		246,557	68.6	85.3	685,887	349,862		147,036	43.8		72.4
信託勘定	125,886	109,790		37,154	230.8	116.7	162,801	130,490		32,007	99.1		99.8
正常債権	11,337,066						10,422,103						
銀行勘定	7,640,048						7,472,115						
信託勘定	3,697,018						2,949,988						
合計	12,228,589						11,270,792						
銀行勘定	8,405,685						8,158,002						
信託勘定	3,822,904						3,112,790						

- (注) 1. 金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示は、平成11年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、更生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。
- (3)要管理債権
3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。
- (4)正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
2. ここでいう債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権(貸付有価証券等)のことです。
3. 銀行勘定の破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。
- (1)単体ベース直接減額：旧中央信託銀行 160,689百万円および旧三井信託銀行 457,090百万円(平成12年3月31日) 663,295百万円(平成13年3月31日)
- (2)連結ベース直接減額：旧中央信託銀行 160,727百万円および旧三井信託銀行 467,012百万円(平成12年3月31日) 673,070百万円(平成13年3月31日)
4. 「引当金額」欄には、以下の金額が記載されています。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」
銀行勘定：当該債権に対する個別貸倒引当金
「要管理債権」
銀行勘定：当該債権に対する一般貸倒引当金
「小計」
銀行勘定：貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定)、債権売却損失引当金
信託勘定：特別留保金、債権償却準備金

● リスク管理債権

(単体ベース)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
破綻先債権	22,726	48,958	71,685	88,797
銀行勘定	15,114	31,504	46,618	58,670
信託勘定	7,612	17,453	25,066	30,127
延滞債権	145,491	405,007	550,498	286,131
銀行勘定	115,620	353,487	469,107	210,198
信託勘定	29,871	51,519	81,390	75,933
3カ月以上延滞債権	10,007	2,249	12,257	4,320
銀行勘定	3,500	854	4,355	2,145
信託勘定	6,507	1,395	7,902	2,175
貸出条件緩和債権	86,702	147,704	234,407	460,574
銀行勘定	84,826	138,130	222,956	406,113
信託勘定	1,876	9,574	11,450	54,460
リスク管理債権	264,928	603,920	868,848	839,824
銀行勘定	219,060	523,978	743,038	677,127
信託勘定	45,867	79,942	125,810	162,697
貸出金残高	4,222,995	7,385,876	11,608,872	10,880,466
銀行勘定	2,872,400	4,913,686	7,786,087	7,767,812
信託勘定	1,350,594	2,472,190	3,822,785	3,112,653

(注) 1. 単体ベースのリスク管理債権は平成10年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。
(1) 破綻先債権
元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
(2) 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。
(3) 3カ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。
(4) 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。
2. 平成11年3月期より、銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。
単体ベース直接減額：旧中央信託銀行 160,689百万円および旧三井信託銀行 442,383百万円 (平成12年3月31日) 661,881百万円 (平成13年3月31日)
3. 平成11年3月期より、計上基準を以下のとおり変更しています。
(1) 変更前：税法基準に基づき、利息支払いが6カ月以上延滞している貸出金を未収利息不計上とし、延滞債権として表示。
(2) 変更後：破綻懸念先以下の債権者区分に該当する債務者に対する貸出金を未収利息上貸出金とし、延滞債権として表示。

(連結ベース)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
破綻先債権	23,000	49,040	72,040	89,161
銀行勘定	15,387	31,586	46,973	59,033
信託勘定	7,612	17,453	25,066	30,127
延滞債権	145,491	415,777	561,268	287,334
銀行勘定	115,620	364,257	479,877	211,401
信託勘定	29,871	51,519	81,390	75,933
3カ月以上延滞債権	10,007	2,249	12,257	4,320
銀行勘定	3,500	854	4,355	2,145
信託勘定	6,507	1,395	7,902	2,175
貸出条件緩和債権	86,702	148,732	235,434	460,660
銀行勘定	84,826	139,158	223,984	406,199
信託勘定	1,876	9,574	11,450	54,460
リスク管理債権	265,201	615,799	881,000	841,476
銀行勘定	219,333	535,856	755,190	678,779
信託勘定	45,867	79,942	125,810	162,697
貸出金残高	4,197,584	7,365,666	11,563,251	10,820,125
銀行勘定	2,846,990	4,893,476	7,740,466	7,707,472
信託勘定	1,350,594	2,472,190	3,822,785	3,112,653

(注) 1. 連結ベースのリスク管理債権は平成11年3月期より開示しています。
2. 銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。
連結ベース直接減額：旧中央信託銀行 160,727百万円および旧三井信託銀行 452,237百万円 (平成12年3月31日) 671,565百万円 (平成13年3月31日)

● 貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
一般貸倒引当金	29,520 (5,132)	51,076 (185)	80,597 (5,318)	79,892 (705)
個別貸倒引当金	39,784 (11,449)	101,018 (48,563)	140,802 (37,114)	53,766 (87,036)
特定海外債権引当勘定	446 (68)	4,763 (2,915)	5,209 (2,983)	2,775 (2,434)
合計	69,752 (16,513)	156,857 (51,292)	226,610 (34,779)	136,433 (90,176)

(注Ⅰ) 内は期中増減額です。

● 特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

平成12年3月31日				平成13年3月31日	
旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算(参考)	
旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算(参考)	
インドネシア	3,175	インドネシア	20,134	インドネシア	23,309
タイ	-	タイ	10,438	タイ	10,438
フィリピン	-	フィリピン	7,702	フィリピン	7,702
コロンビア	-	コロンビア	4,821	コロンビア	4,821
インド	-	インド	4,275	インド	4,275
ブラジル	5	ブラジル	-	ブラジル	5
ブルガリア	0	ブルガリア	-	ブルガリア	0
その他	-	その他(8カ国)	4,136	その他(8カ国)	4,136
合計	3,181	合計	51,506	合計	54,687
(資産の総額に対する割合)	(0.05%)	(資産の総額に対する割合)	(0.52%)	(資産の総額に対する割合)	(0.35%)
インドネシア		インドネシア		インドネシア	21,468
タイ		タイ		タイ	-
フィリピン		フィリピン		フィリピン	8,320
コロンビア		コロンビア		コロンビア	4,064
インド		インド		インド	4,954
ブラジル		ブラジル		ブラジル	968
ブルガリア		ブルガリア		ブルガリア	20
その他		その他(3カ国)		その他(3カ国)	835
合計		合計		合計	40,629
(資産の総額に対する割合)		(資産の総額に対する割合)		(資産の総額に対する割合)	(0.29%)

● 貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算(参考)	中央三井信託銀行
貸出金償却額	16,418	66,857	83,276	89,361

有価証券
● 有価証券残高

(銀行勘定)

期末残高

(単位:百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	156,956	156,956	-	1,002,221	1,002,221	-
地方債	68,893	68,893	-	78,326	78,326	-
社債	202,984	202,984	-	260,288	260,288	-
株式	749,825	749,825	-	1,509,854	1,509,854	-
その他の証券	286,481	75,153	211,327	661,006	184,362	476,644
うち外国債券	184,920		184,920	426,834		426,834
うち外国株式	5,832		5,832	20,412		20,412
貸付有価証券	571	571	-	234	234	-
合計	1,465,712	1,254,385	211,327	3,511,932	3,035,288	476,644

(単位:百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算(参考)			中央三井信託銀行		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	1,159,177	1,159,177	-	1,245,699	1,245,699	-
地方債	147,220	147,220	-	101,000	101,000	-
社債	463,273	463,273	-	300,122	300,122	-
株式	2,259,680	2,259,680	-	1,918,098	1,918,098	-
その他の証券	947,488	259,516	687,971	699,660	242,736	456,923
うち外国債券	611,754		611,754	388,791		388,791
うち外国株式	26,244		26,244	15,897		15,897
貸付有価証券	805	805	-	-	-	-
合計	4,977,645	4,289,673	687,971	4,264,581	3,807,658	456,923

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しています。

平均残高

(単位:百万円)

種類	平成11年度					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	272,463	272,463	-	1,035,367	1,035,367	-
地方債	64,049	64,049	-	121,179	121,179	-
社債	215,728	215,728	-	309,288	309,288	-
株式	626,720	626,720	-	1,541,293	1,541,293	-
その他の証券	380,371	106,195	274,176	661,281	141,620	519,660
うち外国債券	265,700		265,700	462,255		462,255
うち外国株式	8,352		8,352	39,586		39,586
合計	1,559,334	1,285,157	274,176	3,668,409	3,148,748	519,660

(単位:百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	両社合算(参考)			中央三井信託銀行		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	1,307,831	1,307,831	-	1,260,784	1,260,784	-
地方債	185,229	185,229	-	119,198	119,198	-
社債	525,017	525,017	-	354,263	354,263	-
株式	2,168,013	2,168,013	-	2,014,168	2,014,168	-
その他の証券	1,041,652	247,815	793,837	658,198	231,723	426,475
うち外国債券	727,955		727,955	360,308		360,308
うち外国株式	47,938		47,938	16,467		16,467
合計	5,227,743	4,433,906	793,837	4,406,613	3,980,137	426,475

(注)1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日						平成13年3月31日	
	旧中央信託銀行		旧三井信託銀行		両社合算 (参考)		中央三井信託銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有価証券								
国債	1,737,451	23.94%	2,797,413	19.90%	4,534,864	21.27%	3,826,291	18.04%
地方債	82,246	1.13	195,829	1.39	278,076	1.30	375,128	1.77
社債	854,287	11.77	1,156,572	8.23	2,010,859	9.43	2,026,816	9.56
株式	2,651,799	36.53	5,772,678	41.05	8,424,478	39.53	9,056,885	42.69
その他の証券	1,932,794	26.63	4,137,239	29.43	6,070,033	28.47	5,925,515	27.94
合計	7,258,578	100.00	14,059,733	100.00	21,318,312	100.00	21,210,636	100.00

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

● 有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位 : 百万円)

区分	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	1,254,385	211,327	1,465,712	3,035,288	476,644	3,511,932
預金(B)	3,287,733	105,284	3,393,018	4,189,304	339,365	4,528,669
預証率 (A) (B)	38.15%	200.71%	43.19%	72.45%	140.45%	77.54%
期中平均	40.76%	246.93%	47.78%	82.94%	258.15%	91.76%

(単位 : 百万円)

区分	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	4,289,673	687,971	4,977,645	3,807,658	456,923	4,264,581
預金(B)	7,477,038	444,650	7,921,688	7,769,636	101,463	7,871,100
預証率 (A) (B)	57.37%	154.72%	62.83%	49.00%	450.33%	54.18%
期中平均	63.81%	254.16%	72.00%	54.71%	266.67%	59.26%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成12年3月31日							
	旧中央信託銀行							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	31,030	467	65,350		14,132	3,244		-
1年超3年以下	43,587	11,495	43,673		34,459	6,226		198
3年超5年以下	32,741	15,963	85,361		34,029	23,594		372
5年超7年以下	3,503	11,952	5,880		4,233	4,072		-
7年超10年以下	46,092	29,014	2,718		48,368	24,710		-
10年超	-	-	-		679	679		-
期間の定めのないもの	-	-	-	749,825	150,579	122,392	5,832	-
合計	156,956	68,893	202,984	749,825	286,481	184,920	5,832	571

期間	平成12年3月31日							
	旧三井信託銀行							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	78,452	27,932	126,380		28,297	9,260		-
1年超3年以下	2,073	27,106	24,454		123,720	18,869		234
3年超5年以下	99,774	4,741	89,099		131,228	120,257		-
5年超7年以下	90,912	5,476	9,224		6,033	3,826		-
7年超10年以下	720,144	13,070	11,129		217,948	176,459		-
10年超	10,864	-	-		100,321	98,160		-
期間の定めのないもの	-	-	-	1,509,854	53,457	-	20,412	-
合計	1,002,221	78,326	260,288	1,509,854	661,006	426,834	20,412	234

期間	平成12年3月31日							
	両社合算(参考)							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	109,482	28,399	191,730		42,429	12,504		-
1年超3年以下	45,660	38,601	68,127		158,179	25,095		432
3年超5年以下	132,515	20,704	174,460		165,257	143,851		372
5年超7年以下	94,415	17,428	15,104		10,266	7,898		-
7年超10年以下	766,236	42,084	13,847		266,316	201,169		-
10年超	10,864	-	-		101,000	98,839		-
期間の定めのないもの	-	-	-	2,259,680	204,036	122,392	26,244	-
合計	1,159,177	147,220	463,273	2,259,680	947,488	611,754	26,244	805

期間	平成13年3月31日							
	中央三井信託銀行							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	493,613	25,660	36,676		48,304	21,541		
1年超3年以下	105,422	18,444	99,775		160,831	12,777		
3年超5年以下	127,815	21,833	148,317		92,220	88,817		
5年超7年以下	66,501	13,244	3,568		5,097	2,524		
7年超10年以下	200,047	21,817	11,785		62,166	3,517		
10年超	252,300	-	-		138,227	128,182		
期間の定めのないもの	-	-	-	1,918,098	192,811	131,430	15,897	
合計	1,245,699	101,000	300,122	1,918,098	699,660	388,791	15,897	

● 金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日					
	旧中央信託銀行			旧三井信託銀行		
	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計
金銭信託	87,780	5,131,826	5,219,606	773,043	10,036,537	10,809,581
年金信託	3,987	1,778,188	1,782,175	15,809	3,895,435	3,911,244
財産形成給付信託	1,118	-	1,118	6,680	2,167	8,847
貸付信託	1,302,213	348,564	1,650,777	1,782,380	125,592	1,907,973
合計	1,395,099	7,258,578	8,653,678	2,577,913	14,059,733	16,637,647

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	両社合算 (参考)			中央三井信託銀行		
	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計
金銭信託	860,824	15,168,363	16,029,188	719,615	14,916,470	15,636,086
年金信託	19,796	5,673,623	5,693,420	17,037	5,981,032	5,998,069
財産形成給付信託	7,798	2,167	9,966	7,142	2,167	9,309
貸付信託	3,084,593	474,157	3,558,751	2,500,443	310,966	2,811,410
合計	3,973,013	21,318,312	25,291,326	3,244,239	21,210,636	24,454,876

(対前期指数)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
金銭信託	106	103	104	97
年金信託	98	95	96	105
財産形成給付信託	81	99	96	93
貸付信託	82	75	78	79
合計	99	97	97	96

(期中増減)

(単位 : 百万円)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算 (参考)	中央三井信託銀行
金銭信託	312,487	331,563	644,051	393,102
年金信託	21,390	188,826	210,216	304,649
財産形成給付信託	257	60	317	656
貸付信託	342,402	630,148	972,551	747,341
合計	51,562	487,471	539,033	836,450

財産管理業務の状況

● 年金信託業務

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
受託残高	1,861,389百万円	4,105,241百万円	5,966,630百万円	6,090,223百万円
受託件数	2,258件	2,788件	4,461件	4,367件
加入者数	719千人	2,305千人	3,024千人	2,917千人

（注）平成12年3月31日の受託件数の両社合算は、重複する受託先を除いています。

● 財産形成信託業務

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
受託残高	164,460百万円	746,034百万円	910,494百万円	881,235百万円
事業所数	7,533力所	7,583力所	14,683力所	14,646力所
加入者数	92千人	366千人	458千人	429千人

（注）平成12年3月31日の事業所数の両社合算は、重複する事業所を除いています。

● 証券信託業務

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
特定金銭信託・特定金外信託	1,547,098	1,554,988	3,102,086	2,601,977
指定金外信託	14,709	87,217	101,926	87,274

（単位：百万円）

● 証券業務

（1）公共債引受額

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国債	20,667	57,608	78,276	67,091
地方債・政府保証債	58,775	23,055	81,830	36,432
合計	79,442	80,664	160,107	103,523

（単位：百万円）

（2）国債等公共債および証券投資信託の窓口販売実績

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国債	23	4,194	4,218	11,260
地方債・政府保証債	-	540	540	-
合計	23	4,734	4,758	11,260
証券投資信託	95,220	469,237	564,458	724,772

（単位：百万円）

（注）証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

（3）公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国債	55,470	1,590,871	1,646,341	1,588,316
地方債	3	-	3	-
政府保証債	4	-	4	-
合計	55,478	1,590,871	1,646,349	1,588,316

（単位：百万円）

商品有価証券平均残高

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国債	92	466	559	435
地方債	0	-	0	-
政府保証債	4	-	4	-
合計	97	466	564	435

（単位：百万円）

● 不動産業務

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
売買の媒介(年間)	1,854件 188,163百万円	1,287件 139,585百万円	3,141件 327,748百万円	2,213件 268,654百万円
賃貸借の媒介(年間)	33件	10件	43件	31件
土地信託契約受託件数(期末累計)	338件	343件	681件	679件
不動産鑑定士(士補含む)数(期末現在)	89人	129人	218人	190人

● 証券代行業務

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
委託会社数(期末現在)(公開)	619社	282社	901社	925社
(未公開)	730社	160社	890社	830社
(合計)	1,349社	442社	1,791社	1,755社
管理株主数(期末現在)	9,486千人	3,529千人	13,015千人	12,921千人
名義書換件数(年間)	379千件	215千件	594千件	566千件

(注)外国会社委託先・外国株を含みません。

● 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
仕向為替				
売渡為替	30,292	63,486	93,779	92,661
買入為替	151	6,270	6,422	445
被仕向為替				
支払為替	27,898	49,339	77,238	83,026
取立為替	362	1,060	1,422	391
合計	58,705	120,157	178,862	176,525

(注)取扱高は海外店分を含んでいます。

● 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

種類	平成12年3月31日			平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
国内店	2,582	10,326	12,908	6,805
海外店	-	-	-	-
合計	2,582	10,326	12,908	6,805

● その他業務

種類	平成11年度			平成12年度
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	両社合算（参考）	中央三井信託銀行
内国為替取扱高(送金)				
各地へ向けた分	口数 1,398千口	口数 2,627千口	口数 4,025千口	口数 2,893千口
各地より受けた分	金額 2,445,727百万円	金額 9,233,780百万円	金額 11,679,507百万円	金額 13,570,477百万円
内国為替取扱高(代金取立)				
各地へ向けた分	口数 1,360千口	口数 1,162千口	口数 2,523千口	口数 1,286千口
各地より受けた分	金額 12,766,094百万円	金額 13,254,928百万円	金額 26,021,022百万円	金額 20,885,595百万円
内国為替取扱高(代金取立)				
各地へ向けた分	口数 60千口	口数 52千口	口数 112千口	口数 40千口
各地より受けた分	金額 735,154百万円	金額 51,090百万円	金額 786,244百万円	金額 42,699百万円
遺言の執行	引受 終了 期末件数 63件 60件 16件	引受 終了 期末件数 120件 131件 75件	引受 終了 期末件数 183件 191件 91件	引受 終了 期末件数 200件 174件 117件
財産の取得・処分の代理取扱(年間)	96,879件 1,399,031百万円	179,556件 7,545,301百万円	276,435件 8,944,333百万円	362,125件 7,907,864百万円

株式・資本金の状況

●株式の所有者別状況

(1)普通株式 (平成13年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	1 人	12 単位	0.00 %
金融機関	153	182,035	22.61
証券会社	60	25,674	3.18
その他の法人	2,426	460,525	57.16
外国法人等(うち個人)	226 (20)	47,222 (80)	5.86 (0.01)
個人・その他	29,048	89,746	11.16
計	31,914	805,214	100.00
単位未満株式の状況		12,799,792 株	

(注)1. 自己株式21,450株は「個人・その他」欄に21単位、「単位未満株式の状況」欄に450株含まれています。
2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ47単位および79,166株含まれています。

(2)優先株式 (平成13年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	- 人	- 単位	- %
金融機関	1	270,156	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	- (-)	- (-)	- (-)
個人・その他	-	-	-
計	1	270,156	100.00
単位未満株式の状況		250 株	

●株式の所有数別状況

(1)普通株式 (平成13年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	154 人	0.48 %	565,977 単位	70.29 %
500単位以上	69	0.21	47,616	5.91
100単位以上	360	1.13	79,554	9.88
50単位以上	237	0.74	16,092	2.00
10単位以上	1,968	6.17	34,164	4.24
5単位以上	2,919	9.15	18,345	2.28
1単位以上	26,207	82.12	43,466	5.40
計	31,914	100.00	805,214	100.00
単位未満株式の状況			12,799,792 株	

(注)「10単位以上」および「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ47単位および79,166株含まれています。

(2)第一回甲種優先株式 (平成13年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1 人	100.00 %	20,000 単位	100.00 %
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	20,000	100.00
単位未満株式の状況			- 株	

(119ページへ続く)

(118ページより続く)

(3) 第二回甲種優先株式

(平成13年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1人	100.00%	93,750単位	100.00%
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	93,750	100.00
単位未満株式の状況			-株	

(4) 第三回甲種優先株式

(平成13年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1人	100.00%	156,406単位	100.00%
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	156,406	100.00
単位未満株式の状況			250株	

● 大株主

(1) 普通株式

(平成13年3月31日現在)

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本証券代行株式会社	18,557	2.26
2	三井生命保険相互会社	18,149	2.21
3	三井不動産株式会社	17,724	2.16
4	包括信託 中央三井信託 トヨタ自動車口	15,226	1.86
5	株式会社第一勧業銀行	13,241	1.61
6	株式会社さくら銀行	13,194	1.61
7	株式会社東海銀行	11,451	1.39
8	三井化学株式会社	10,646	1.30
9	東京急行電鉄株式会社	10,318	1.26
10	包括信託 中央三井信託 名古屋鉄道口	10,060	1.22

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
11	東武鉄道株式会社	9,859	1.20
12	名古屋鉄道株式会社	9,580	1.17
13	三井物産株式会社	9,348	1.14
14	石川島播磨重工業株式会社	9,255	1.13
15	三菱電機株式会社	8,546	1.04
16	小野薬品工業株式会社	8,320	1.01
17	千代田火災海上保険株式会社	7,500	0.91
18	三井海上火災保険株式会社	7,379	0.90
19	包括信託受託者 中央三井信託銀行株式会社	7,318	0.89
20	富士写真フイルム株式会社	7,241	0.88

(注) 1. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
2. 千代田火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日をもって大東京火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となりました。

(2) 第一回甲種優先株式

(平成13年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	20,000	100.00

(3) 第二回甲種優先株式

(平成13年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	93,750	100.00

(4) 第三回甲種優先株式

(平成13年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	156,406	100.00

●自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当社は、国内基準を適用しています。

(1)連結自己資本比率(国内基準) (単位：百万円)

項目	平成12年3月31日		平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
基本的項目			
資本金	170,966	386,213	319,857
うち非累積的永久優先株	91,000	157,300	216,125
新株式払込金	-	-	-
資本準備金	160,851	277,854	295,278
連結剰余金	21,245	115,866	153,255
連結子会社の少数株主持分	1,322	6,328	5,009
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	228
営業権相当額 ()	-	-	-
連結調整勘定相当額 ()	-	-	-
[基本的項目] 計 (A)	354,384	786,263	773,628
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	-	-	-
補完的項目			
一般貸倒引当金	29,492	52,310	79,933
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	-	3,869	3,863
負債性資本調達手段等	132,660	404,775	511,463
うち永久劣後債務 ^(注2)	99,260	103,485	206,023
うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^(注3)	33,400	301,290	305,440
補完的項目不算入額 ()	-	1,080	663
[補完的項目] 計 (B)	162,152	459,875	594,598
自己資本総額 (A)+(B) (C)	516,536	1,246,138	1,368,226
控除項目 ^(注4) (D)	1,499	999	2,503
自己資本額 (C)-(D) (E)	515,036	1,245,138	1,365,723
リスクアセット等			
資産(オンバランス)項目	5,807,017	6,750,025	11,294,444
オフバランス取引項目	59,997	1,446,788	1,388,804
合計 (F)	5,867,014	8,196,814	12,683,249
連結自己資本比率(国内基準)= $\frac{(E)}{(F)}$	8.77%	15.19%	10.76%
(参考) $\frac{A}{(F)}$	6.04%	9.59%	6.09%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

(2 単体自己資本比率(国内基準)

(単位 : 百万円)

項目	平成12年3月31日		平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
基本的項目			
資本金	170,966	388,785	322,870
うち非累積的永久優先株	91,000	157,300	216,125
新株式払込金	-	-	-
資本準備金	160,851	277,854	295,278
利益準備金	6,318	35,158	43,353
任意積立金	11,576	41,376	52,953
次期繰越利益	3,346	42,963	59,032
その他	-	-	-
営業権相当額 ()	-	-	-
[基本的項目] 計 (A)	353,058	786,138	773,487
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	-	-	-
補完的項目			
一般貸倒引当金	29,520	51,076	79,892
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	3,869	3,863
負債性資本調達手段等	132,660	404,775	511,463
うち永久劣後債務 ^(注2)	99,260	103,485	206,023
うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^(注3)	33,400	301,290	305,440
補完的項目不算入額 ()	-	205	813
[補完的項目] 計 (B)	162,180	459,516	594,407
自己資本総額 (A)+(B) (C)	515,238	1,245,655	1,367,894
控除項目 ^(注4) (D)	1,499	999	2,503
自己資本額 (C)-(D) (E)	513,738	1,244,655	1,365,391
リスクアセット等			
資産(オンバランス)項目	5,804,247	6,667,946	11,238,877
オフバランス取引項目	59,328	1,471,520	1,413,825
合計 (F)	5,863,575	8,139,466	12,652,703
単体自己資本比率(国内基準)= (E) (F)	8.76%	15.29%	10.79%
(参考)(A)/(F)	6.02%	9.65%	6.11%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

●発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	20,000千株	250,538千株	16,000,000千円	77,215,000千円	16,000,000千円	67,100,000千円	有償 第三者割当 20,000千株 (第一回甲種優先株式) 発行価額 1,600円 資本組入額 800円
平成11年3月13日	69,707	320,245	18,751,183	95,966,183	18,751,183	85,851,183	有償 第三者割当 69,707千株 発行価額 538円 資本組入額 269円
平成11年3月31日	93,750	413,995	75,000,000	170,966,183	75,000,000	160,851,183	有償 第三者割当 93,750千株 (第二回甲種優先株式) 発行価額 1,600円 資本組入額 800円
平成12年4月 1日	672,382	1,086,377	150,923,803	321,889,986	133,440,822	294,292,005	三井信託銀行と合併 (合併比率 1 : 0.3)
平成13年3月31日	1,792	1,088,170	986,000	322,875,986	986,000	295,278,005	転換社債の転換 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(注) 1. 上記のうち平成10年3月31日から平成11年3月31日までの記載は、旧中央信託銀行の発行済株式総数、資本金等の推移です。
2. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が45千株、資本金が25百万円、資本準備金が25百万円増加し、平成13年5月31日現在の発行済株式総数は1,088,215千株、資本金は322,900百万円、資本準備金は295,303百万円となっています。
3. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2007年満期円建劣後転換社債 (平成9年9月22日)	1,513,000千円	1,100円	1	1,463,000千円	1,100円	1
永久劣後円建転換社債 (平成10年11月16日)	33,510,000千円 ₂	1,600円 ₃	1株につき 800円	33,510,000千円	1,600円 ₃	1株につき 800円

- 1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた金額とします。ただし、いかなる場合でも資本に組み入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。
2 当社社債総額34,260百万円の内750百万円を平成13年3月29日に、一部買入消却し、社債総額を33,510百万円に変更しています。
3 転換により発行される株式は、当社第一回乙種優先株式です。

信託代理店契約先一覧

(平成13年6月30日現在)

本店所在地	地方銀行	第二地方銀行	その他	行庫数
北海道		北洋銀行 札幌銀行		2
東北	東邦銀行 東北銀行 秋田銀行	仙台銀行 福島銀行		5
関東・甲信越	第四銀行 東京都民銀行 千葉銀行 群馬銀行 常陽銀行 山梨中央銀行	東日本銀行 京葉銀行 神奈川銀行 栃木銀行 茨城銀行 長野銀行	商工組合中央金庫 東京シティ信用金庫 西武信用金庫 城南信用金庫 湘南信用金庫 川崎信用金庫 埼玉縣信用金庫 多摩中央信用金庫 東京信用金庫 水戸信用金庫 船橋信用金庫 木更津信用金庫	24
北陸・東海	北陸銀行 北國銀行 静岡銀行 福井銀行 スルガ銀行 大垣共立銀行	中京銀行 名古屋銀行 石川銀行 福邦銀行	岐阜信用金庫 岡崎信用金庫 三島信用金庫 瀬戸信用金庫 蒲郡信用金庫 豊田信用金庫 興能信用金庫 豊川信用金庫	18
近畿	三重銀行 滋賀銀行 京都銀行 近畿大阪銀行 但馬銀行	第三銀行	京都中央信用金庫 大阪市信用金庫 関西西宮信用金庫	9
中国	中国銀行 山陰合同銀行 鳥取銀行	西京銀行	広島信用金庫 下関信用金庫	6
四国	百十四銀行 伊予銀行	香川銀行		3
九州他	西日本銀行 宮崎銀行 筑邦銀行 佐賀銀行 大分銀行	福岡シティ銀行 宮崎太陽銀行 熊本ファミリー銀行 沖縄海邦銀行 豊和銀行	大分みらい信用金庫	11
行庫数	30	22	26	78

(注)取扱業務および取扱店舗等については、各信託代理店にご確認ください。

主要手数料一覧

(平成13年6月30日現在)

項目	料金			
現金自動預入支払機(ATM)利用手数料 (最大稼働時間)		平日8:45~18:00 土曜9:00~14:00	平日 8:00~ 8:45 平日18:00~21:00 土曜14:00~17:00 日祝 9:00~17:00	土曜17:00~20:00 日祝17:00~20:00
	中央三井信託銀行カードによる引き出し	無料	105円	105円
(右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)	MICS・SOCS提携カードによる引き出し	105円	210円	お取り扱いいたしません
	郵便貯金カードによる引き出し	105円	210円	210円

振込手数料			中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(電信扱)	同左 (文書扱)
ATM ご利用の場合	現金でのお振込	1万円未満1件につき	105円	315円	210円
		1万円以上3万円未満1件につき	105円	420円	315円
		3万円以上1件につき	315円	630円	525円
	キャッシュ カードでのお振込	1万円未満1件につき	105円	262円	157円
		1万円以上3万円未満1件につき	105円	315円	210円
		3万円以上1件につき	210円	472円	420円
テレホンバンキング ご利用の場合		1万円未満1件につき	105円	262円	
		1万円以上3万円未満1件につき	105円	315円	
		3万円以上1件につき	210円	472円	
(右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)	窓口をご利用の場合	1万円未満1件につき	105円	420円	315円
		1万円以上3万円未満1件につき	210円	525円	420円
		3万円以上1件につき	420円	735円	630円

貸金庫使用料 (使用料は、店舗・設備仕様により料金が異なります。) (右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)	容 積 (例)	年間使用料 (例)
	10,000cm³超 15,000cm³以下	15,750円
	25,000cm³超 30,000cm³以下	34,650円
	35,000cm³超 40,000cm³以下	43,470円

各種発行手数料 (右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)	残高証明書	当社制定書式で定例発行のもの	1通	210円			
		当社制定書式で随時(一回限り)発行のもの	1通	315円			
		当社制定書式外によるもの	1通	1,050円			
	相続財産評価額計算書		1通	2,100円			
	利息支払証明書		1通	1,050円			
	保護預り保管証明書		1通	1,050円			
	銀行振出小切手		1枚	525円			
	日銀小切手		1枚	1,050円			
	通帳・証書再発行		1冊または1枚	1,050円			
	カード再発行(キャッシュカードまたはローンカード)		1枚	1,050円			
	約束手形帳		1冊につき	1,050円			
	為替手形帳		1冊につき	1,050円			
	当座小切手帳		1冊につき	630円			
送金手数料 (右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)			中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(至急)	同左 (普通)		
1件につき		420円	840円	630円			
代金取立手数料 (右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)			中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(至急)	同左 (普通)		
1件につき		420円	840円	630円			
その他手数料 (右記の金額には5%の消費税等が含まれています。)	送金・振込組戻料(テレホンバンキングご利用の場合を含む)			1口	630円		
	不渡手形返却料			1通	630円		
	取立手形組戻料						
	取立手形店頭呈示料						
	その他特殊手数料				実費		
不動産鑑定手数料 (手数料は類型および完全所有権価格に応じて定められますので詳しくは窓口でご相談ください。なお、消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)	完全所有権価格		類型	建物および敷地	完全所有権価格	類型	建物および敷地
	500万円以下			224千円	3億円超6億円以下		0.072%+567千円
	500万円超1千万円以下			1.12%+168千円	6億円超12億円以下		0.039%+765千円
	1千万円超2千万円以下			0.56%+224千円	12億円超25億円以下		0.024%+945千円
	2千万円超4千万円以下			0.56%+224千円	25億円超50億円以下		0.017%+1,120千円
	4千万円超8千万円以下			0.28%+336千円	50億円超100億円以下		0.016%+1,170千円
	8千万円超1億5千万円以下			0.16%+432千円	100億円超		0.013%+1,470千円
	1億5千万円超3億円以下			0.074%+561千円			
					(国土交通省告示により全国統一)		
不動産媒介手数料 (右記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)	売買価格		規定手数料				
	200万円以下		売買価格×5%				
	200万円超400万円以下		売買価格×4%+20千円				
	400万円超		売買価格×3%+60千円				
遺言書保管手数料 (右記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)	契約時	基本保管料5万円と契約時から4月末日までの保管料(年間6千円の保管料を月割にて計算)					
	毎年4月末日	6千円(1年分の保管料)					
遺言執行報酬	執行報酬は次の(1)と(2)の合計額です。						
	(1)基本報酬				30万円		
	(2)財産比例報酬						
	中央三井信託銀行の預金・信託の部分については0.3%です。						
	その他の財産については次の率を乗じた額の合計となります。						
	1億円以下の部分				1.2%		
	1億円超2億円以下の部分				1.0%		
	2億円超5億円以下の部分				0.8%		
(右記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)	5億円超の部分				0.4%		
	財産の評価額は、相続税評価額です。						
					(注)一覧表として記載した以外にも、種々の手数料をいただく場合がございますので、詳細につきましては、最寄りの本・支店にお問い合わせください。		

役員・執行役員・従業員の状況（平成13年7月1日現在）

●役員・執行役員の状況

取締役会長(代表取締役) むらもと ひ さ お 村 本 久 夫	監査役(常勤) や ま か み まこと 山 上 誠	執行役員 う え だ もとむ 上 田 求	執行役員 た だ て つ じ 多 田 哲 治
取締役社長(代表取締役) ふる さ わ きいちろう 古 沢 熙一郎	監査役(常勤) と く の か ず ひ る 徳 野 一 博	執行役員 お く の じゅん 奥 野 順	執行役員 す ず き こう い ち 鈴 木 幸 一
取締役副社長(代表取締役) た な べ か ず お 田 辺 和 夫	監査役(常勤) お だ か ず ほ 小 田 一 穂	執行役員 す み だ けん 住 田 謙	執行役員 た け だ の り ま さ 武 田 紀 正
専務取締役(代表取締役) す が の ひ ろ し 菅 野 浩 司	社外監査役(非常勤) ひ ぐ ち し ゅ ん じ 樋 口 俊 二	執行役員 す み だ ゆたか 清 水 裕	執行役員 き り や よ し か ず 桐 谷 吉 一
専務取締役(代表取締役) か ざ ま し ゅ ん べ い 風 間 俊 平	社外監査役(非常勤) こ う だ し げ の り 幸 田 重 教	執行役員 た か は し し ゅ ん い ち 高 橋 俊 一	執行役員 さい とう こう ぞ う 斉 藤 孝 三
専務取締役(代表取締役) い と う と も ひ る 伊 東 朋 宏	常務執行役員 お が わ たもつ 小 川 保	執行役員 は ら だ と し ろ う 原 田 淑 郎	執行役員 な か や す ひ さ 中 康 久
常務取締役 た き み ち お 滝 美知男	常務執行役員 お お う ち か つ ろ う 大 内 克 郎	執行役員 ま す だ い たる 増 田 格	執行役員 は ら だ あ き ら 原 田 彰
常務取締役 こ だ か ま さ は る 小 高 正 春	常務執行役員 ふ な は し き み ひ る 舟 橋 公 博	執行役員 か じ む ら ま さ ひ る 梶 村 政 博	執行役員 よ し だ す す む 吉 田 進
常務取締役 や ま ぐ ち ひ ろ し 山 口 浩	常務執行役員 む ら ま つ お さ む 村 松 修	執行役員 き り は ら の り ひ で 桐 原 典 秀	執行役員 か わ に し じ ろ う 川 西 次 郎
常務取締役 た な か よ し ぶ み 田 中 好 文	常務執行役員 わ た な べ て る お 渡 辺 輝 夫	執行役員 た か い り ゅ う い ち 高 井 隆 一	執行役員 む と う た だ し 武 藤 肅
常務取締役 ま つ だ ひ ろ む 松 田 博		執行役員 き た お ま す ひ さ 北 尾 益 久	
常務取締役 か わ い た だ し 川 合 正		執行役員 か け い ま さ ず み 覧 正 澄	

●従業員の状況

種別	平成12年3月31日		平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
従業員数	4,342人	4,676人	8,205人
平均年齢	39歳 0カ月	39歳 5カ月	39歳 1カ月
平均勤続年数	10年11カ月	12年 6カ月	11年 4カ月
平均年間給与	6,936千円	7,024千円	6,757千円

(注)1.従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用を含み、以下の嘱託および臨時従業員を含んでいません。

	平成12年3月31日		平成13年3月31日
	旧中央信託銀行	旧三井信託銀行	中央三井信託銀行
嘱託および臨時従業員	228人	33人	97人

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

店舗のご案内（平成13年7月10日現在）

国内本支店

本店
Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

日本橋営業部
Tel: 03-3270-9511
〒103-8323 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

東京中央支店
Tel: 03-3272-6611
〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号

神田支店
Tel: 03-3254-3311
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3丁目3番

銀座支店
Tel: 03-3571-9331
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目9番11号

築地支店
Tel: 03-3543-1011
〒104-0045 東京都中央区築地1丁目13番14号

新橋支店
Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

虎ノ門支店
Tel: 03-3502-7951
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1番12号

東虎ノ門支店
Tel: 03-3503-2421
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1番12号

新宿西口支店
Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

新宿支店
Tel: 03-3342-8511
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目7番2号

新宿東支店
Tel: 03-3351-5101
〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目13番4号

小石川支店
Tel: 03-3815-0311
〒112-0002 東京都文京区小石川1丁目12番16号

浅草橋支店
Tel: 03-3851-8121
〒111-0052 東京都台東区浅草橋2丁目15番2号

上野支店
Tel: 03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

上野駅前支店
Tel: 03-3832-2216
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

深川支店
Tel: 03-3641-8311
〒135-0048 東京都江東区門前仲町1丁目5番7号

五反田支店
Tel: 03-3492-6311
〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目9番2号

西小山支店
Tel: 03-3713-7146
〒152-0011 東京都目黒区原町1丁目3番16号

大森支店
Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

蒲田支店
Tel: 03-3731-7181
〒144-0051 東京都大田区西蒲田7丁目45番8号

西蒲田支店
Tel: 03-3733-6611
〒144-0051 東京都大田区西蒲田7丁目45番8号

池尻支店
Tel: 03-3412-2131
〒154-0001 東京都世田谷区池尻3丁目23番2号

世田谷支店
Tel: 03-3428-1151
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷2丁目24番1号

三軒茶屋支店
Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

玉川支店
Tel: 03-5716-3131
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目24番9号

渋谷支店
Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

渋谷東支店
Tel: 03-3409-4161
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号

渋谷中央支店
Tel: 03-3400-4106
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目13番9号

中野支店
Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

中野北支店
Tel: 03-3387-7411
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

阿佐谷北支店
Tel: 03-3330-7311
〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北4丁目21番12号

荻窪支店
Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

荻窪南口支店
Tel: 03-3398-2251
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

西永福支店
Tel: 03-3323-0211
〒168-0064 東京都杉並区永福3丁目37番7号

池袋支店
Tel: 03-3984-8131
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

東池袋支店
Tel: 03-3983-8121
〒170-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

赤羽支店
Tel: 03-3908-1191
〒115-0055 東京都北区赤羽西1丁目38番1号

赤羽西支店
Tel: 03-3900-6161
〒115-0055 東京都北区赤羽西1丁目38番1号

武蔵関支店
Tel: 03-3920-2511
〒177-0051 東京都練馬区関町北2丁目29番4号

石神井支店
Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目8番15号

千住支店
Tel: 03-3887-6801
〒123-0851 東京都足立区梅田2丁目4番17号

新小岩支店
Tel: 03-3654-8821
〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2丁目1番24号

吉祥寺支店
Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

武蔵境支店
Tel: 0422-53-5511
〒180-0022 武蔵野市境2丁目12番13号

国分寺支店
Tel: 042-322-2661
〒185-0012 国分寺市本町2丁目10番8号

立川支店
Tel: 042-522-6111
〒190-0012 立川市曙町2丁目6番1号

日野支店
Tel: 042-583-2211
〒191-0011 日野市日野本町4丁目6番地6

八王子支店
Tel: 0426-44-2011
〒192-0083 八王子市旭町9番1号

高尾支店
Tel: 0426-65-2111
〒193-0845 八王子市初沢町1231番地19

つつじヶ丘支店
Tel: 0424-83-5511
〒182-0006 調布市西つつじヶ丘3丁目29番地1

町田支店
Tel: 042-725-1131
〒194-0013 町田市原町田6丁目3番4号

東村山支店
Tel: 042-393-7111
〒189-0014 東村山市本町2丁目17番地9

保谷支店
Tel: 0424-23-5411
〒202-0004 西東京市下保谷4丁目14番17号

多摩桜ヶ丘支店
Tel: 042-374-3211
〒206-0011 多摩市関戸1丁目1番地5

小作支店
Tel: 042-555-6111
〒205-0001 羽村市小作台1丁目3番地8

川口支店
Tel: 048-258-4001
〒332-0017 川口市栄町3丁目10番3号

東川口支店
Tel: 048-296-1111
〒333-0811 川口市戸塚2丁目22番27号

浦和支店
Tel: 048-822-1181
〒336-0011 さいたま市高砂1丁目12番1号

大宮支店
Tel: 048-643-3281
〒330-0846 さいたま市大門町1丁目1番地

所沢支店
Tel: 042-922-1131
〒359-8691 所沢市日吉町3番5号

豊春支店
Tel: 048-761-3113
〒344-0046 春日部市大字上蛭田143番地3

狭山支店
Tel: 042-953-5311
〒350-1305 狭山市入間川3丁目3番13号

草加新田支店
Tel: 0489-41-3111
〒340-0052 草加市金明町417番地5

北本支店
Tel: 048-591-3434
〒364-0031 北本市中央3丁目63番地

杉戸支店
Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡栗橋市杉戸2丁目13番12号

栗橋支店
Tel: 0480-52-2611
〒349-1102 埼玉県北葛飾郡栗橋町中央1丁目14番1号

千葉支店
Tel: 043-247-4105
〒260-0028 千葉市中央区新町18番地10

千葉駅前支店
Tel: 043-247-4111
〒260-0028 千葉市中央区新町18番地10

市川大野支店
Tel: 047-338-2111
〒272-0804 市川市南大野3丁目24番19号

船橋支店
Tel: 047-424-1321
〒273-0005 船橋市本町1丁目28番2号

京成船橋支店
Tel: 047-423-3131
〒273-0005 船橋市本町4丁目44番35号

松戸支店
Tel: 047-367-3331
〒271-0091 松戸市本町2番1

松戸東支店
Tel: 047-361-0121
〒271-0091 松戸市本町2番1

八千代支店
Tel: 047-483-3133
〒276-0033 八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店
Tel: 045-312-3131
〒220-0005 横浜市区西南幸1丁目6番31号

横浜支店
Tel: 045-681-5241
〒231-0015 横浜市中区尾上町3丁目46番地

横浜中央支店
Tel: 045-681-7341
〒231-0013 横浜市中区住吉町3丁目33番地

二俣川支店
Tel: 045-362-3306
〒241-0821 横浜市区二俣川1丁目3番地の2

鴨居支店
Tel: 045-934-4711
〒226-0003 横浜市区緑区鴨居1丁目7番7号

たまプラーザ支店
Tel: 045-903-1131
〒225-0002 横浜市区青葉区美しが丘1丁目1番3

市が尾支店
Tel: 045-971-1141
〒225-0024 横浜市区青葉区市ヶ尾町1064番地2

川崎支店
Tel: 044-222-5311
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3番地1

生田支店
Tel: 044-932-3111
〒214-0038 川崎市多摩区生田7丁目8番4号

横須賀支店
Tel: 0468-27-1131
〒238-0008 横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店
Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 藤沢市南藤沢21番1-101号

藤沢駅ビル支店
Tel: 0466-23-4155
〒251-0052 藤沢市藤沢438番地の1

六会支店
Tel: 0466-81-2111
〒252-0813 藤沢市亀井野1丁目2番地6

小田原支店
Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 小田原市栄町1丁目2番12号

厚木支店
Tel: 046-221-0509
〒243-0018 厚木市中町3丁目5番14号

鶴間支店
Tel: 046-263-3141
〒242-0005 大和市西鶴間3丁目1番13号

座間支店
Tel: 046-255-2121
〒228-0024 座間市入谷5丁目1684番地3

水戸支店
Tel: 029・221・4131
〒310-0026 水戸市泉町1丁目6番24号

宇都宮支店
Tel: 028・625・3101
〒320-0033 宇都宮市本町4番12号

前橋支店
Tel: 027・233・0800
〒371-0023 前橋市本町2丁目2番12号

札幌支店
Tel: 011・251・3251
〒060-0003 札幌市中央区北三条西4丁目1番地4

札幌中央支店
Tel: 011・251・0291
〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目1番地

仙台支店
Tel: 022・262・5511
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

仙台駅前支店
Tel: 022・225・6401
〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目2番2号

仙台中央支店
Tel: 022・264・3111
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

福島支店
Tel: 024・523・1201
〒960-8035 福島市本町2番1号

新潟支店
Tel: 025・228・6611
〒951-8062 新潟市西堀前通六番町905番地

富山支店
Tel: 076・441・4631
〒930-0003 富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店
Tel: 076・231・4221
〒920-0917 金沢市下堤町10番地

福井支店
Tel: 0776・25・0651
〒910-0006 福井市中央1丁目7番1号

沼津支店
Tel: 0559・62・3101
〒410-0801 沼津市大手町5丁目4番2号

静岡支店
Tel: 054・253・6131
〒420-0857 静岡市御幸町9番地の5

静岡中央支店
Tel: 054・254・7101
〒420-0853 静岡市追手町2番12号

浜松支店
Tel: 053・453・2233
〒430-0944 浜松市田町324番地の3

豊橋支店
Tel: 0532・54・9131
〒440-0076 豊橋市大橋通1丁目96番地

豊橋駅前支店
Tel: 0532・55・3101
〒440-0888 豊橋市駅前大通1丁目40番地

岡崎支店
Tel: 0564・23・5588
〒444-0059 岡崎市康生通西3丁目16番地

豊田支店
Tel: 0565・33・3311
〒471-0027 豊田市喜多町2丁目77番地

名古屋支店
Tel: 052・231・1231
〒460-8685 名古屋市中区栄2丁目3番6号
広小路東栄ビル

名古屋営業部
Tel: 052・242・7311
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄ガスビル

名古屋駅前支店
Tel: 052・551・6141
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目27番20号

笹島支店
Tel: 052・581・9111
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目25番2号

名古屋中央支店
Tel: 052・223・8551
〒460-0008 名古屋市中区栄2丁目3番6号
広小路東栄ビル

今池支店
Tel: 052・741・0251
〒464-0075 名古屋市中千種区内山3丁目10番17号

金山橋支店
Tel: 052・322・3391
〒460-0022 名古屋市中区金山1丁目14番9号

一宮支店
Tel: 0586・73・0116
〒491-0858 一宮市栄3丁目7番15号

岐阜支店
Tel: 058・264・2291
〒500-8175 岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店
Tel: 0593・51・1535
〒510-8650 四日市市諏訪町5番4号

大津支店
Tel: 077・525・3341
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号

京都支店
Tel: 075・231・8251
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

烏丸通支店
Tel: 075・211・3211
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

大阪支店
Tel: 06・6202・3461
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

梅田支店
Tel: 06・6313・3181
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

大阪駅前支店
Tel: 06・6343・2451
〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目12番17号

御堂筋支店
Tel: 06・6251・5391
〒541-0054 大阪市中央区南本町3丁目5番14号

難波支店
Tel: 06・6632・3181
〒542-0076 大阪市中央区難波3丁目7番17号

阿倍野支店
Tel: 06・6623・3181
〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

天王寺支店
Tel: 06・6771・7151
〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町8番22号

池田支店
Tel: 0727・53・3181
〒563-0048 池田市呉服町1番1・134号

枚方支店
Tel: 072・844・3731
〒573-0032 枚方市岡東町19番1号

神戸支店
Tel: 078・231・4331
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

神戸元町支店
Tel: 078・252・4010
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

塚口支店
Tel: 06・6423・1101
〒661-0002 尼崎市塚口町1丁目15番1

鳥取支店
Tel: 0857・27・6831
〒680-0822 鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店
Tel: 086・225・3101
〒700-0822 岡山市表町1丁目11番28号

広島支店
Tel: 082・247・9251
〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目2番18号

広島中央支店
Tel: 082・223・2221
〒730-0011 広島市中区基町13番13号

高松支店
Tel: 087・851・3131
〒760-0027 高松市紺屋町9番地4

北九州支店
Tel: 093・521・0531
〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

福岡支店
Tel: 092・713・1511
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目9番17号

博多支店
Tel: 092・271・3181
〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10番1号

佐賀支店
Tel: 0952・24・2411
〒840-0831 佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店
Tel: 096・353・3101
〒860-0806 熊本市花畑町10番34号

大分支店
Tel: 097・533・1388
〒870-0026 大分市金池町1丁目1番1号

大分北支店
Tel: 097・537・3141
〒870-0035 大分市中央町1丁目3番23号

国内出張所(有人)

コンサルプラザ溝の口
Tel: 044・822・5721
〒213-0001 川崎市高津区溝口2丁目1番1号

コンサルプラザ光が丘
Tel: 03・3930・7931
〒179-0072 東京都練馬区光が丘5丁目1番1号

コンサルプラザ府中
Tel: 042・330・2103
〒183-0055 府中市府中町1丁目1番地の5

コンサルプラザ新百合ヶ丘
Tel: 044・952・3531
〒215-0021 川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

コンサルプラザ津田沼
Tel: 047・472・5321
〒275-0026 習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

コンサルプラザ日吉
Tel: 045・564・1321
〒223-0062 横浜市港北区日吉2丁目1番1号

コンサルプラザ港南台
Tel: 045・835・6321
〒234-0054 横浜市港南区港南台3丁目1番3号

コンサルプラザ上大岡
Tel: 045・841・2931
〒233-8556 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルプラザ青葉台
Tel: 045・985・5321
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

コンサルプラザ大船
Tel: 0467・45・8321
〒247-0056 鎌倉市大船1丁目4番1号

コンサルプラザ千里中央
Tel: 06・6831・1631
〒565-0082 豊中市新千里東町1丁目3番

コンサルプラザ茨木
Tel: 0726・25・1460
〒567-0033 茨木市松ヶ本町8番30号の3

コンサルプラザ西神中央
Tel: 078・997・0431
〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目9番4号

投信センター

新宿西口投信センター
Tel: 0120-871-831
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

横浜駅西口投信センター
Tel: 0120-318-104
〒220-0004 横浜市西区北幸1丁目6番1号

梅田投信センター
Tel: 0120-141-042
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

中央三井信託銀行
お客様相談室

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

店舗外ATM

京橋
(ブリヂストンビル隣り)
〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目7番1号

アイタウン
(アイタウン・プラザ1階)
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目21番1号

佐倉
(JR成田線佐倉駅北口 ローターリー正面)
〒285-0811 佐倉市表町1丁目2番1号

大網
(JR外房線大網駅前)
〒299-3235 千葉県山武郡大網白里町駒込440番地8

海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所
Tel: 1-212-333-3100
Two World Trade Center, Suite 8322,
New York, N.Y. 10048 U.S.A.

シンガポール駐在員事務所
Tel: 65-532-2353
20 Cecil Street, #22-01, The Exchange,
Singapore 049705, Republic of Singapore

子会社等の状況

国内						
(平成13年7月14日現在)						
会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社出資比率 (%)	当社グループ会社 出資比率(%)
中央三井証券代行ビジネス㈱	東京都杉並区和泉2-8-4	昭和52年 4 月16日	100	事務請負業務	100	—
中央三井インフォメーションテクノロジー㈱	東京都目黒区下目黒6-1-21	昭和61年 1 月20日	200	システム開発業務	100	—
中央三井ビジネス㈱	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成 2 年 5 月24日	210	事務請負・労働者派遣業務	100	—
中央三井クリエイト㈱	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成 9 年 2 月 7 日	100	研修業務	100	—
三信総合管理㈱	東京都千代田区麹町3-12-12	平成 7 年 6 月 6 日	100	不動産業務	100	—
三信建物管理㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	昭和63年 4 月 2 日	3,100	不動産管理業務	100	—
中央三井アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和61年 9 月19日	300	投資顧問業務・ 証券投資信託委託業務	8.1	77.2
中央三井カード㈱	東京都文京区小石川1-12-16	昭和59年 3 月22日	300	クレジットカード業務	13.0	72
中央三井信用保証㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和53年 7 月10日	301.2	信用保証業務	9.6	71.3
三信リース㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和57年 3 月 2 日	3,000	リース業務	0.8	96.6
中信リース㈱	東京都中央区日本橋茅場町3-11-10	昭和61年 1 月27日	100	リース業務	5	68
中央三井キャピタル㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成12年 3 月 1 日	497	ベンチャーキャピタル	100	—
中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成12年 9 月25日	300	投資顧問業	70	—
中央三井ローンビジネス㈱	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成13年 3 月13日	100	事務請負業	100	—
三信住宅販売㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和63年 2 月 5 日	100	不動産業務	5	75
中信住宅販売㈱	東京都中央区京橋1-9-3	昭和61年12月20日	100	不動産業務	5	95
三信振興㈱	東京都港区新橋2-20-1	昭和28年 9 月11日	61.8	不動産業務・保険代理店業務	4.9	—

海外						
(平成13年7月14日現在)						
会社名	所在地	設立年月日	資本金	業務内容	当社出資比率 (%)	当社グループ会社 出資比率(%)
Chuo Mitsui Investments, Inc.	Two World Trade Center, Suite 8322, New York, N.Y. 10048 U.S.A.	平成13年 6 月 6 日	10万 米ドル	投資顧問業務	100	—
Chuo Mitsui Trust International Ltd.	7th Floor, Triton Court, 14 Finsbury Square, London EC2A, 1BR, U.K.	昭和61年 7 月 2 日	20百万 英ポンド	証券保管業務・ 投資顧問業務	100	—
MTI Finance (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成 7 年 8 月 2 日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達業務	100	—
MTI Capital (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成 9 年 8 月18日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達業務	100	—
Chuo Finance (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成 8 年 2 月 9 日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達業務	100	—

当社の沿革

- 大正13年 3 月 三井信託株式会社設立。
信託業法に基づくわが国最初の信託会社として、資本金3,000万円をもって設立され、同年4月より営業を開始。
- 昭和23年 3 月 三井信託株式会社、社名を東京信託銀行株式会社と改称、銀行業務を開始。
- 昭和24年 5 月 東京信託銀行株式会社、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場。
- 昭和27年 6 月 東京信託銀行株式会社、社名を三井信託銀行株式会社に改称。
- 昭和37年 5 月 中央信託銀行株式会社、資本金25億円をもって設立され、同年8月より営業を開始。
- 12月 中央信託銀行株式会社、株式会社東海銀行と第一信託銀行株式会社から信託財産を、日本証券代行株式会社から株式名義書換代理人業務を譲り受ける。
- 昭和46年 3 月 三井信託銀行株式会社、第一次オンラインシステム稼働。
- 昭和49年 7 月 中央信託銀行株式会社、第一次オンラインシステム稼働。
- 昭和55年 6 月 三井信託銀行株式会社、第二次総合オンラインシステム稼働。
- 昭和57年 3 月 三井信託銀行株式会社、三信ファイナンス株式会社(現社名三信リース株式会社)を設立。
- 昭和59年 4 月 中央信託銀行株式会社、第二次総合オンラインシステム稼働。
- 昭和61年 1 月 中央信託銀行株式会社、中信リース株式会社を設立。
- 平成 元 年 3 月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。同時に、公募時価発行増資を行い、新資本金268億1,500万円となる。
- 平成 2 年 7 月 三井信託銀行株式会社、受信・与信の第三次オンラインシステム稼働。
- 9 月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12月 中央信託銀行株式会社、大阪・名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成 3 年 2 月 中央信託銀行株式会社、第三次総合オンラインシステム稼働。
- 平成10年11月 中央信託銀行株式会社、株式会社北海道拓殖銀行の本州地区の営業を譲り受ける。
- 12月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社、証券投資信託の窓口販売開始。
- 平成11年 3 月 中央信託銀行株式会社、第三者割当による第二回甲種優先株式を発行し、新資本金1,709億6,618万3,000円となる。
- 3 月 三井信託銀行株式会社、第一回優先株式発行および第三者割当増資実施。
- 5 月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併契約書に調印(合併期日 平成12年4月1日)。
- 平成12年 4 月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併、中央三井信託銀行株式会社となる。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項(単体ベース)]

■ 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	16
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	119
(1) 氏名	
(2) 各株主の持株数	
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	125
4. 営業所の名称及び所在地	126～127
■ 銀行の主要な業務の内容(信託業務・併營業務を含む)	19～40、42～43
■ 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の営業年度における営業の概況	4～9、44～47
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	44～45
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期利益又は当期損失	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 配当性向	
(12) 従業員数	
3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	87
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	87
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	88～90
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	91～93
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	95
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	95
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	98
(2) 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	99
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	101
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	106
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	105、107
(4) 使途別の貸出金残高	105
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	103
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	104
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	111
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	102
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	116
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	114
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	112
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	113
■ 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	10～14
2. 法令遵守の体制	15
■ 銀行の直近の2営業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書	70～73
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	7、110
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
3. 自己資本の充実の状況	121
4. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	77、79
(2) 金銭の信託	78、79
(3) 第13条の3第5号に掲げる取引(デリバティブ取引の状況)	80～84
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	111
6. 貸出金償却の額	111
7. 貸借対照表及び損益計算書について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	74
8. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	74

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項(連結ベース)]

■ 銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	17、128
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	128
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
■ 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の営業年度における営業の概況	4～9、44～47
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	44～45
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
■ 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	49～51
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	7、110
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
3. 自己資本の充実の状況	120
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	68
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	54

[金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2に定められた記載事項]

■ 信託業務の内容	19～40、42～43
■ 直近の5営業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	44～45
1. 信託報酬	
2. 信託勘定貸出金残高	
3. 信託勘定有価証券残高	
4. 信託財産額	
■ 信託財産残高表	85～86
■ 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という。)の期末受託残高	100
■ 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	86
■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	7、110
■ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	100
■ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	115
■ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	101
■ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	106
■ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	106
■ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	105
■ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	104
■ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	104
■ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	113

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7、108～109
■ 危険債権	7、108～109
■ 要管理債権	7、108～109
■ 正常債権	7、108～109

決算公告

第 58 期 決 算 公 告

東京 都 港 区 芝 三 丁 目 3 番 1 号

中央三井信託銀行株式会社

取締役 役 長 古 沢 照 一 郎

貸 借 対 照 表

(平成13年 3 月 31 日現在)

損 益 計 算 書

(平成12年 4 月 1 日から
平成13年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常	収 益
現金預け金形	489,687	預渡性預金	7,537,548	信 託 報 酬	598,943
買入手形	179,100	コールマネ	333,552	資 金 運 用 利 益	124,090
特定取引資産	7,776	売手形	9,912	(うち貸出金利息)	234,374
金銭的信託	86,245	特定取引負債	27,500	信託受取利息	(152,556)
有価証券	4,264,581	借入金	433,246	信託受取利息	(72,935)
貸出金	7,767,812	借外金	54	債務取引等収	47,953
貸外金	13,383	借外金	100,000	特 殊	
その他資産	284,486	転換社債	35,023	定 取 引 収 益	961
不動産	211,052	信託勘定	3,913,444	他業務貸付	54,025
繰延税金資産	237,603	その他負債	176,785	その他経常	137,537
支払承諾見返	432,498	退職給付引当金	10,558	経 常 調 達 費 用	545,074
貸倒引当金	△136,433	債権売却損失引当金	8,745	(うち預金利息)	141,676
投資損失引当金	△ 195	信託契約為替差引当金	26,760	役務取引等費用	(56,796)
		特別法上の引当金	0	特 殊	
		証券引当金	3,360	債務取引等費用	11,690
		再評価に係る繰延税金負債	432,498	特 殊 他 業 務 費 用	3,762
		支払承諾	13,054,195	その他経常	178,403
		負債の部合計	(資本の部)	経 常 費 用	209,404
		資本	322,875	特別別損	33,869
		法定準備金	337,691	特別別損	10,920
		再評価差額	5,225	特別前当期利益	17,854
		当期利益	117,609	特別前当期利益	46,935
		資本の部合計	783,402	法人税等調整額	3,852
資産の部合計	13,837,598	負債及び資本の部合計	13,837,598	法人税等調整額	19,122
				前期繰越利益	23,960
				当期繰越利益	34,166
				再評価差額金取崩	42,963
				中間配当額	4,682
				利益剰余金積立額	956
				当期繰越利益	64,696

(注) 1.事業用土地の再評価の方法 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は59,033百万円、延滞債権額は211,401百万円、3ヶ月以上延滞債権額は12,145百万円、貸出条件緩和債権額は406,113百万円です。また、これらの債権額の合計額は677,127百万円です。

3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロに規定する単体自己資本比率 10.79%

4.不動産の減価償却累計額 98,086百万円

5.1株当たりの当期利益 22円85銭

6.剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額はありません。

7.担保に供している資産は、有価証券717,867百万円、貸出金308,816百万円です。担保資産に対応する債務は、預金909百万円、売手形27,500百万円です。上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れております。

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
資 産	金 額	負 債	金 額		
貸出金	3,244,562	年金信託	22,071,875		
有価証券	22,375,274	金銭信託	6,288,771		
投資信託	5,521,862	財産形成給付信託	20,016		
信託受益	460,428	貸付信託	5,271,264		
信託受取	3,303	投資信託	6,894,635		
貸付有価証券	3,279	金銭信託以外の金銭信託	820,645		
貸付有価証券	7,378	有価証券の信託	10,672		
金銭債権	5,345,071	金銭債権の信託	658,297		
不動産債権	885,520	不動産の信託	1,370		
土地の他	473	土地及びその定置物の信託	102,545		
その他	16,449	包 括 信 託	1,311,390		
一 行 勘 定	1,268,147				
銀行預金	3,913,444				
現金	406,290				
合 計	43,451,485	合 計	43,451,485		

(注) 1.共同信託他社管理財産 9,696,750百万円

2.元本補てん契約のある信託の貸出金 3,105,121百万円のうち、破綻先債権額は30,127百万円、延滞債権額は75,833百万円、3ヶ月以上延滞債権額は2,175百万円、貸出条件緩和債権額は354,460百万円です。また、これらの債権額の合計額は162,697百万円です。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
合同運用指定金銭信託	資 産	金 額	貸 付 信 託	資 産	金 額
	貸出金	604,677		貸出金	2,500,443
	有価証券	208,932		有価証券	310,966
	その他	481,809		その他	3,004,716
	計	1,295,419		計	5,816,126
				負債	金 額
				元本補てん契約	1,298,795
				本 金	1,151
				他	△4,527
				計	1,295,419
				特別留保金	30,855
				その他	44,695
				計	5,816,126

連 結 貸 借 対 照 表		連 結 損 益 計 算 書	
(平成13年 3 月 31 日現在)		(平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月 31 日まで)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金形	500,364	預渡性預金	7,526,913
買入手形	181,639	コールマネ	333,552
特定取引資産	7,766	売手形	37,412
金銭的信託	94,736	特定取引負債	5,206
有価証券	4,261,599	借入金	463,343
貸出金	7,707,472	借外金	124,840
貸外金	13,383	借外金	35,023
その他資産	318,516	信託勘定	3,913,444
不動産	294,518	退職給付引当金	208,275
繰延税金資産	239,899	債権売却損失引当金	10,945
支払承諾見返	406,580	信託契約為替差引当金	8,745
貸倒引当金	△138,290	特別法上の引当金	26,760
投資損失引当金	△ 190	再評価に係る繰延税金負債	3,360
		支払承諾	406,580
		負債の部合計	13,104,457
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	5,009
		(資本の部)	
		資本	322,875
		法定準備金	295,278
		再評価差額	5,225
		連結剰余金	157,939
		為替換算調整勘定	781,547
		自己株式	△ 5
		子会社の所有株式	△ 3,012
		資本の部合計	778,529
資産の部合計	13,887,995	負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,887,995
(注) 1.事業用土地の再評価の方法 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。			
2.貸出金のうち、破綻先債権額は59,033百万円、延滞債権額は211,401百万円、3ヶ月以上延滞債権額は12,145百万円、貸出条件緩和債権額は406,199百万円です。また、これらの債権額の合計額は678,779百万円です。			
3.銀行法施行規則第17条の2第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率 10.76%			
4.不動産の減価償却累計額 217,397百万円			
5.1株当たりの純資産額は 427円18銭			
6.担保に供している資産は、有価証券717,867百万円、貸出金308,816百万円、その他資産1,193百万円です。担保資産に対応する債務は、預金909百万円、売手形27,500百万円、借入金15,815百万円です。上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れております。			
なお、不動産のうちの保証金権利金は32,153百万円です。			
(備考) 上記各表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額 21円95銭			
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12円84銭			

日本経済新聞 平成 13 年 6 月 29 日(金)掲載(別刷・決算公告特集)